

⑮ 基礎医学委員会



名称 基礎医学委員会			
委員長	大隅 典子	副委員長	須田 年生
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型研究計画策定プロセスに関して、メール審議により、分野の設定および基礎医学評価分科会の委員策定を行った。 ・その他、本委員会が関わる各種提言・報告に関して、メールによる査読を行った。 ・「医学分野の参照基準」に関して検討分科会に委員を参画させ策定作業を開始した。 ・第23期の日本学術会議会員・連携会員推薦にあたり、生命科学分野としての委員を介して関わった。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン2014では、基礎医学委員会の下に9つの分野が設定されたが、これらは既存の分科会をベースにしたものであった。区分Iに関しての応募は10件であったが、他の分野別委員会では、もっと積極的なところもあった。次期も同様の大型研究計画策定プロセスが行われるのであれば、分野設定の段階からよく練ったものにすることが必要と考えられる。 ・総会開催時でさえ出席者が必ずしも多くない現状を鑑みると、基礎医学委員会 		

	<p>の委員全員が集まって行う会議が事実上、設定不可能と考えられる。分野別委員会の運営の在り方についても検討することが必要である。本委員会関係だけではないが、生命科学分野の会員・連携会員推薦が活発ではないこと、推薦されても辞退される方も複数名おられたことは、co-optation というやり方で会員選定を続けることが良いかどうかについても、第24期を見据えて検討すべきと考えられる。</p> <p>・「医学分野の参照基準」については、第23期のうちに報告される予定である。</p>
開催状況	開催実績なし

名称 基礎医学委員会 IUPS 分科会			
委員長	御子柴 克彦	副委員長	本間 さと
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月12日、第91回日本生理学会大会を開催中の鹿児島大学群元キャンパスにて、分科会を開催した。 2013年IUPSバーミンガム大会の報告を受け、次期2017年リオデジャネイロ大会に向け、日本からの講演やシンポジウム数の拡大を目指すための方策を検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> IUPSの3つのcommissionでchairの交代に伴う次期chairの推薦要請があり、我が国から各セクションのchairを推薦した。 FAOPS2019年大会は我が国で開催されることが決定し、当初は名古屋での開催を予定していたが、同年に医学会総会が開催されることから、自治体からの補助等を考慮し、名古屋に限定することなく会場を検討している。さらに、プログラムの充実、アジアからの若手研究者参加拡充に向け、組織委員会を中心に取り組んでいる。 		
開催状況	平成26年3月12日		

名称 基礎医学委員会 IUPHAR 分科会			
委員長	飯野 正光	副委員長	赤池 昭紀
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 第18回世界薬理学・臨床薬理学会議(WCP2018)を平成30年(2018年)7月に京都で開催するにあたり、学術の国際発信を効果的に行うため、会議の規模と内容・予算の概要・準備スケジュール・関係各国との連携について審議した。また、ケープタウン市で開催されたWCP2014を視察して開催の参考とした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年2月8日開催の第4回分科会においてWCP2018開催計画について審議し、メインテーマ、プログラム編成方針、ポスター案、First Circular案、組織委員会構成、Regional Scientific Committeeなどについて決定した。 分科会委員長と松木委員らは、平成26年7月13～18日に南アフリカ・ケープタウン市で開催されたWCP2014を視察するとともに、7月15日開催のIUPHAR総会に参加して決議事項に投票した。同総会において、分科会委員長は2014-2018年度IUPHAR Second Vice Presidentに選出された。 分科会委員長と成宮周氏(WCP2018会長)は、平成26年7月17日にケープタウン市で開催されたInternational Advisory Board会議に出席してWCP2018の準備状況について説明を行い、Board委員からの助言を得た。 分科会委員長は、オブザーバーとして、また平成26年3月よりは理事長として 		

	(公社) 日本薬理学会理事会に出席してWCP2018の準備状況や国際対応について報告した(平成25年11月30日、平成26年3月18日、4月26日、7月26日)。 ・第5回分科会において、WCP2014の視察結果を受けてWCP2018開催計画をアップデートした。
開催状況	平成26年2月8日(第4回)、8月14日(第5回)

名称 基礎医学委員会 ICLAS分科会			
委員長	渡辺 守	副委員長	篠田 義一
審議経過	・第22期第2回分科会委員会を開催し、平成24年12月改訂のCIOMS-ICLAS Guiding Principles for Biomedical Research Involving Animalsを踏まえた動物実験の適正化について、科学者の視点による助言と国際協調のあり方について審議。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・実験動物分科会との合同会議を開催(平成26年6月4日)。 ・平成25年9月の関連法令改正・施行を踏まえた動物実験の適正化と社会的理解のさらなる促進について討議。 ・研究機関長の責任による動物実験の自主管理と自律的適正化について、日本学術会議の基本的考え方を継続・発展。 ・会議の記録を作成し幹事会に報告、HPを通じて科学者ならびに一般市民に公表。 ・第23期への申し送り。 		
開催状況	平成25年10月4日、平成26年6月4日(実験動物分科会との合同会議)		

名称 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会			
委員長	廣川 信隆	副委員長	内山 安男
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎生物学委員会細胞生物医科学分科会と合同で、第6回形態科学シンポジウム「医学・生物学研究の魅力語る：高校生のための集い」を平成25年10月12日京都大学医学部にて開催。 ・日本版NIH構想について意見を交換し、本構想の推進による応用研究への過度な傾重に注視していくとともに、基礎生命科学研究推進の重要性やそれを支える人材育成も重要であるという認識で一致。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・シンポジウムには、京都府内スーパーサイエンスハイスクール(SSH校)を中心として約70名の高校生と、約10名の引率教員が参加し、講演会、高校生と語る会、高校生と研究者の交流会を行った。予想を越えた高校生の強い反響があったことから、平成26年度もSSH校等の高校生や理科教員を対象に、東京地区で開催する講演会・交流会を継続して行うことにした。		
開催状況	平成25年10月12日(第22期・第3回)、平成26年5月7日(第22期・第4回)		

名称 基礎医学委員会 機能医科学分科会			
委員長	本間 さと	副委員長	尾崎 博

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期報告作成のため、分科会委員、平成 25 年 9 月のシンポジウムの講演者、報告の各項目に関わる我が国の第一人者などに原稿作成を御願いし、平成 25 年 11 月末より平成 26 年 2 月末まで、数多くのメール審議を重ねた。 ・ 平成 26 年 4 月 12 日メール会議(第 8 回分科会)にて、平成 27 年 3 月開催の日本生理学会・日本解剖学会合同大会における学術会議後援シンポジウム開催について検討したが、すでに企画シンポジウム枠に余裕がなく、今回は断念した。 ・ 平成 26 年 8 月 11 日、第 9 回分科会を開催し、今期活動のとりまとめ、来期への申し送りを行った。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年 6 月 23 日に今期報告「生体機能システムの理解と予測制御技術開発：計算生命科学の導入による医療・創薬の推進」を発表した。報告では、生体機能情報のマルチスケール・マルチモーダル計測を推進し、計算科学の導入により、集積した情報を人体シミュレータとして機能データベース化することで個別化医療を促進することを提案した。 ・ 来期に向けても、生理学、薬理学、創薬科学に関連する学術基盤の整備、特に、次代を担う若手研究者育成、待遇改善、キャリアパスの拡大のため、関連学会との連携を図りつつ、意見を表出していく。
開催状況	平成 26 年 8 月 11 日

名称 基礎医学委員会 免疫学分科会			
委員長	宮坂 昌之	副委員長	高浜 洋介
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25 年 12 月 10 日に本分科会を開催し、日本における免疫学研究・教育の現状について委員間で知識共有を試みるとともに、基礎医学研究としての新たな免疫システム研究について提言を行う可能性について討議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 免疫基礎研究を含む新たな研究領域の創出の可能性について 免疫学と他領域の連携・融合による新たな研究領域の創出のために、今後、分科会として提言をしていくことで意見が一致した。 ・ 人材育成のあり方 次世代育成が重要であり、分科会のメンバーの若返りを図る。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 10 日		

名称 基礎医学委員会 神経科学分科会			
委員長	大隅 典子	副委員長	本間 さと
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 期においては、これまでに 5 回の分科会を開催した(最後、第 6 回は 9 月 11 日に回予定) ・ 学術の大型研究計画策定プロセスに関して、日本脳科学学会連合の将来構想委員会が中心として提案された課題について検討を行った。 ・ 臨床系の「脳とこころ分科会」と合同で脳神経科学研究の展望について提言を 		

	<p>取りまとめることとし、ワーキンググループを設定した。</p> <p>・「脳とこころ分科会」および第一部の「脳と意識分科会」と合同で、日本学術会議フォーラム「こころの健康社会の創造に向けて」を平成25年9月7日に開催し、150名余の研究者・市民が参加した。</p>
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<p>・マスタープラン2014では、本分科会に関係の深い課題として「こころの健康社会を創る多次元ブレインプロジェクト：機能ネットワーク解析に基づく精神・神経疾患の革新的予防・治療法開発拠点の形成」が重点大型研究計画に選定された。</p> <p>・脳神経科学研究の展望に関する提言については、現在、ワーキンググループ素案の策定中であり、その発出について第23期に申し送られる予定である。</p>
<p>開催状況</p>	平成26年9月11日（開催予定）

<p>名称 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同 実験動物分科会</p>		
<p>委員長</p>	小幡 裕一	<p>副委員長</p>
<p>審議経過</p>	<p>・ICLAS分科会と合同委員会を開催し、日本学術会議が30年以上にわたって発信してきた動物実験の科学的・倫理的適正化に係る法律、ガイドライン等の実効性を検証した。</p> <p>・平成25年に「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、平成26年に施行された。同時に、環境省は「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」及び「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」を改正した。現在、動物実験は自主管理体制に基づいて、適正に実施されている。</p>	
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<p>現在、動物実験は、3Rの原則に則り、研究機関による自主管理を軸とした法令、指針等を遵守して実施されている。動物実験の管理の在り方については様々な意見があり、日本学術会議は学術研究における動物実験の重要性について社会の理解を得るための重要な役割を果たしてきた。今後も、動物実験、実験動物に関する管理の法規制について、議論が続くことが推定され、学術の意見を集約し、発信する必要がある。</p>	
<p>開催状況</p>	平成26年6月4日：基礎医学委員会 ICLAS分科会との合同開催	

⑩臨床医学委員会



名称 臨床医学委員会			
委員長	樋口 輝彦	副委員長	中田 力
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床医学委員会の活動報告が行われ、学術の大型研究計画検討分科会の審議経過が報告された。 ・医学分野の参照基準検討分科会（委員長：白鳥敬子）より参照基準の作成に際しては 現在、検討されている医学教育カリキュラムの変更を見据えながら行うべきとの立場から、今期中に提言や報告を行うことは目標とせず、次期において継続して審議する方針であることが説明された。 		
具体的	・各分科会より、提言・報告の進捗状況について報告があり、平成26年4月の		

成果等 (今後の 予定を含 む)	時点では、臨床研究分科会(提言:「臨床研究にかかる利益相反(COI)マネジメントの意義と透明性確保について」)および放射線・臨床検査分科会(提言:「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備」)から提言が発出されたのに加え、8つの分科会が提言あるいは報告を準備中(うち半数は査読中)である。以上のように今期は分科会の活動が活発に行われ、10編に及ぶ提言あるいは報告が発出あるいは準備されている。
開催状況	平成25年10月3日、平成26年4月11日

名称 臨床医学委員会 呼吸器分科会			
委員長	貫和 敏博	副委員長	西村 正治
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月13日、午後、日本学術会議で会議を開き、第22期の呼吸器分科会の活動内容を議論し、「肺の健康」という内容で喫煙、大気汚染、感染症等を含むテーマを検討した。 平成26年には、会議は開催できず、5月に第23期への継続に関してメールで意見交換を行い、事務局に提出した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	第23期には引き続き「肺の健康」に関して、電子タバコ等議論を進める予定である。		
開催状況	平成25年9月13日		

名称 臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会			
委員長	永井 良三	副委員長	門脇 孝
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病、脳卒中、腎臓病、心臓病、がんなどの生活習慣病は、わが国の重要な健康医療的および政策的課題である。従来、生活習慣病研究は、個別臓器や代謝系のみで特化して進められてきたが、今後は、ライフステージのすべての段階において臓器や生体システムを横断する分野融合的な研究を推進し、発症・合併症予防法の開発へと研究を発展させることが必要である。 とくに、現在、我が国では「健康・医療戦略」のもと、「独立行政法人日本医療研究開発機構」が設置され、「医療分野研究開発推進計画」が策定された。これは日本の臨床研究や医療における開発研究の推進力を発揮するものと期待されているが、学術団体の意見がどれだけ取り入れられるか、不安を含んでいる。健康・医療戦略の重要な課題である生活習慣病研究は、産学連携、研究開発費、利益相反、個人情報保護、データマネジメント、臨床試験の統計、医工連携、ビッグデータ、研究ガイドライン、研究に対する法的規制、疫学、医療制度、国際標準などの学術的・社会的・行政的課題を含み、本分科会が提出した報告書は、 		

	その中心的考え方となる。
具体的成果等	平成 26 年 5 月 30 日 日本学術会議幹事会（第 193 回）にて、臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会報告「生活習慣病研究のあり方」について承認。
開催状況	平成 26 年 4 月 3 日、7 月 30 日

名称 臨床医学委員会 脳とこころの分科会			
委員長	糸山 泰人	副委員長	神庭 重信
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 8 年に「脳科学研究の推進について」の勧告を行い、世界的に急速な発展をしている脳科学の解明に関して研究助成、研究拠点の形成および共同研究体制の整備の重要性を指摘した。それ以来約 15 年が経過した現在、新たに提言を行う論点とその必要性を議論した。 ・提言においては日本の脳科学の現状と問題点および現在の動向を世界と比較検討してまとめ、精神・神経疾患の病因・病態解明および治療法開発における重要性を強調することとした。 ・提言の骨子としては、トランスレーショナルリサーチの進展、精神・神経疾患を中心とした研究リソースのデータベースの構築、および我が国における世界的研究者を輩出するための支援体制構築を考えている。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・当分科会と「神経科学分科会」の幹部の間で提言に関する議論を重ねながら、平成 26 年 10 月頃を目処に提言を作成する予定である。		
開催状況	平成 26 年 2 月 25 日（「脳とこころの分科会」及び「神経科学分科会」の幹部会）		

名称 臨床医学委員会 感覚器分科会			
委員長	石橋 達朗	副委員長	伊藤 壽一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・感覚器障害の克服と支援を目指し、当分科会で策定した「感覚器医学 10 年のロードマップ」に基づき、各関係者との協調を図りつつ、その具体的方策を検討。 ・感覚器医学の普及と振興を目指し、「市民公開講座」の開催等、啓発活動の実施を検討。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 4 月 3 日に、日本眼科学会と日本学術会議共催の国際眼科学会（WOC2014）において、当分科会企画のシンポジウム「感覚器医療の新戦略」を開催し、次世代の革新的医療について臨床応用に向けた課題を討論した（東京都・帝国ホテル、参加者約 250 名）。 ・上記のシンポジウム「感覚器医療の新戦略」の記録集となる冊子を平成 26 年 9 月に発行予定である。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 21 日		

名称 臨床医学委員会 出生・発達分科会			
委員長	桃井 眞里子	副委員長	岡田 知雄
審議経過	<p>・次世代の重要な健康課題について迅速に対応すべき課題は何かを議論した。</p> <p>・身体健康5項目、心の健康2項目を重点課題として決定し、それらへの対策等を協議した。①子どもの死亡、重度傷害、②子どもの虐待、③子どもの貧困、⑤子どもの在宅医療、⑥子どもの心の健康、⑦発達障害、を取り上げた。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>検討した上記課題について、</p> <p>1. 子どもの死亡登録・検証制度の構築、2. 子どもの重度傷害登録・検証制度の構築、3. 子どもの虐待防止対策の充実、4. 子どもの貧困を減らすための国の施策の実施、5. 子どもの在宅医療体制の構築、6. 子どもの心の健康対策の推進、7. 発達障害支援対策の推進、についてまとめ、「健やかな次世代育成に関する提言」として提出した。</p>		
開催状況	平成 25 年 11 月 26 日、平成 26 年 3 月 4 日		

名称 臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会			
委員長	遠藤 啓吾	副委員長	坂本 穆彦
審議経過	<p>・わが国のみならず世界的に甲状腺がんが増加しているが、甲状腺がん遠隔転移に対するヨウ素 131 治療などを行えるアイソトープ内用療法施設がわが国では不足しており、一部の患者は外国で治療を受ける事態となっている。そこで「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備」について議論し、その結果を提言としてまとめた。</p> <p>・平成 25 年 7 月 20 日日本医学放射線学会との共同公開シンポジウム「医療被ばくを考える」を東京大学山上会館において開催。その際、まとまったわが国の医療被ばくの実態調査と医療被ばく軽減に向けた対策について議論してきた。医療被ばくの増加は、エックス線 CT の利用に伴ったものが大きく、世界的な傾向で各国、国際機関でもその対策を検討しており、わが国でもその対策が求められている。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・平成 26 年 3 月 31 日提言「緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備」を発表した。</p> <p>・平成 26 年 5 月放射線科専門医修練施設を対象に行われたエックス線 CT 線量の実態調査結果を基に、関係学会が協力してわが国の診断参考レベル (Diagnostic Reference Level) を設ける。さらに引き続き、医療被ばくの実態把握と医療被ばくの軽減に向けた議論を重ね、次期委員会において報告あるいは提言としてまとめる予定である。</p>		
開催状況	平成 26 年 1 月 31 日、6 月 5 日		

名称	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会
----	-------------------------

委員長	前原 喜彦	副委員長	幕内 博康
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進体制については、研究シーズの知財管理の重要性や研究者ポストの増加が重要であることについて検討した。 ・診療体制については、各専門領域の人材の不足の解消と診療体制における集約化が必要であることを確認。 ・教育体制については、あらたな試みとして効率的な患者教育アプローチの開発の重要性について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの研究推進体制、診療体制、教育体制について第 22 期の成果について報告書の作成を行った。 ・作成した報告書は各関連学会へ送付を予定している。 ・各学会からの意見を集約し、次期に審議を継続する予定である。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 25 日 (第 5 回)		

名称 臨床医学委員会 老化分科会			
委員長	大島 伸一	副委員長	大内 尉義
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・メール審議等により、提言「超高齢社会のフロントランナー日本ーこれからの日本の医学、医療のあり方」について、目次、執筆担当者、執筆期限を決定。 ・執筆担当各委員より概要の説明、全体を通して意見交換を行い、査読担当委員を決定。委員長が要約を作成、査読担当以外の委員は全体を通して意見を出し、幹事が内容を整理することとなった。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年という時代の変化を予測し、その変化に合わせて医療も変えていくことを前提に、「超高齢社会のフロントランナー日本ーこれからの日本の医学、医療のあり方」という提言をまとめ、第 197 回幹事会にて条件付承認、平成 26 年 9 月公表予定。 ・提言を分かりやすく啓発するため、来期、シンポジウムを開催する予定。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 5 日		

名称 臨床医学委員会 臨床研究分科会			
委員長	宮坂 信之	副委員長	曾根 三郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「臨床研究にかかる利益相反 (COI) マネージメントの意義と透明性確保について」の作成を複数回に及びメール会議で行った。 ・科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 臨床試験制度検討分科会に当分科会から委員長の宮坂と副委員長の曾根が委員として参加し、提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応」を作成した。 		
具体的成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「臨床研究にかかる利益相反 (COI) マネージメントの意義と透明性確保について」が平成 25 年 12 月 20 日に発出された。 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t183-1.pdf		

予定を含む)	・臨床試験制度検討分科会より提言「我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応」が平成26年3月27日に発出された。 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t140327.pdf
開催状況	メール会議複数回

名称 臨床医学委員会 運動器分科会			
委員長	中村 耕三	副委員長	芳賀 信彦
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の運動器の健康・体力を巡る特に中高年者を対象とする課題について、将来展望をみすえたあるべき方向性と具体的対策について検討。 ・運動器の健康の中心的課題である「予防」「臨床・基礎研究」「社会啓発」等について議論を行い、総合的対策の必要性を確認。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・共催シンポジウムの実施。平成25年10月24日、日本公衆衛生学会、「超高齢社会における運動器の重要性」(三重県総合文化センター)。平成26年7月27日、日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会、「ロコモティブシンドロームの予防と治療-軟骨障害から変形性関節症-」(中国新聞大ホール(広島市)、参加者482名、中国新聞に掲載された他、参加者の受診行動につながる等の反響があった)。 ・委員会、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、高齢社会における運動器の健康維持、疾病・障害予防対策について内容を取りまとめ、提言として26年9月1日公表。 		
開催状況	平成25年12月11日、平成26年2月12日		

名称 臨床医学委員会 移植・再生医療分科会			
委員長	白鳥 敬子	副委員長	岡野 光夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の移植・再生医療の現状と課題を継続審議してきた。 ・再生医療研究に用いるヒト組織材料が国内で入手できるようにするための課題と、その供給体制の構築について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・待たれていた再生医療推進法とそれに関する薬事法改正が昨年、成立し、再生医療の安全性、リスクに応じた分類等が提示された。 ・今後は、より実用化に向かうための具体的な課題、ならびに研究推進のためのヒト組織材料の供給体制の実態を各学会を通じてアンケートを計画中である。 		
開催状況	開催なし		

名称 臨床医学委員会 消化器分科会			
委員長	幕内 博康	副委員長	前原 喜彦
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・近未来に著しく変化する消化器疾患として(1)消化器疾患では胃癌，肝癌，膵癌，バレット食道癌，(2)生活習慣病では糖尿病，肥満，(3)アレルギー・免疫疾 		

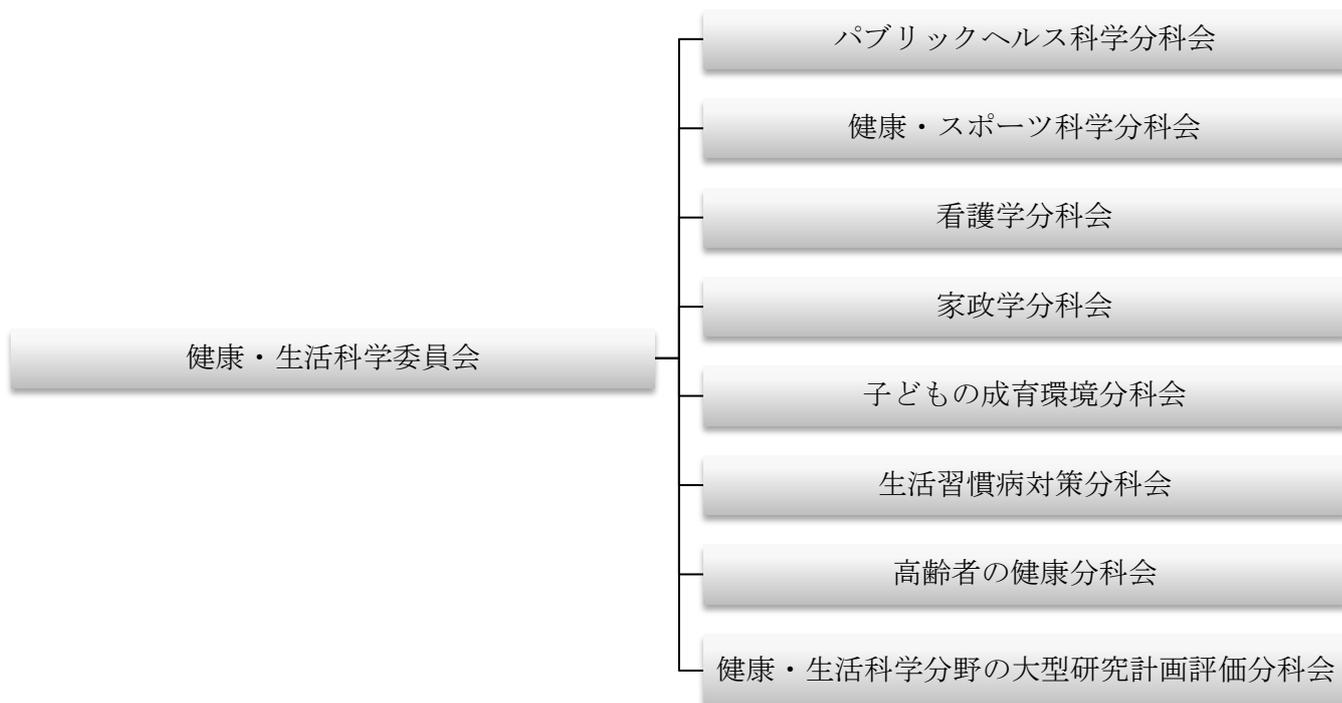
	<p>患では炎症性腸疾患，薬剤性消化管傷害を取り上げ、検討を重ねた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記につき報告にまとめることとし、数回の検討を重ねた。 ・何度分科会開催調整を行っても過半数に達せず調整困難であり、メール審議となった。
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国における消化器疾患の近未来の動向と対策の報告をまとめ、提出して審査を受け受理された。 ・外科医不足対策と女性医師問題については次期にまとめることとした。
開催状況	平成 25 年 12 月 16 日、平成 26 年 3 月 10 日、6 月 30 日 (メール審議)

名称 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会			
委員長	佐々木 康人	副委員長	山下 俊一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・医学教育をはじめ、学部教育や社会人教育における「放射線の健康リスク科学教育」の重要性や具体的な推進方策について議論を行い、提言として取りまとめた。 ・提言の内容については、関連学会等のワークショップや学術の動向(平成 25 年 12 月号)で紹介し、広く意見を求めた。 		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・医学教育をはじめとする「放射線の健康リスク科学教育」の充実の重要性について取りまとめを行い、提言として平成 26 年 9 月に公表。 ・福島原発事故関連学術会議への参加、発表 ・「放射線の健康リスク科学教育」の医学教育カリキュラムへの取り込みを実現するために関係者への説明と支援要請 		
開催状況	平成 25 年 11 月 11 日		

名称 基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 医学分野の参照基準検討分科会			
委員長	白鳥 敬子	副委員長	須田 年生
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・医学教育に造詣の深い専門家 2 名が特任連携会員として幹事会で承認された。 ・医学教育は近年、大きなターニングポイントを迎えており、文科省のコアカリキュラムの大改訂、日本医学教育学会や全国医学部長病院長会議が中心となった医学教育室保障評議会の設置、グローバルスタンダードの提示など様々な基準が検討されているなかで、どのような参照基準を作成すべきかを審議した。 ・本分科会としては、上記を踏まえ、医学教育のコンセプトとしてまとめることで意見の一致をみた。 		
具体的成果等 <small>(今後の)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・他分野の参照基準を参考に、目次立てをまず作成し、大項目担当者の振り分けと中項目を列記し、各項目毎の整合性を検討する。 ・完成は第 23 期中をめざす。 		

予定を含む)	
開催状況	平成 25 年 9 月 6 日、平成 26 年 6 月 11 日、8 月 15 日 (予定)

⑰健康・生活科学委員会



名称 健康・生活科学委員会			
委員長	那須 民江	副委員長	小川 宣子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会としての活動の俯瞰図(draft)を作成(メール)。 ・23期会員・連携会員の選考について意見交換(メール)。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会における連携会員数の歪みを是正した。 		
開催状況	なし		

名称 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会			
委員長	那須 民江	副委員長	磯 博康
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言について審議。 ・記録としての資料作成について審議。 ・学術会議・日本衛生学会との合同シンポジウムと次期活動計画の審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言案「これからの労働者の心の健康保持・増進のために」が7月28日の幹事会に附議された。 ・日本衛生学会学術総会と合同シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくと健康管理」を平成26年5月25日に開催した。 ・記録として、3課題まとめた(1. 福島原発事故による放射線被ばくー今後の対策と健康管理、2 生活習慣病予防、重症化予防の推進のための健診・保健指導の 		

	在り方、3 職場のメンタルヘルスのグランドデザインを考える)。これらは次期提言作成の予定である。次期活動計画を審議した。
開催状況	平成 26 年 3 月 3 日、8 月 1 日

名称 健康・生活科学委員会 看護学分科会			
委員長	太田 喜久子	副委員長	片田 範子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21 期で検討した高度実践看護の本質を追求する過程で①ケアサイエンスについて学問領域を超えた議論の必要性を認識し検討を進め、シンポジウムを開催した。また看護学発展のため次世代若手研究者の育成を急ぐ必要から資料を検討して、②若手看護学研究者育成に関する提言を取りまとめた。 ・提言「ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成」の表出を行った。 ・看護学分野における教育課程編成上の参照基準の検討を調査審議事項の一つとして追加し分野別委員会運営要綱の改正が承認された。 ・看護学における分野別評価の内容、評価の体制について検討を開始した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウムの開催 (2 件) 「我が国における高度実践看護師のグランドデザイン Part II」 ⇒全容は http://www.jana-office.com/sympo/sympo20140301.pdf に掲載 「ケアサイエンスの必要性と看護学の役割」 ⇒全容は http://www.jana-office.com/sympo/20131207.pdf に掲載 ・提言「ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成」を表出 ・高度実践看護師に関する議論は、『学術の動向』特集に「実践を変革する高度実践看護師の発展をめざして」というテーマで平成 26 年 9 月号掲載予定。 ・看護学における分野別評価内容の策定、評価体制の検討を関連団体との協働で行い、評価実施に向けて推進する。(予定) 		
開催状況	分科会：平成 26 年 3 月 1 日、7 月 1 日 公開シンポジウム：平成 25 年 12 月 7 日、平成 26 年 3 月 1 日		

名称 健康・生活科学委員会 家政学分科会			
委員長	片山 倫子	副委員長	渋川 祥子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、家政学分野の参照基準を検討して行く中で「家庭科教員免許は、家政学分野の教育・研究機関が養成している国家資格士の中で最も重要な資格であり、家庭科で教授する事項は家政学分野で得られた研究成果に基づくものである」ことが確認されたことから、家庭科教育の更なる充実が重要であると考え、家庭科教育を取り巻く現状を分析し、家庭科教育の更なる充実に向けた家政学分科会からの提案を表出することを目的とした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育の現状分析を行うために、大学生、及び小・中・高等学校の家庭科担当教員を対象に 2 件のアンケート調査を実施した (結果等を家政誌に投稿予定)。 1. 大学生に対して、衣・食・住生活に必要な知恵と技の事項を取り出し、その 		

む)	<p>認知度や活用状況、およびそれら各事項を学習した場所（学校か、家庭か等）についてのアンケート調査を実施したところ、それらの事項を活用している者および学校で学習した者が圧倒的に多く、家庭科教育の重要性が再確認できた。</p> <p>2. 家庭科担当教員に対するアンケート調査からは、現在の指導要領・教員養成制度・家庭科教員免許法等に関する種々の問題点が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の成果を基に12月24日にシンポジウムを開催した。これらの成果に他の資料を加えて、現在「記録」を作成中である。 ・生活科学系コンソーシアム www.seikatsuconso.jp 主催のシンポジウム、及び生活科学系博士課程論文発表会等の開催にあたり、本分科会委員一同が構成メンバーとして活動を支えている。
開催状況	平成25年11月19日、12月16日、平成26年5月9日、8月1日、9月12日（予定）

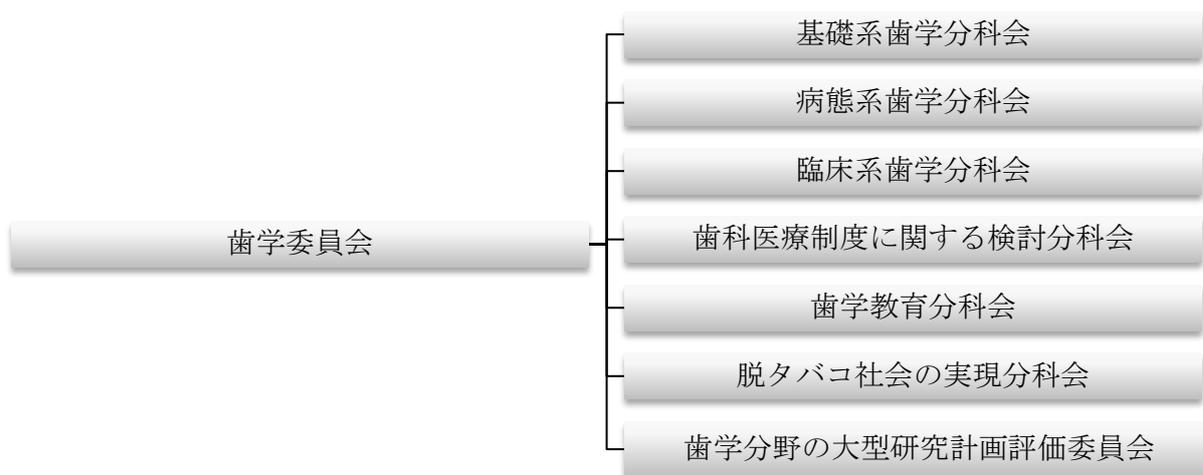
名称 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会			
委員長	五十嵐 隆	副委員長	仙田 満
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は第20期に未来を担う子どもの成育環境という非常に重要かつ総合的なテーマを第一部、第二部、第三部にまたがって分野横断的な検討を実現するための組織として設置された。 ・子どもの成育環境を空間、方法、時間、コミュニティの4つの側面から総合的に捉え、課題の提示と改善方策の審議および提言の表出を行っている。 ・平成25年は第4の課題「成育コミュニティの課題と提言」について審議中である。 ・第22期で全16回の分科会を開催し活発な議論と提言の検討作業を行っている。 		
具体的成果等 <small>（今後の予定を含む）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年には「成育空間」、平成23年には「成育方法」、平成24年には「成育時間」をとりあげ、それぞれ改善の提言を続けてきた。 ・平成25年～26年は「子どものコミュニティ」の改善についての審議中である。 ・現在、最終的なとりまとめ段階であり、平成26年12月頃には提言を表出できるよう取り組む予定である。 		
開催状況	平成25年11月12日、平成26年1月7日、3月3日、6月2日、7月28日		

名称 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会			
委員長	下光 輝一	副委員長	田畑 泉
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・近年肥満対策について、身体活動推進や食事によるコントロールなど生活習慣改善策が成功しないことより、肥満を疾患として薬物療法などを行っていかうという傾向が、米国医師会などを中心に出てきていることに対して、生活習慣の上流には社会環境が存在することから、社会環境に対する対策が必要であることなどが議論された。 		
具体的	・公開シンポジウムの開催（1件）		

成果等 (今後の 予定を含 む)	日本学術会議パブリックヘルス科学分科会・生活習慣病対策分科会・ 健康・スポーツ科学分科会・日本公衆衛生学会合同シンポジウム「特定健診・特 定保健指導の新たな局面とその推進」第72回日本公衆衛生学会総会
開催状況	メール会議 公開シンポジウム：(平成25年10月23日)

名称 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会			
委員長	小西 美智子	副委員長	田畑 泉
審議 経過	・平成25年10月23日開催のシンポジウム・グループワーク「虚弱高齢者が地 域で安心して生活できる地域づくり」「介護・看護が必要な高齢者が安心して暮 らせる地域づくり」を基に、あらゆる健康レベルの高齢者が地域特性を踏まえて、 個人及び地域が自立・協働して介護予防できる方法の構築を検討。		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	・平成25年10月23日に日本公衆衛生学会総会時に公開シンポジウム「高齢者 が安心して暮らせるコミュニティとは」を開催(三重県医師会館、参加者18名)。 ・平成26年7月5日に公開シンポジウム「高齢者が安心して暮らせる健康コミ ュニティを目指して」を開催(桜美林大学大学院四谷キャンパス、参加者45名)。 ・これらシンポジウムの討議内容を踏まえ、高齢者が健康について安心して暮ら せるコミュニティのあり方を具体的に、次期提言する予定。		
開催状況	平成26年1月27日、4月9日、7月5日		

⑩ 歯学委員会



名称 歯学委員会			
委員長	戸塚 靖則	副委員長	古谷野 潔
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の主要課題である「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」について議論し、歯学・歯科医療における喫緊の課題に対して all Japan 体制で取り組むために「口腔疾患グローバル研究拠点」の創成が必須であることを確認し、関連学協会と協力して「学術の大型研施設計画・大規模研究計画」への採択を目指すこととした。 ・さらに、各分科会においても、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」に関して、それぞれの関連事項について議論を深めることを確認。 ・大学教育の分野別質保証のための教育過程編成上の参照基準について審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育の分野別質保証のための教育過程編成上の参照基準については、当初、歯学分野ではすでにモデルコアカリキュラムや歯科医師国家試験出題基準等が定められていることから、不要ではないかとの意見が大半であった。しかし、最近、歯学教育の国際標準化をみすえた歯学教育認証評価制度が議論され始めており、それと従来の基準との整合性を諮る必要があることから、歯学教育分科会に審議を付託することとした。 ・本委員会および関連各分科会において、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」についての検討に基づき、シンポジウムを開催した。 ・全国のがん拠点病院（397 施設）を対象に口腔管理（口腔ケア）に関するアンケート調査を実施した。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 8 日、その他、メールで随時意見交換		

名称 歯学委員会 基礎系歯学分科会			
委員長	山口 朗	副委員長	脇坂 聡
審議経過	・ 22 期の歯学委員会では「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」について検討。		

	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 9 月 27 日に福岡市で開催される第 56 回歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウム「超高齢社会における歯科基礎医学の役割」を開催することを決定。 本シンポジウムの内容に関して分科会委員及び歯科基礎医学会常任理事会と相談し、シンポジストを選定。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 9 月 27 日に福岡国際会議場で開催される第 56 回歯科基礎医学会で日本学術会議シンポジウム「超高齢社会における歯科基礎医学の役割」を開催する予定である。 平成 26 年 9 月 27 日に福岡国際会議場にて、第 22 期・第 4 回基礎系歯学分科会を開催し、今期の活動の総括と来期の活動方針を検討する予定。
開催状況	平成 26 年 12 月 27 日、平成 26 年 1 月 29 日、7 月 29 日（メール会議）、9 月 27 日第 22 期・第 4 回基礎系歯学分科会（予定）

名称 歯学委員会 病態系歯学分科会			
委員長	高戸 毅	副委員長	戸塚 靖則
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 第 22 期の病態系歯学分科会において、2012 年度～2013 年度にかけて口腔管理（口腔ケア）アンケート調査を全国のがん拠点病院（397 施設）に実施した。 この結果から全国のがん拠点病院の口腔ケア管理の実態が明らかになった。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> がん患者の口腔ケアは医科からの依頼で初めて介入されることが多く、スムーズな医科歯科連携体制の確立が課題として残っていることが今回の調査で明らかとなった。 病院における歯科医療は、慢性的なマンパワー不足の状態に陥っていることが示唆された。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 27 日（メール）		

名称 歯学委員会 臨床系歯学分科会			
委員長	古谷野 潔	副委員長	須田 英明
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の急進と生活環境の変化に伴う疾病構造の変化や国民の健康感の変容に対して、21 世紀の臨床系歯学に求められている課題を検討 上記に関するシンポジウム開催を検討 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の急進と生活環境の変化に伴う疾病構造の変化や国民の健康感の変容に対して、21 世紀の臨床系歯学に求められている課題を検討し、8 月に「21 世紀の長寿社会における歯科医料、歯科医学の役割」についてシンポジウムを開催する方向で具体的検討を行っていたが、諸般の事情により実現することができなかった。そのため、第 23 期の早い時期での開催を目指すこととした。 		
開催状況	平成 26 年 4 月 3 日、その他、メールにて随時協議		

名称 歯学委員会 歯科医療制度に関する検討分科会

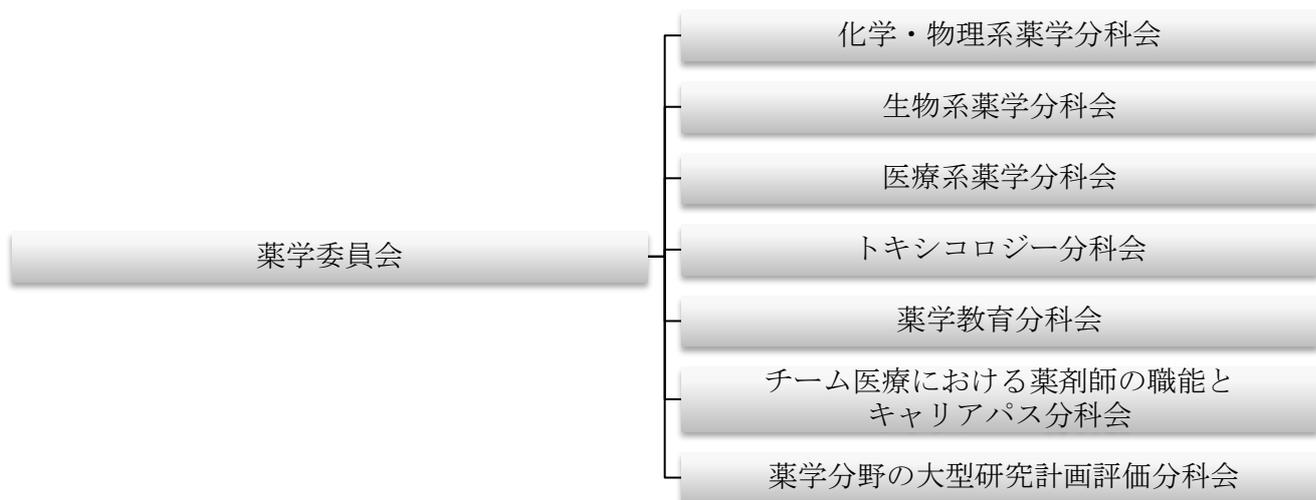
委員長	古谷野 潔	副委員長	戸塚 靖則
審議経過	・超高齢社会における歯科医療制度のあり方について検討。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・超高齢社会における歯科医療制度のあり方についての検討に基いて、歯科医療供給体制の整備、近未来の歯科医療を担う人材の育成、診療報酬体制の整備等に関して、歯科医療制度に関する報告書の作成を目指し、意見交換を行った。しかし、国民の期待への対応や公平な財政負担などが複雑に絡み、一元的な理論構築ではすまない点が多く、現時点では、歯科医療制度に関して一定の結論をうる状況にはなく、今限りで分科会を廃止することとした。		
開催状況	面談会議は未開催（メールでの意見交換）		

名称 歯学委員会 歯学教育分科会			
委員長	前田 健康	副委員長	戸塚 靖則
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢・少子化における歯学教育の問題点、高齢者、有病者に対する医学教育の拡充の必要性、他職種連携を見据えた連携教育の必要性について、意見交換を行った。 ・歯学教育の高度化、標準化を目指した参照基準を作成するため、コアカリキュラム、歯科医師国家試験出題基準、歯学教授要綱間の整合性と今後の作成方針について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯学教育分野の参照基準作成のため、現行の歯学教育モデルコアカリキュラム、歯科医師国家試験出題基準、歯学教授要綱の作成の経緯について情報を共有するとともに、歯学教育分科会の方針として、超高齢・少子化への対応ならびに歯科に求められる新たな社会ニーズを取り込みながら、提言をまとめることとした。 ・次期中に報告書をまとめる予定。 		
開催状況	平成 26 年 6 月 11 日		

名称 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会			
委員長	矢野 栄二	副委員長	瀬戸 暁一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 8 月 30 日公表の日本学術会議緊急提言「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を阻止するための緊急提言」に基づいた行政等各界への働きかけの方針を決めた。その後緊急提言に対する反響や関連した新聞取材、学会、行政委員会等各界の動きを分析した。 ・タバコ会社出資の喫煙科学研究財団からの研究費配分状況について検討した。 ・タバコに関する厚生労働科学研究や WHO-FCTC（たばこ規制枠組条約）を受けてのタバコ規制につき、研究班から参考人を招致して情報収集と意見交換を行った。また内外のタバコ政策の最新情報につき情報交換し、電子タバコへの対応を検討することが確認された。タバコ規制につき財政制度審議会委員の意見聴取をする予定。 		

<p>具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第 165 回日本学術会議総会（平成 25 年 10 月 2 日）に上記緊急提言を報告した。 ・上記提言の結果、スヌースは試験販売のままで留まっており、同提言の指摘により財政制度審議会は JT に対し、スヌースの容器への被害警告表記を指示した。 ・厚生労働省「たばこの健康評価専門委員会」は、無煙たばこも審議対象とすることとした。 ・平成 25 年 10 月 28 日付で厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長発で、「無煙たばこ・スヌースの健康影響について」を都道府県等に向けて通達し、同省 HP に提言を掲載した。 ・公衆衛生学会や歯学系の多くの学会で無煙タバコに対する取り組みが提起された。
<p>開催状況</p>	<p>第 9 回：平成 25 年 12 月 17 日（第 9 回）、平成 26 年 6 月 9 日（第 10 回）、平成 26 年 9 月 10（第 11 回）（予定）</p>

⑱ 薬学委員会



名称 薬学委員会			
委員長	橋田 充	副委員長	清木 元治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「化学・物理系薬学分科会」、「生物系薬学分科会」、「医療系薬学分科会」の3常置分科会は引き続き各領域の学術の振興・活性化に向けた活動を行った。 ・課題別分科会である「薬学教育分科会」では薬学教育改革と6年制カリキュラム改訂の完成を踏まえて、4年制学部教育に対する参照基準の策定に取り組んだ。 ・同「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会」では、薬剤師職能の向上に向けた提言の取りまとめと成果の実践に向けた活動を行った。 ・「トキシコロジー分科会」は社会の安全・安心に関わる諸問題を検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「提言 薬剤師の職能将来像と社会貢献」を发出（平成26年1月20日）。チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会 ・公開シンポジウム「薬学教育への期待：4年制薬学教育のあり方と参照基準の作成に向けて」（平成26年8月6日）薬学教育分科会 ・公開シンポジウム「薬剤師の職能将来像と社会貢献」（平成26年8月25日）チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会 ・公開シンポジウム「PM2.5とナノ粒子－微小粒子の健康影響とその対策を考える－」（平成26年9月6日）トキシコロジー分科会 		
開催状況	平成26年2月24日		

名称 薬学委員会 化学・物理系薬学分科会			
委員長	藤井 信孝	副委員長	内海 英雄
審議経過	<p>大学等アカデミアには創薬を担う人材育成という社会的責務に加えて「日本の創薬力向上」という観点から産業界の大きな期待が寄せられている。一方、製薬産業では従来手法では新薬の創出が困難な状況になりつつあり、創薬研究の根幹</p>		

	となる新規創薬シーズの開発や革新的創薬技術の開発等の基盤技術開発において、化学・物理系薬学の教育・研究の進展は極めて重要である。当分科会では、薬学における大学院教育・研究に軸足を置いて我が国の創薬研究のレベルアップに繋がる活動を推進する。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「創薬の基盤拠点の形成：創薬オープンイノベーション」について東京大学創薬オープンイノベーションセンターを核に全国に7拠点のスクリーニング領域、8拠点の合成領域を設置し、オールジャパン体制でのアカデミア発創薬研究を推進している。 ・「次世代創薬人材の育成」、「薬学における大学院教育の充実」、「薬学研究の再構築」、「薬学研究の裾野拡大」を目標として薬学研究のレベルの向上および日本の創薬力向上に向けた活動を推進する。
開催状況	開催実績なし。計画していた「薬学研究の再構築シンポジウム(仮題)」は未開催(平成27年1月頃に開催予定)。

名称 薬学委員会 生物系薬学分科会			
委員長	入村 達郎	副委員長	中山 和久
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・従来より以下が主な議題として継続的に審議の対象であり、意見交換を行った。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 分科会主催シンポジウムの開催企画とその共催や支援の仕方について。 (2) 6年制薬学教育とそれに伴う4年生大学院設置後の生物系薬学研究の最適化について。(3) 生物系薬学領域における大型研究計画について。(4) 教育と研究にかかわる提言について。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月10日に公開シンポジウム「薬を生み出すシグナル生物学」を開催した。(日本学術会議講堂、参加者100名以上)。 ・次回分科会主催シンポジウムを例年と同様な時期に学術会議講堂で行うこととなった。1月9日(金)を有力な候補日と決定した。シンポジウムのテーマについて意見交換し、これまでの分科会でも提案された「創薬におけるレギュレーション」「PMDAと細胞治療」「内閣府の再生プロジェクトの関連」「メタボローム」「インフォーマティクス」「構造生物学と創薬」、「個別化医療と薬学」等の案が上げられた。 ・8月開催予定の次回委員会で、日時とテーマについて最終決定する予定である。 		
開催状況	平成26年1月10日、8月21日(予定)		

名称 薬学委員会 医療系薬学分科会			
委員長	杉山 雄一	副委員長	望月 眞弓
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学領域における医療系薬学研究のあり方とその活性化策を提案することを目指し、新しい研究課題、さらに深めるべき研究課題、必要な人材と環境等について、本分科会は検討してきた。 ・平成24年9月に開催したシンポジウム「医薬品の安全を科学する薬学」において、臨床事象をもとに非臨床試験による機構解明を経て、創薬、新しい治療法・ 		

	<p>使用法に繋げる科学「リバーストランスレーショナルリサーチ(rTR)」の必要性が注目された。このテーマをさらに掘り下げることになり、平成25年5月30日慶應義塾大学薬学部1号館マルチメディア講堂において、「リバーストランスレーショナルリサーチ(rTR)」を日本薬学会と共同で主催した。この成果をもとにrTRの必要性とその支援方策について報告をまとめることとなり、ドラフトの執筆担当を決定した。研究部門：杉山雄一委員長、データベース部門：望月真弓副委員長、病院関連部門：安原真人委員</p>
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会ではrTRに焦点を当て、今後日本のrTRを活性化し、薬学が新薬開発や既存薬の効果的な利用に貢献していくためには何が必要かを議論してきた。 ・2回開催したシンポジウムを通じて、rTRの具体例をもとに、rTRの活性化に必要なresourceを明らかにした。第23期では本課題について、これまでの検討を踏まえて報告をまとめていく予定である。
<p>開催状況</p>	<p>今年度は分科会を開催せずドラフト執筆期間に当てた。</p>

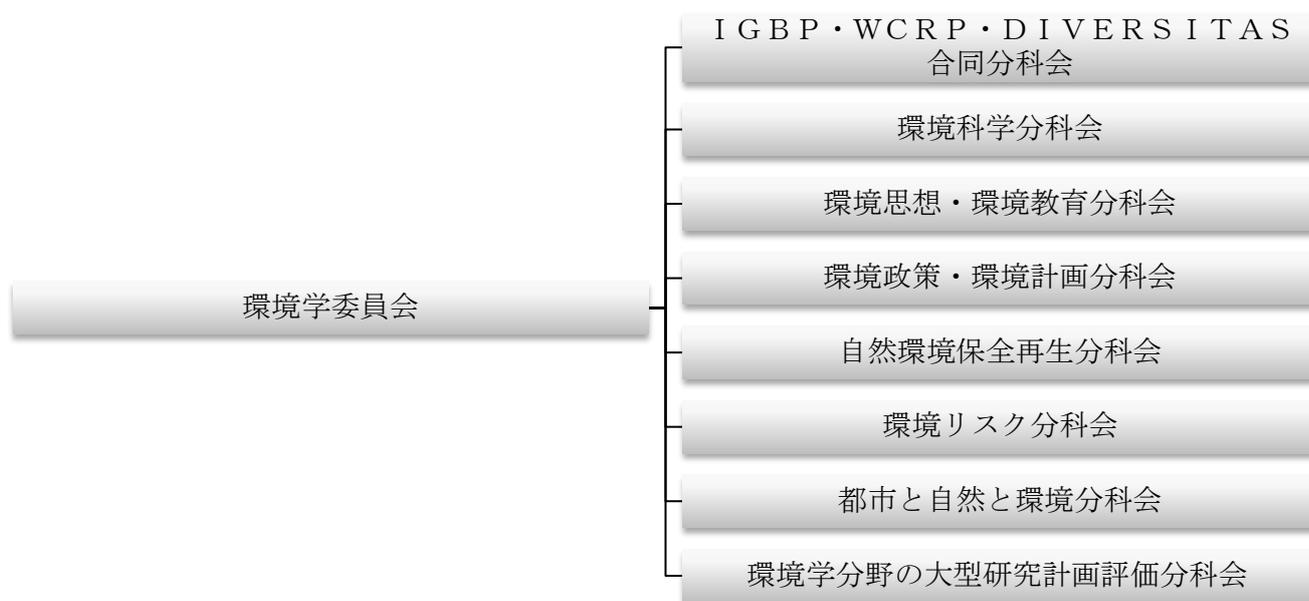
<p>名称 薬学委員会 トキシコロジー分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>山添 康</p>	<p>副委員長</p>	<p>吉岡 敏治</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は、基礎医学委員会・食糧科学委員会・薬学委員会の合同分科会として設置され、薬学委員会に属している。分科会では、現代におけるトキシコロジー領域の主要な課題を取り上げ、学術的に議論を行うとともに、問題に対する社会的啓発にも取り組んでいる。 ・直近では、ナノ粒子の健康影響を課題として取り上げたが、今後は食や医療における安全の問題へも取り組むことを考えている。 		
<p>具体的成果等 (今後の予定を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年9月6日に公開シンポジウム「PM2.5とナノ粒子－微小粒子の健康影響とその対策を考える－」を開催した。(日本学術会議講堂、参加者180名以上)。 		
<p>開催状況</p>	<p>平成26年9月6日</p>		

<p>名称 薬学委員会 薬学教育分科会</p>			
<p>委員長</p>	<p>赤池 昭紀</p>	<p>副委員長</p>	<p>大田 茂</p>
<p>審議経過</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経緯をもとに、今後の薬学挙育・研究のあり方・将来像について検討した。 ・6年制薬学教育のモデル・コアカリキュラムの改訂内容について検討した。 ・4年制薬学教育の参照基準作成の方針について検討した。 		
<p>具体的成果等 (今後の)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4年制の参照基準については、本委員会が主体となって作成していくこととし、基本方針を策定した。 ・薬学の参照基準作成に向けたキックオフシンポジウム「薬学教育への期待： 		

予定を含む)	4年制薬学教育のあり方と参照基準作成に向けて」を平成26年8月6日に日本学術会議にて開催し、4年制薬学教育における参照基準作成の方針について討議するとともに、次世代を担う優れた薬学研究者、医療人育成のための学部教育推進を社会に向けて発信した。
開催状況	平成26年3月7日、5月16日、8月6日

名称 薬学委員会 チーム医療と薬剤師のキャリアパス分科会			
委員長	平井 みどり	副委員長	鈴木 洋史
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年秋に提言がほぼまとまり、委員の間でメール会議を実施して提言の最終的な取り纏めを行った。 幹事会での査読を経て、平成25年12月には最終稿が完成し「薬剤師の職能将来像と社会貢献」という標題のもとに提言発出作業に入った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月20日、提言「薬剤師の職能将来像と社会貢献」として発出、併せて各方面に冊子を配布した。 平成26年8月25日、公開シンポジウムを日本学術会議講堂にて開催予定。 		
開催状況	平成26年8月25日(予定)		

⑩環境学委員会



名称 環境学委員会			
委員長	石川 幹子	副委員長	花木 啓祐
審議経過	<p>環境学委員会は、分野横断型委員会であり以下の審議と活動を行った。</p> <p>①環境科学分科会：「環境学の俯瞰」を報告として、とりまとめた。検討結果は夢ロードマップに反映された。</p> <p>②自然環境保全再生分科会：生物多様性を重視した再生と復興、更に国土強靱化に関して議論を重ね、シンポジウムを開催したほか、提言をとりまとめた。</p> <p>③環境政策・環境計画分科会：東日本大震災からの復興に関連する環境政策について3つの具体的な緊急提言を発出したのに加え、震災復興の原則を踏まえた環境政策・計画の新たな展開に関する提言をとりまとめた。</p> <p>④環境思想・環境教育分科会：東日本大震災以降の社会的変化を反映した環境教育について検討を進め、防災教育と環境教育の統合について検討した。</p> <p>⑤環境リスク分科会：東日本大震災による複合的災害に関して放射性物質、化学物質、災害のリスク管理から検討を重ね、シンポジウムを開催し、提言をとりまとめた。</p> <p>⑥都市と自然と環境分科会：都市の中の自然についてシンポジウムを開催し、都市・地域環境情報の整備と活用の方角性と可能性について検討し、記録としてまとめた。</p> <p>⑦環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 持続可能な社会の実現のために、科学と社会が連携する新しい枠組みが必要であり、その基盤となる Future Earth の枠組みと推進について審議を行った。</p>		
具体的成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> 環境学の俯瞰を作成し、フーチャーアースの枠組みの構築を行った。 東日本大震災からの復興について、三つの緊急提言を公表し、シンポジウムを開催した。さらに復興の原則、大型災害時のリスク管理ほか、三つの提言を行 		

予定を含む)	い、政府、自治体、コミュニティの復興に大きく寄与した。 ・夢ロードマップ、環境学の大型研究計画を作成し、分野横断型委員会としての環境学の全体像を明らかにし、報告を作成した。
開催状況	平成 25 年 10 月 21 日、12 月 9 日、平成 26 年 4 月 11 日、7 月 11 日

名称 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITA S 合同分科会			
委員長	安成 哲三	副委員長	中静 透
審議経過	<p>・持続可能な社会の実現のために、科学と社会が連携する新しい枠組みが必要であり、その基盤となる Future Earth の枠組みと推進について審議を行った。</p> <p>・国際プログラム Future Earth では、今後、IGBP, WCRP, DIVERSITA および IHDP の各プロジェクトの統合や連携が進められる予定で、その動きに対応した審議を継続的に行った。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・Future Earth の枠組みの形成、大型研究計画をとりまとめた。		
開催状況	平成 26 年 5 月 8 日		

名称 環境学委員会 環境科学分科会			
委員長	安岡 善文	副委員長	栗原 和枝
審議経過	<p>環境学の俯瞰を行い、報告案としてまとめた。また、環境学の俯瞰に基づく環境学のロードマップ作成について検討を行った。</p> <p>① 「環境学の俯瞰」報告の審議 環境学の俯瞰について審議し、日本学術会議報告原案としてまとめた。俯瞰作業においては、昨年度（平成 25 年度）から日本学術会議において検討が開始された Future Earth プログラムを念頭におき、環境問題の解決に資するための環境学とは何か、に焦点合わせて環境学の俯瞰を行った。</p> <p>② 環境学ロードマップの審議 環境学の俯瞰に基づくロードマップの作成について検討を行い、環境学委員会に基礎情報として呈示した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>① 「環境学の俯瞰」報告原案の作成 「環境学の俯瞰」報告の原案を作成した。本報告案は承認され、現在、最終修正中である。</p> <p>② 環境学ロードマップの作成 環境学委員会において、環境学の俯瞰に基づいたロードマップ案が審議され、ロードマップが作成された。</p>		

開催状況	平成 26 年 4 月 14 日
------	------------------

名称 環境学委員会環境政策・環境計画分科会			
委員長	鬼頭 秀一	副委員長	氷見山 幸夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会と環境教育小委員会から起草ワーキングメンバーを選出し、平成 26 年 3 月まで 6 回のワーキングを開催し、「学校教育と社会教育の新たな次元での統合と災害教育を統合した新しい環境教育の推進についての提言」の草案を取りまとめた。平成 26 年 3 月 25 日の分科会と小委員会の合同会議に提言検討の議論を行った。 ・提言の内容を、さらに説得力あるような形でまとめることが必要であり、4 月のメール審議を経て、次期の課題として申し送ることとなった。 		
具体的成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 3 月に開催したシンポジウム「災害と環境教育」の成果に基づき、『学術の動向』平成 25 年 12 月号で特集「災害と環境教育」を企画した。 ・「学校教育と社会教育の新たな次元での統合と災害教育を統合した新しい環境教育の推進についての提言」の草案を作成した。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 25 日		

名称 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会			
委員長	淡路 剛久	副委員長	花木 啓祐
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな社会変動要因（地球温暖化問題や持続可能な社会への転換、縮減しつつある農林山村や自然資源の衰退と担い手の減少等々）を踏まえた新たな環境政策・計画の課題を議論。 ・震災復興の緊急の課題に関して緊急提言を平成 24 年 12 月に発出した。 ・復興の 7 つの原則と関連づけた環境政策・計画のあり方についての提言をまとめた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急提言として「いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言」を平成 26 年 4 月 23 日に発出した。 ・最終提言「震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開」を平成 26 年 8 月に発出した。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 27 日、平成 26 年 1 月 24 日、3 月 24 日、4 月 11 日		

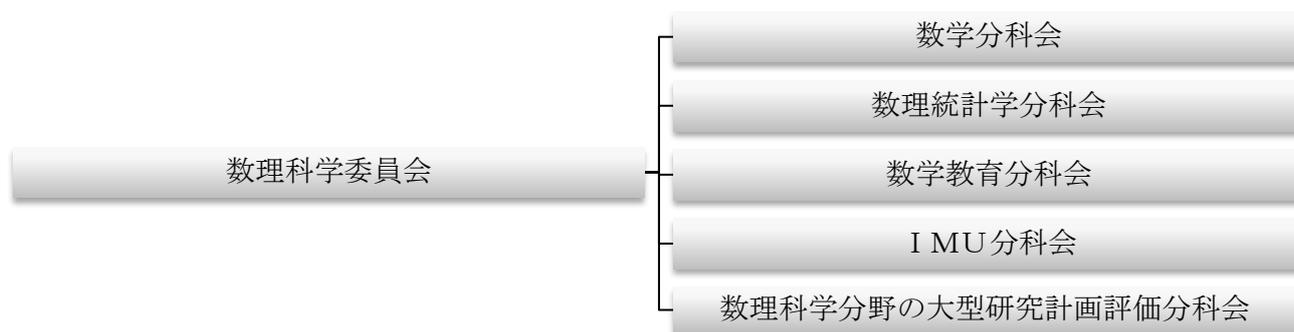
名称 統合生物学委員会 環境学委員会自然環境保全再生分科会			
委員長	鷲谷 いづみ	副委員長	高村 典子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生ならびに生態系を活用した防災・減災に関する政策について、環境省・国土交通省の担当部局からのヒアリングも踏まえて審議を重ね、提言をまとめた。 ・里地・里山の生物多様性と生態系サービスの保全に関する審議を行った。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 8 月 30 日に公開シンポジウム「日本とドイツの里地・里山の生物多様性・生態系サービス研究」を開催。(福井県若狭町 県青年の家 参加者人数約 100 名)。 シンポジウムについては、ドイツ大使館等からの参加を得た。福井新聞等に掲載。 審議を踏まえた提言「復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャーのすすめ」を取りまとめ、平成 26 年 9 月頃公表予定。
開催状況	平成 25 年 11 月 21 日、12 月 16 日、平成 26 年 1~2 月 (メール審議)、8 月 30 日

名称 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会			
委員長	那須 民江	副委員長	益永 茂樹
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 提言「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」について審議。 学術会議・日本衛生学会との合同シンポジウムについて審議。 次期分科会について審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 提言案「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」が 7 月 11 日幹事会に附議され、9 月 4 日に公表された。 日本衛生学会学術総会と合同シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくと健康管理」を平成 26 年 5 月 25 日に開催した。 次期分科会の活動計画について審議した。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 3 日、8 月 1 日		

名称 環境学委員会 都市と自然と環境分科会			
委員長	進士 五十八	副委員長	石川 幹子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 神宮内苑(神宮の森)の自然環境総合調査が完了し、調査結果の確認と公表方法(シンポジウムの開始)について審議した。 自然環境を生かした都市・地域づくりのための情報の整備と活用について、具体的情報の収集(ヒアリング)・整理と審議を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「神宮の森・これまでとこれからの 100 年」と題してシンポジウムを開催し、巨大都市東京の都心に育まれた“人のつくった森”の森と生き物のすがたを公表した。(平成 25 年 12 月 12 日、日本学術会議講堂、参加者 350 名) 「自然環境を生かした計画づくりに資する都市・地域環境情報の整備・活用」として取りまとめ記録として公表した。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 5 日、12 月 12 日、平成 26 年 1 月 21 日、6 月 24 日 (メール)		

㊴ 数理科学委員会



名称 数理科学委員会			
委員長	楠岡 成雄	副委員長	森田 康夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・数理科学委員会は応用数理、数理統計学を含む広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携、を目的として活動を行っている。 ・第 22 期においては、数理科学委員会はあまり委員を増やさず、提言等については、数学分科会、数学教育分科会、数理統計学分科会、IMU 分科会の各分科会に審議をゆだね、全体の統括を行うことにした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・数理科学分野の科学・夢ロードマップを日本数学会、日本応用数理学会、統計関連学会連合と協力して作成。 ・数理統計学分科会の提言案の委員会内での査読。 		
開催状況	平成 26 年 4 月 11 日 (メール審議)		

名称 数理科学委員会 数学分科会			
委員長	楠岡 成雄	副委員長	石井 志保子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・数学分科会では第 22 期は「数学と社会との関わり」をテーマとして、数学が社会への貢献するための大学における人材育成教育や研究のあり方について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 3 月 26 日 公開シンポジウム「数理モデリング (数学と諸科学・産業との連携の観点から)」を開催。(日本学術会議講堂、参加者 142 名)。 ・報告案「数理科学と他分野科学・産業との連携」の作成を行ったが、記録の形でとどめることになった。(予定) 		
開催状況	平成 26 年 3 月 26 日		

名称 数理科学委員会 数理統計学分科会			
---------------------	--	--	--

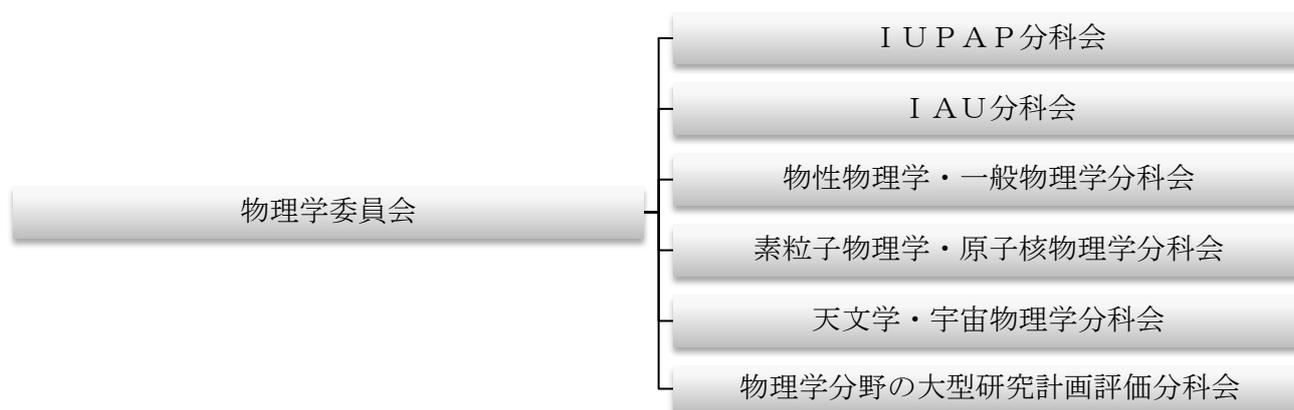
委員長	竹村 彰通	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 11 月 21 日の第 3 回の分科会で、2008 年 8 月に数理統計学分科会が作成した統計科学に関する報告を更新し、その後の発展をふまえて新たな提言案を準備することとした。 その後 12 月 24 日、平成年 2 月 27 日、4 月 7 日に分科会を開催し、分科会としての提言案「ビッグデータ時代における統計科学教育・研究の推進について」を作成し、承認した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 上記提言案を作成する中で、6 年前の報告以来の統計科学分野の諸外国および我が国での進展について詳しい資料を整理することができた。特にビッグデータ時代を迎え、諸外国では政策的に統計科学を急速に振興しているのに対して、我が国でも統計科学の研究・教育を一層充実すべきことが確認できた。この観点から上記提言案においては、いくつかの具体的な項目を盛り込んだ。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 21 日、12 月 24 日、平成 26 年 2 月 27 日、4 月 7 日		

名称 数理科学委員会 数学教育分科会			
委員長	藤井 斉亮	副委員長	真島 秀行
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ICMI 総会における諸議論及び前期からの引き継ぎ事項を踏まえ、わが国の初中高等教育段階における数学教育及び教員養成等について議論している。メールでの意見交換も適宜行う。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 数理科学分野の参照基準について意見交換を行った。 わが国の初中高等教育段階における数学教育及び教員養成等について議論を重ね、意見を集約して、記録「グローバル化社会における日本の算数・数学教育への提言に向けて」を平成 26 年 5 月 21 日に提出した。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 24 日、4 月 4 日、5 月 16 日		

名称 数理科学委員会 IMU分科会			
委員長	小澤 徹	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 国際数学連合 International Mathematical Union(IMU)の推薦委員会 Nominating Committee(NC)の活動内容について、我が国の立場から議論。 IMU 総会の議事進行について、我が国の立場から議論。 2014 年(平成 26 年)8 月にソウルで開催される国際数学者会議 International Congress of Mathematicians(ICM)において、レセプションの開催可能性について議論 アジア数学連合構想について議論。 IMU 事務局からの案件 6 件について、メールにて審議を経て、全て賛成に投票。 		
具体的成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> 当分科会から推薦した柏原正樹委員が NC に選出された。 NC の審議の結果、次期 IMU 総裁に森重文・京都大学教授が推薦され、IMU 総会での投票の結果、森教授の就任が決定した。 		

予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICM2014 にて Japan Forum を開催し 83 か国 200 名を超える参加者を集めた。 ・ IMU 事務局からの案件 6 件が、総会にて全て可決された。
開催状況	平成 25 年 10 月 8 日、平成 26 年 4 月 10 日～5 月 20 日（メール審議）、6 月 17 日～7 月 25 日（メール審議）

⑫物理学委員会



名称 物理学委員会	
委員長	伊藤 早苗
副委員長	岡 眞
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術の大型研究計画(マスタープラン)対応活動を行った。 ・ 東京大学物性研究所協議会委員として5名の候補を第三部部長に推薦した。 ・ 物理学の分野別質保証のための参照基準策定について継続して検討を進めている。 ・ 第三部の「夢・ロードマップ」の改訂事業については物理学分野としては小改訂とした。 ・ 学協会連携活動を推進した。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術の大型研究計画(マスタープラン2014)に対応して、学術の動向 19 No.6 (2014)に物理学の展望と大型研究計画を紹介した。 ・ 日本学術会議のシンポジウム「中型高輝度放射光源に期待するこれからの科学技術」(平成26年10月開催予定)を物理学委員会が主催することとした。 ・ 物理学分野を含む第三部の「夢・ロードマップ」の改訂版が発表された。 ・ 学協会連携活動として、第69回日本物理学会年次大会(於東海大学)にて日本物理学会との合同インフォーマルミーティングを開催(平成26年3月29日)。マスタープラン関連の議題を中心に企画。他の関連学協会でも合同シンポジウムや報告会を開催。
開催状況	メール審議(6月30日～7月5日)

名称 物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP分科会	
委員長	河野 公俊
副委員長	森 正樹
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年10月、ジュネーブにおいてIUPAP理事会および委員長会議が開催され、平成26年開催の国際会議の後援などが審議された。 ・ 平成26年1月6日にIUPAP分科会を開催し、今年度の活動方針などについて審議した。今年は次期委員の推薦という重要な案件があるので、準備に遺漏がないように注意喚起を行った。 ・ 6月1日の締切日までに、次期委員候補についてメール審議し推薦を完了した。

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年に IUPAP が後援する会議として 36 件が採択された。その中には、Women in Physics (WIP) 2014 が含まれている。 上記、WIP 2014 (Canada)への代表派遣が採択され、代表を派遣した。 次回の IUPAP 総会 (平成 26 年 11 月)において、次期委員および役員が選出される予定である。
開催状況	平成 26 年 1 月 6 日

名称 物理学委員会 IAU 分科会			
委員長	岡村 定矩	副委員長	永原 裕子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> IAU Commissions の再編に対応する会員の電子メールアドレス調査と更新 IAU の戦略プランの趣旨にそった IAU 分科会によるアウトリーチ活動の支援 2015 年 IAU 総会に推薦する新会員候補の選定準備 太陽系外惑星の名前公募事業の周知と支援 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> かなりの数の会員の電子メールアドレスを更新し、今後ホームページおよび電子メールをベースに行われることになった IAU の諸活動への日本人会員の参加を支援した。 全国規模の天文学の広報普及・教育活動を 8 件後援した。 海部宣男連携会員が IAU 会長である (任期 2015 年 8 月まで) 		
開催状況	平成 25 年 10 月 4 日、平成 26 年 1 月 6 日、7 月 30 日 ※本分科会は、メンバーが重なる天文学・宇宙物理学分会と同じ日に、その前後どちらかに開催することになっている。		

名称 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会			
委員長	田島 節子	副委員長	五神 真
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学物性研究所協議会委員の候補者について議論。 物性物理学分野の研究者組織 (物性委員会) との情報交換の仕組みについて議論。 第 20 期の提言のフォローアップを行い、残された課題及びこの 6 年間で新たに出現した課題を抽出した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学物性研究所からの依頼を受け、物性研究所協議会委員候補者 5 名を選出。 提言「物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために」を公表。(平成 26 年 5 月 7 日) 提言内容を日本物理学会年会、拡大物性委員会等で紹介し、当該分野研究者と意見交換を行った。 総合工学委員会との合同シンポジウム「大型レーザーによる高エネルギー密度科学研究の新展開」を開催し、当該分野の今後のあるべき方向性について議論。(平成 26 年 6 月 2 日) 		
開催状況	平成 26 年 1 月 7 日 (第 6 回)、平成 26 年 2 月 28 日 (第 7 回) ※メール審議		

名称 物理学委員会 素粒子物理学原子核物理学分科会			
委員長	相原 博昭	副委員長	岡 真
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・科学・夢ロードマップを改訂した。 ・大型施設運用の財政的基盤について審議した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・科学・夢ロードマップ2014年版を完成した。 ・学術フォーラム「国際リニアコライダー (ILC) 計画」を開催した。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 10 日、平成 26 年 3 月 26 日		

名称 物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会			
委員長	観山 正見	副委員長	須藤 靖
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・天文学・宇宙物理学分野の中規模計画について最終的な評価・検討を行った。また、広島大学新計画、太陽物理学分野など新たなヒヤリングも実施した。 ・大規模計画 (SKA、SPICA、TMT 等) のフォローアップを実施した。 ・次期学術会議会員・連携会員について、適切な研究者の推薦を検討した。 ・次期分科会への引き継ぎ事項の検討を行った。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「天文学・宇宙物理学中規模計画の展望」を記録に残す予定 (第三部で査読中)。 ・中規模計画について新たなヒアリングを行い、議事録にその評価など残した。 ・大規模計画については、進捗状況をヒアリングし、議論の上でその現状を認識した。 ・次期連携会員については適切な候補者を示すことができた。 ・次期分科会への引き継ぎ事項を決定した。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 6 日、7 月 30 日		

⑬地球惑星科学委員会



名称 地球惑星科学委員会	
委員長	永原 裕子
副委員長	北里 洋
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・次におこりうる巨大災害時に、地球惑星科学が適切に行動・発言し、広く社会に貢献するため、提言“これからの地球惑星科学と社会との関わり方について”を議論し、22 期末までに公表予定 ・地球惑星科学分野の大型研究計画のありかたについて議論し、分野内におけるより一層の徹底した議論が必要であることを確認 ・地球惑星科学の参照基準について議論し、多様性と背景を明確に示すことの重要性を確認 ・地球惑星科学連合の活動報告をもとに、学術会議地球惑星科学委員会とコミュニティの進む方向についての認識の共通化を図った ・夢ロードマップに書かれるべき内容につき議論した
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言を 22 期末に公表予定 ・地球惑星科学の参照基準を作成 ・大型研究に関する分野全体の討論会を複数回開催、今後も継続を決定 ・日本地球惑星科学連合大会において、継続的にユニオンセッション主催 ・夢ロードマップの全面改定
開催状況	平成 25 年 12 月 26 日、平成 26 年 7 月 5 日

名称 地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会			
委員長	大久保 修平	副委員長	奥村 晃史
審議経過	・「我が国の地球衛星観測のあり方」について審議した。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・審議経過を、「我が国の地球衛星観測のあり方について」と題する「記録」にまとめた。		
開催状況	平成 25 年 11 月 18 日及びメール審議		

名称 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会			
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	佐竹 健治
審議経過	<p>・提言(案)「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」について審議した。</p> <p>わが国の Future Earth 推進体制の構築に向け、関連する学術会議の 3 分科会(国際協力分科会, IHDP 分科会, IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会)ほかと連携し、審議した。</p> <p>・東日本大震災に関連して地球惑星科学委員会が準備中の提言(案)について審議した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・報告「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」を平成 26 年 9 月中に発出の予定である。</p> <p>・平成 25 年 12 月 5 日に学術会議講堂で公開シンポジウム「増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか？」を開催した</p> <p>・平成 26 年 9 月 7 日に学術会議講堂で公開シンポジウム「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」を開催する予定である。</p>		
開催状況	平成 25 年 12 月 5 日、平成 26 年 3 月 31 日、4 月 21 日、9 月 7 日		

名称 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会			
委員長	北里 洋	副委員長	佐々木 晶
審議経過	<p>・地球惑星科学の学校教育における役割、社会における位置づけについて検討している。</p> <p>・「地球に生きる素養」を身につける教育の大切さを伝える提言をまとめている。</p> <p>・国民に向けたアウトリーチを 2012 年より継続的に行っており、地球に生きる素養を身につけていることの大切さを伝えている。</p>		
具体的成果等 (今後の)	・平成 25 年 11 月 9 日、サイエンスアゴラ 2013 において、対話を中心としたアウトリーチを行った。そのとき得られた市民の意見を踏まえて、提言案をまとめようとしている。		

予定を含む)	・サイエンスアゴラ 2014 において対話集会を行う。
開催状況	平成 25 年 11 月 9 日、平成 26 年 3 月 2 日、9 月 2 日

名称 地球惑星科学委員会 I G U 分科会			
委員長	春山 成子	副委員長	石川 義孝
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年 I G U 京都国際地理学会議開催で日本の地理学コミュニティーとグローバル戦略を練り、国際的な活動方針を議論した。 ・ICSU-IGU の新規 Future Earth プログラムの I G U 日本国内委員会からの貢献策、I Y G U 活動のユネスコへの加盟についての支援活動の在り方を議論した。 ・改選に当たり I G U 副会長選挙に日本人役員を推薦した。 ・2014 年ポーランド国際地理学会議での日本地理学コミュニティーの活動指針を審議しブース設置を通して国際発信を準備した。 ・国際地理学連合の附置地名委員会の活動の一環として日本海表記の学術的意味を議論した。 ・国際地理学会議と同時期に開催される国際地理オリンピック開催支援の在り方を議論し、選手選出を審議した。 ・併置されている I A G, I C A 小委員会の国際的活動に対応し、国際会議開催の議論を行うとともに、国際派遣の推挙を審議した。ポーランド地理学会議への国際派遣者を審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 8 月 5 日ー9 日「地球の将来のための伝統智と近代智」をメインテーマに京都国際会議場にて参加者 1500 名を得て京都国際地理学会を開催、地図展、科学地理オリンピック、市民講座を開催し、一般市民向けのサイエンスを発信した。開催内容は新聞で取り上げられた。 ・国際地理オリンピックでは日本人選手が銀メダル、銅メダルを獲得できた。 ・I G U 副会長職を確保した。 ・2014 年 8 月開催のポーランド国際地理学会議への日本の地理学コミュニティーから多くのセッション提案が採択された。 ・Future Earth プログラムの活動に際し、I G U 国内委員会から、持続可能な社会構築にむけた議論を行い、地球惑星科学委員会・地球人間圏分科会とのかかわりから 7 月 18 日にシンポジウム開催した。 ・ポーランド国際地理オリンピックへの派遣選手を 4 名選出し、活動支援を行った。 		
開催状況	平成 26 年 1 月 6 日、5 月 26 日、8 月に開催予定		

名称 地球惑星科学委員会 I N Q U A 分科会			
委員長	奥村 晃史	副委員長	齋藤 文紀
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・INQUA(国際第四紀学連合)分科会は日 ICSU のユニオンの一つである INQUA に対応して日本国内での第四紀研究の推進と成果の普及、国際的な発信と研究の振 		

	興を目的とし活動している。本期間の活動の中心は平成 27 年 7 月に名古屋で開催される第 19 回 INQUA 大会の準備を同大会組織委員会および日本第四紀学会と協同で進めることにあった。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ INQUA 分科会では、5 回開催された分科会を通じて名古屋大会の準備について議論をつくすとともに、分科会の主要メンバー全員が名古屋大会の組織委員として具体的な大会準備に携わった。その準備状況は INQUA 執行委員会から高く評価されている。 ・ その一方で、INQUA における日本のプレゼンスを高めるための活動も継続し、日本から提案された INQUA プロジェクト 3 件が実施されるとともに、副会長（奥村晃史）のほかに研究委員会役員複数が活発に活動を続けている。 ・ この高いレベルの活動が 2015 年大会を契機として日本国内での第四紀学の振興と普及、日本の第四紀研究の世界への発信と将来の国際交流の推進に大きく貢献することが期待される。
開催状況	

名称 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会			
委員長	北里 洋	副委員長	松本 良
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際地質科学連合（IUGS）日本委員会として、地質科学の発展に資する活動を行っている。同連合の sub-commission に対応する 8 つの小委員会活動も行っている。 ・ 日本国内の地質科学の発展を促す活動（例えば、ジオパーク、地学オリンピックなど）を支援している。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IUGS、日本学術会議、G-EVER が共催して、2013 年 10 月 19、20 日（土、日）に仙台で開催される G-EVER シンポジウムにおいて自然災害に関する国際ワークショップを開催した。合意事項を、Sendai Agreements にまとめた。講演は、EPISODES に特集される。 ・ 第 3 回国連防災世界会議において、防災のキャパシティービルディング形成に関するワークショップを開催すべく、準備を進めている。 ・ 地質年代の国際標準となる地層（GSSP）のうち、中期更新世の GSSP 候補として千葉県養老川セクションを ICS に提案すべく準備を進めている。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 19 日、平成 26 年 3 月 20 日、7 月 4 日		

名称 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会			
委員長	大久保 修平	副委員長	なし
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のような地球惑星科学分野の国際会合の日本招致等について検討を行った。 国際レーザー測距ワークショップ、SEDI 国際シンポジウム、及び IAG/IASPEI(国際測地学協会/国際地震学・地球内部物理学協会) 共同学術総会 (2017)。 ・ 次期の IUGG 役員候補者及び各賞授賞候補者について審議した。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術会議後援の下、国際レーザー測距ワークショップ（平成 25 年 11 月、富士吉田市）、及び SEDI 国際シンポジウム（平成 26 年 8 月、, 葉山市）を開催した。 ・ IUGG 国内委員会として、IUGG への新規加入国の審査投票、役員推薦、及び授賞候補者の推薦等の活動を行った。
開催状況	平成 25 年 11 月 18 日、平成 26 年 5 月 9 日

名称 地球惑星科学委員会 国際対応分科会			
委員長	中島 映至	副委員長	大谷 栄治
審議経過	<p>地球惑星科学分野の国際案件について検討・処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会合： SEDI 国際シンポジウム（2014 葉山）、AOGS(2014 札幌)、INQUA 大会（2015 名古屋）、北極科学サミット週間 2015 の日本開催等 ・ 国際活動： ICSU フューチャーアース、地球温暖化研究、地球環境問題、災害リスク統合研究（IRDR）、中期更新世の新たな GSSP や Anthropocene（人新世／人類世）の名称設定議論、VarSITI（太陽活動変動とその地球への影響）プログラム等 ・ 分担金問題： 南極研究科学委員会、世界気候研究計画、地質科学国際研究計画等 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会合実施への貢献： 国際委員会・会合代表派遣、CAWSES-II 国際会議（2013）、全球データシステムにおける極域データ活動フォーラム（2013）、IGU-KRC2013（地理オリンピックメダル授与式を含む）京都国際地理学会議（日本学術会議との共催）、アジア・オセアニア地球惑星科学大会 AOGS2014（札幌）、G-Ever（ジオハザード）国際シンポジウム 2013 等 ・ 国際活動への貢献： 地球温暖化の研究と対策、世界科学データシステム（WDS）国際プログラム室活動、国際共同 GEOTRACES 航海における白鳳丸の貢献、南極・北極観測研究の実施と相互協力等 		
開催状況	平成 26 年 7 月 14 日		

名称 地球惑星科学委員会 企画分科会			
委員長	永原 裕子	副委員長	北里 洋
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提言“これからの地球惑星科学と社会との関わり方について”を議論した ・ 地球惑星科学分野の大型研究計画のありかたについて議論した ・ 地球惑星科学の参照基準について議論した ・ 地球惑星科学連合の活動報告を受けた ・ 夢ロードマップにつき議論した 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提言を 22 期末に公表予定 ・ 地球惑星科学の参照基準を作成 ・ 大型研究に関する分野全体の討論会を複数回開催、今後も継続を決定 ・ 日本地球惑星科学連合大会において、継続的にユニオンセッション主催 		

む)	<ul style="list-style-type: none"> ・夢ロードマップの全面改定 ・学術会議フォーラムを複数回開催
開催状況	平成 25 年 12 月 26 日、平成 26 年 4 月 4 日、7 月 5 日

名称 地球惑星科学委員会 SCOR (海洋研究科学委員会) 分科会			
委員長	田口 哲	代表幹事	蒲生俊敬
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCOR (海洋研究科学委員会) における我が国の貢献度を高め、かつ国内の海洋科学研究・教育の推進と社会的発信の強化を図るための方策について議論。 ・ 我が国の研究者主導による SCOR 作業部会発足に向けての方策を審議。 ・ 東京大学大気海洋研究所の研究船共同利用体制の強化・推進に向けて審議。 ・ 第 2 次国際インド洋共同観測計画 (IIOE-II) に向け、我が国の海洋コミュニティを代表する窓口として準備・調整作業に着手。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCOR 執行理事会 (平成 25 年 11 月 25-27 日、ウェリントン (ニュージーランド)) に副議長の田口委員長ほか 2 名が出席し、SCOR 活動へ積極的に貢献した。 ・ 学術研究船「新青丸」(平成 25 年竣工) の順調な稼働状況を確認。また研究船共同利用運営委員会委員の追加推薦を行った。 ・ SCOR 作業部会 (平成 27 年発足) への提案 8 件 (我が国研究者による共同提案 2 件を含む) の内容評価を実施 (平成 26 年 9 月 15-17 日の SCOR 総会へ提出)。 ・ 本分科会に附置された GEOTRACES 小委員会 (平成 26 年 3 月 14 日開催) により、国際共同 GEOTRACES 計画との連携のもと、順調な活動を継続。 		
開催状況	平成 26 年 5 月 12 日、平成 26 年 7 月 18 日、平成 26 年 6 月 19 日 (メール審議)		

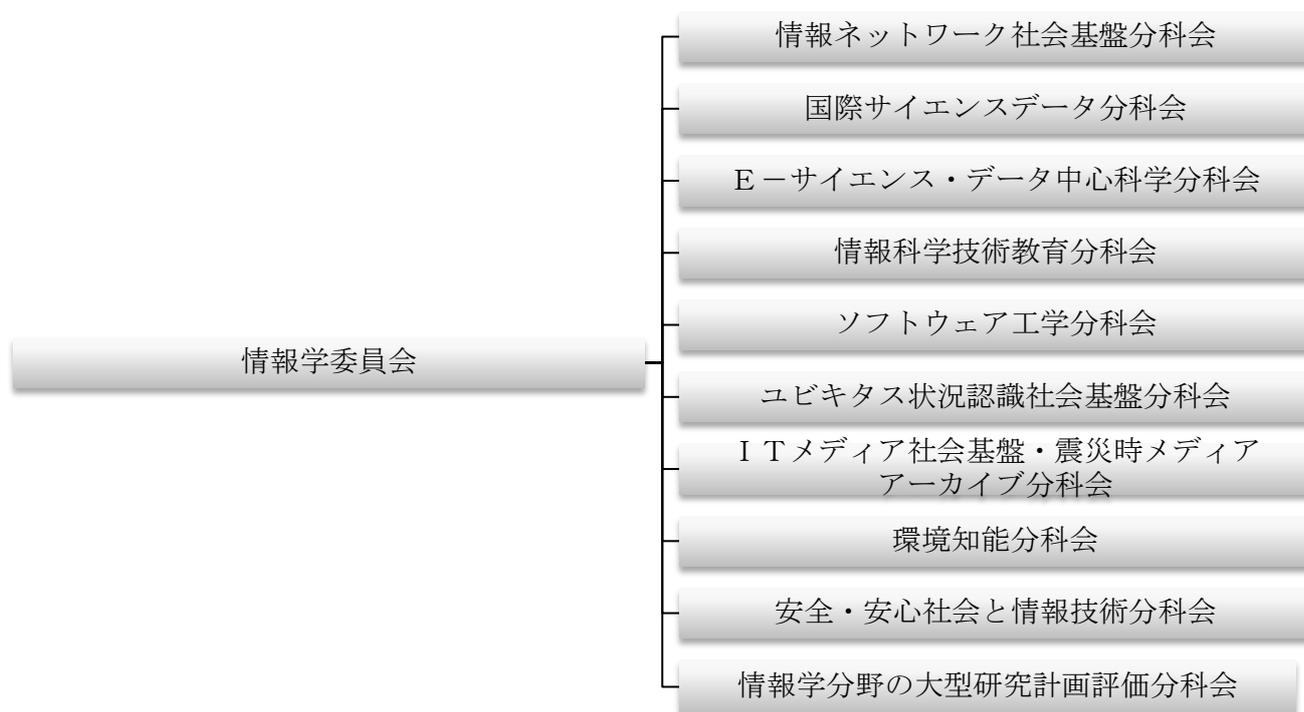
名称 地球惑星科学委員会 IMA (国際鉱物学連合) 分科会			
委員長	大谷 栄治	副委員長	塚本 尚義
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ IMA の各コミッションからの活動報告。 ・ 国際会議 Mineralogy & Museum (M&M) 8 (平成 28 年 (2016 年) 開催) の国内の実施支援体制の検討。 ・ 平成 26 年 (2014 年) IMA (南アフリカ) に 5 セッションを提案。 ・ 次期のコミッションメンバーの検討。 ・ 地球物質科学の振興について、若手研究者の育成、国際発信力の強化方策、地球科学における大型研究提案を議論。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議 Mineralogy & Museum (M&M) 8 (平成 28 年 (2016 年) 開催) を日本に招致することを IMA2014 南アフリカで決定することとした。そのために代表 1 名を派遣。 ・ 平成 26 年 (2014 年) IMA に複数の 5 セッション提案した。平成 26 年 (2014 年) の IMA business meeting, council meeting の出席者を決定。 ・ 次期のコミッションメンバーの候補を決定。国際発信力の強化の方策を議論。鉱物科学に関連する大型研究提案の作成を支援。Springer journal “Physics and Chemistry of Minerals” を IMA-CMP のオフィシャルジャーナルとした。 		

開催状況	平成 26 年 5 月 2 日（横浜）
------	---------------------

名称 地球惑星科学委員会 COSPAR（宇宙空間研究委員会）分科会			
委員長	佐々木 晶	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙科学の今後のロードマップで考えるべき諸点、衛星地球観測の現状に関する議論を行った。 ・COSPAR で隔年に授与される賞・メダルの推薦のとりまとめを行った。 ・2014 年 COSPAR 総会の広報と、参加の呼びかけ。とくに、ウクライナ情勢の悪化に伴い参加者が減少する可能性があり、政治的対立を宇宙科学の国際協力の妨げにしないことを確認し、日本のプレゼンスが重要であるとして、総会参加を促した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAXA の宇宙科学ロードマップ作成の過程で、予算の枠組みのあり方など、COSPAR 分科会で議論を行った内容が反映された。 ・2013 年 11 月 COSPAR シンポジウム(バンコク)に、日本から約 20 名が参加。直前の能力構築ワークショップで新井氏が講師をつとめた。 ・2014 年 8 月 COSPAR 総会に、日本から 161 名(前回大会並み)が参加。日本人の役員数は全体として増加した。気球パネルの委員長に吉田氏。宇宙検疫パネルの副委員長に矢野氏(いずれも JAXA)。佐々木が COSPAR 理事に再選。 		
開催状況	平成 25 年 7 月 17 日分科会開催後はメール審議。平成 26 年 9 月 13 日		

名称 地球惑星科学委員会 大学教育問題分科会			
委員長	西山 忠男	副委員長	中村 尚
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地球惑星科学分野」の査読結果を受け、修正の上、最終案を策定した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・表記参照基準が第三部会において最終的に策定される予定。 		
開催状況	平成 25 年 3-5 月 メール会議を数回実施		

⑭情報学委員会



名称 情報学委員会			
委員長	西尾 章治郎	副委員長	喜連川 優
審議経過	<p>・本委員会の第22期活動に関する <u>五大方針</u> のもとで、関連する分科会とともに本期最終年度の諸活動を積極的に展開した。ここで五大方針とは、「方針1：東日本大震災と関連した活動強化」、「方針2：提言等の策定」、「方針3：関連学協会との連携強化」、「方針4：情報関連科目の大学入試科目採用に向けた活動」、「方針5：アウトリーチ活動の強化」である。以下、特筆すべき事項を方針2、3、5についてのみ記すことにする。</p> <p>・ <u>方針2</u> と関連して、<u>マスタープラン2014</u> において情報学分野から <u>重点大型研究計画</u> に選ばれた3計画の内、「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)」、「アカデミック・ビッグデータ活用研究拠点の形成」の2計画については、それらの内容が我が国における学術振興にとって非常に重要かつ緊急性を要するものであることから、本委員会として <u>提言を策定</u> した。これら以外にも、本期における分科会の審議活動を総括する観点から「<u>提言</u>」、「<u>報告</u>」、「<u>記録</u>」を策定した。</p> <p>・ <u>情報学分野における参照基準</u> については、該当分野のより多くの関係者からの賛同を得ることの重要性を考慮し、<u>方針3</u> とも関連して、<u>情報処理学会全国大会</u> において <u>関連セッション</u> を設けて公開討議を行った。これらの機会を通じて得られた多様な意見をもとに継続的な審議活動を行い、第23期の早期に本参照基準を完成することとした。また、<u>方針3</u> については、「<u>情報学分野における</u></p>		

	科学・夢ロードマップ 2014」の完成過程においても情報処理学会との間で実行が図られた。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・方針5と関連して、平成26年2月26日に第7回情報学シンポジウム「MOOCの拡大：教育の変容を促す大きな流れ」を開催した（日本学術会議講堂、公開、参加者227名）。MOOC（大規模公開オンライン講座）に代表される先進的情報通信技術（ICT）を駆使した教育の最新動向について国内外の代表者による大変有意義な講演の後、パネル討論において活発な討論が展開された。このことは、今後の本委員会の審議活動の新たな課題発掘、さらに、我が国の教育の変容を強く促す観点からも特段の成果があったものと確信する。
開催状況	平成25年10月2日、平成26年2月26日、4月10日

名称 情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会			
委員長	尾家 祐二	副委員長	下條 真司
審議経過	・次世代情報ネットワーク基盤の課題整理、学会等関連組織との連携による社会への情報発信、および、社会科学と自然科学を結びつける幅広い分野横断型活動、および人材育成について、2回の分科会および、1回のシンポジウムを開催した。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・マスタープラン提案と、次世代情報ネットワーク基盤について学術的に目指すべき包括的な課題等について審議を行い、今期の活動を「記録」にまとめた。 ・分科会主催シンポジウム「ICTを生かした社会デザインと人材育成（実践編）」を開催し社会基盤とICTとのギャップを埋めて、社会デザインが考えられる人材育成について、リーディング大学院、学生、受け入れ企業をまじえ、パネルディスカッションを行った。 ・多様性が拓くICT社会デザインについての議論をする学術フォーラム「ICTを生かした社会デザインと人材育成～多様性編」を企画提案中。		
開催状況	平成25年11月27日、平成26年3月26日		

名称 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会			
委員長	岩田 修一	副委員長	五條堀 孝
審議経過	・科学技術データ活動について、CODATA小委員会、WDS小委員会関連の具体的な活動について横観し、観測科学、実験科学、理論科学、計算科学、データ科学、設計科学という視点でデータ活動の課題を検討した。 ・データ活動の国際的な連携について議論を深めるとともに、データの公開、データの利用が重要な課題別分科会に積極的に参加し、国際サイエンス分科会の果たすべき役割について再定義を開始し、審議の結果の一部を対外報告として提出することを決定した。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・報告「オープンデータに関する権利と義務一本格的なデータジャーナルに向けて」を提出した。学術の成果の社会での活用を念頭に置きながら、科学技術に関するデータ活動を原点に立ち戻って原則論と実践論の両面から見直し、オープンデータに関する権利と義務を検討し、そのための実践論としてデータジャーナ		

む)	ルを検討した。また同じ視点で学術大型研究計画として「国家と社会のための科学技術データ総合マネジメント」を提案した。
開催状況	平成 26 年 2 月 14 日 (CODATA 小委員会、WDS 小委員会)、4 月 25 日 (国際サイエンス分科会)

名称 情報学委員会 Eサイエンス・データ中心科学分科会			
委員長	北川 源四郎	副委員長	安達 淳
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ時代に対応する新しい研究方法の確立を目指して、海外の動向調査を実施するとともに、研究推進や研究基盤の構築の在り方を検討。 ・データ中心科学の推進に不可欠なデータサイエンティストの要件や人材育成の在り方について検討。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタープラン 2014 に分科会関連では 4 件の計画が提案され、大型研究計画として採択された。そのうち 1 件は重点大型研究計画に採択された。 ・データ中心科学の推進に関する分科会の検討結果のうち人材育成に関する部分を提言(案)「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」としてまとめた。平成 26 年 9 月頃公表する予定。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 26 日、2 月 26 日、2 月 27-30 日 (メール審議), 3 月 31 日		

名称 情報学委員会 情報科学技術教育分科会			
委員長	萩谷 昌己	副委員長	笥 捷彦
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 10 月 12 日の分科会においては、情報学分野における参照基準の策定に関する経緯について説明し、分科会の設置目的と審議事項の追加、および、新委員の追加を分科会として承認した後、新委員の紹介を行った。その後、参照基準の本体に関する審議に入り、まず、大学教育の分野別質保証委員会の北原和夫委員長より、大学教育の分野別質保証と参照基準について、解説いただいた。そして、萩谷委員長、西垣、伊藤の各委員より、叩き台の箇条書きメモに関して説明があり、質疑応答を行った。平成 26 年 2 月 26 日の分科会においては、委員長より、資料に基づき、参照基準の原稿 version5.0 に関して説明があった。説明中も含めて、様々な意見が出され、活発な議論が行われた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○参照基準に関して、以下のように広報活動等に務めた。 ・ジョーシン 2013 秋 平成 25 年 10 月 26 日 ・大学 ICT 推進協議会 (年次大会) 平成 25 年 12 月 18 日 ・情報処理学会 (理事会) 平成 26 年 1 月 21 日 ・情報処理学会 (全国大会) パネル「情報学を定義する」 平成 26 年 3 月 13 日 ・「情報処理」解説記事 平成 26 年 7 月号 ・情報システム学会基礎情報学研究会 平成 26 年 5 月 31 日 ・理工系情報学科・専攻協議会 平成 26 年 7 月 25 日 ・情報処理学会 平成 26 年度教員免許更新教習 平成 26 年 8 月 6 日 ○第 23 期に継続して活動を進め、電子情報通信学会情報・システムソサイエテ 		

	ィ、IPA等で参照基準に関する説明を行いたい。そして、第23期の早い時期に参照基準を取りまとめ、公開シンポジウムを開催する。
開催状況	平成25年10月12日、平成26年2月26日

名称 情報学委員会 ソフトウェア工学分科会			
委員長	國井 秀子	副委員長	本位田 真一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のソフトウェア工学分野の研究・教育が、世界と比較して質量ともに問題があり、特に実践面が弱いことを確認し、その解決策を審議した。 ・この審議に基づき、産学官連携強化の重要性を認識し、実践的ソフトウェア工学研究センターを設置する案を作成した。 ・これを産官などに説明、議論をした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体である情報サービス産業協会での理事会、シンポジウムなどで発表した。 ・経済産業省商務情報政策局情報処理振興課などに説明した。 ・平成26年6月に「実践的ソフトウェア工学研究センターの設置の提案」を最終的に記録としてまとめ、7月に提出した。 		
開催状況	平成25年10月23日、平成26年2月21日、6月3日、9月に開催予定		

名称 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会			
委員長	坂村 健	副委員長	岡部 篤行
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・当分科会では、遍在的にコンピュータ要素を環境中に組み込むことにより「いつでも、どこでも、だれでも」がコンピュータの情報処理能力を利用できる環境を創出する技術である「ユビキタスコンピューティング」に基づき、モノ、場所、およびそれらの関係についての情報を自動認識し、「その時、その場、その人」の状況に適した情報処理をおこなう「ユビキタス状況認識社会」の実現を目指して議論を進めてきた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、当分科会の目標である「ユビキタス状況認識社会」実現のための技術体系が、オープンでユニバーサルな形で利用できるように規定された社会的枠組みを整備することの必要性を議論した。 ・その議論の結果を、分科会提言(案)「ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について」として提出した。 		
開催状況	平成26年4月15～17日(メール審議)		

名称 情報学委員会 ITメディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会			
委員長	喜連川 優	副委員長	相澤 清晴
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年10月～H26年9月の会期間において、2回の分科会を開催した。 ・H25.10.23の分科会では、「重機からの復興状況把握(コマツ)」と「震災時における地下鉄の復旧過程(メトロ)」をご紹介いただいた。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・H26.2.26の分科会では、建築やビル管理関連の震災後の状況について、分科会メンバー間で議論を深めた。 ・今後は、インフラ系（建築、ガス等）の関係者からも震災時の経験をご紹介いただく。また、メディア情報のみならず、ロジスティックス面の知見が非常に重要であることから、データにアクセスできる形でどう残していけるかを継続して議論する。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>引き続き、以下3点に関する検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITメディアの社会に与える影響の分析 ・あるべきITメディア社会基盤への発展戦略 ・東日本大震災の記録類のアーカイブと利用方針
開催状況	平成25年10月23日、平成26年2月26日

名称 情報学委員会 環境知能分科会			
委員長	石田 亨	副委員長	中島 秀之
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・環境知能分科会は22期に新設された、情報学委員会の分科会の中で、最も社会応用に近い分科会である。 ・本年度の活動としては、特に、情報環境の重要な研究の方向性をいくつか定め、情報学の社会への寄与を学術的に明確にし、大型研究プロジェクトとして提案した。さらに、それらの検討を一般向けにまとめたものをWebとして制作すると共に、喫緊の課題を選択しシンポジウムを実施した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後我が国が取り組むべき大型研究プロジェクトとして、分科会から3件（デジタルミュージアム計画、テレグジスタンス社会実現のための知の統合研究、超高臨場感情報科学技術基盤）が採択された。 ・情報技術の展開を広く社会に伝えるための方策として、Webでの集約と発信を行うこととし、制作に着手した。 ・平成25年10月15日にシンポジウム「情報学による未来社会のデザイン：情報学が拓くヘルス&ウェルネス」を実施した。 		
開催状況	平成25年10月15日、平成26年2月26日、7月3日		

名称 情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会			
委員長	米澤 明憲	副委員長	坂井 修一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」を本分科会として執筆することについての審議を行い、原案をまとめた。次期の対応する分科会で引き続き議論し、成案をまとめることで合意した。 ・個人情報・プライバシーデータの保護と利活用の問題、サイバーテロ対策等の本分科会に関する重要な研究課題についての審議を行った。 ・工学の諸分野（交通インフラ、プラント、建造物等）における安全・安心技術との関連について議論し、特に社会インフラにおける情報技術の安全性・信頼 		

	<p>性の重要性について相互理解を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本分科会が深く関わるセキュリティ技術をはじめとする情報教育の今後の重要性について議論を深めた。
<p>具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 9 月 4 日に FIT2014 メイン会場にて、イベント企画セッション「新しい時代の情報保護と情報利活用 –セキュリティ技術、法律、マネジメンター」を開催。(筑波大学、参加者約 300 名) (予定)。 ・本分科会で昨年審議し提案した「安全・安心社会を実現する情報システムのためのセキュリティ基盤」が、第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン 2014)の重点大型研究計画 27 件のうちの一つとして採用された。今後、同計画の実現に向けた活動を行う予定である。 ・今後、今期の活動や学会イベント等における意見等を踏まえ、提言「安全・安心を実現する情報社会基盤の普及に向けて」として平成 27 年 9 月頃公表する予定。
<p>開催状況</p>	<p>平成 25 年 10 月 9 日、平成 26 年 2 月 26 日、9 月 18 日 (予定)</p>

㊥化学委員会



名称 化学委員会			
委員長	栗原 和枝	副委員長	川合 真紀
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・化学分野の学術の動向、教育や研究のあり方について継続して議論をしている。それに基づき学術会議「科学技術の夢ロードマップ」に化学分野のマップを関係学術団体に呼びかけて寄稿した。 ・化学委員会関係の分科会が順調に活動できるように情報共有や全分科会の合同開催を計画した。 ・化学委員会が継続して日本化学会、分子科学研究所とともに開催している研究会（分子科学研究所所長招聘研究会（今年度より分子科学研究所所長招聘会議と名称変更）では今期は「未来を拓く学術の在り方」の題目の下で開催している。平成26年8月には「教育と研究」というサブタイトルで開催するよう計画した。 		
具体的成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本化学会会誌「化学と工業」平成25年11月号に8月の分子科学研究所所長招聘会議報告を掲載。 ・学術会議の活動ならびに現在の学術の動向を共有するために化学委員会に關係 		

予定を含む)	<p>する全分科会を同日開催すると同時に合同委員会を開催した[平成 25 年 12 月 25 日]。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術会議 22 期「科学技術の夢ロードマップ」に化学分野のマップに寄稿。 ・ 「学術の動向」平成 26 年 6 月号に「化学分野の大型研究計画」を執筆。 ・ 分子科学研究所所長招聘会議「未来を拓く学術の在り方：教育と研究」[平成 26 年 8 月 29 日]（報告は「化学と工業」に掲載予定）。 ・ 公開シンポジウム「中型高輝度放射光源に期待するこれからの科学技術」が物理委員会、総合工学委員会、材料科学委員会と共同主催で平成 26 年 10 月 31 日（金）に開催される予定。
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 8 月 29 日

名称 化学委員会 化学企画分科会			
委員長	栗原 和枝	副委員長	川合 真紀
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学分野の学術の動向、教育や研究のあり方について継続して議論をしている。 ・ 化学委員会関係の分科会が順調に活動できるように情報共有や全部会の合同会議を計画した。 ・ 化学委員会が継続して日本化学会、分子科学研究所とともに開催している研究会（分子科学研究所所長招聘研究会（今年度より分子科学研究所所長招聘会議と名称変更）では今期は「未来を拓く学術の在り方」の題目の下で開催している。平成 26 年 8 月には「教育と研究」というサブタイトルで開催するよう計画した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術会議の活動ならびに現在の学術の動向を共有するために化学委員会に 関係する分科会を同日開催すると同時に前大会を開催[平成 25 年 12 月 25 日] ・ 分子科学研究所所長招聘会議「未来を拓く学術の在り方：教育と研究」[平成 26 年 8 月 29 日] 		
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 8 月 29 日		

名称 化学委員会 IUC r 分科会			
委員長	栗原 和枝	副委員長	高田 昌樹
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結晶学分科会とともに、結晶学ならびに放射光施設など関連する研究基盤の在り方について議論している。 ・ 2014 年世界結晶年に関し、関係する学協会とともに、結晶学の歴史、現在の研究動向などについて出版やシンポジウムなどを通じて広報している。また更に広範な活動を展開する日本委員会を支援している。 ・ 平成 26 年（2014 年）8 月に IUC r の総会がカナダで開催されるのにあたり、IUC r 役員ならびに各委員会への委員の推薦について関連する学協会と協議し、候補者を選考した。 		

	同上総会に日本の代表派遣者を選考し学術会議に推薦した。
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界結晶年 2014 の活動支援 ・世界結晶年 2014 の発足シンポジウムを 1 月 ・学術会議の活動ならびに現在の学術の動向を共有するために化学委員会に関係する全分科会を同日開催すると同時に合同委員会を開催した [平成 25 年 12 月 25 日] ・学術会議 22 期「科学技術の夢ロードマップ」に化学分野のマップに寄稿 ・「学術の動向」平成 26 年 6 月号に「化学分野の大型研究計画」を執筆 ・分子科学研究所所長招聘会議「未来を拓く学術の在り方：教育と研究」[平成 26 年 8 月 29 日] (報告は「化学と工業」に掲載予定) ・公開シンポジウム「中型高輝度放射光源に期待するこれからの科学技術」が物理委員会、総合工学委員会、材料科学委員会と共同主催で平成 26 年 10 月 31 日(金)に開催される予定
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 1 月 23 日、平成 26 年 8 月 29 日

名称 化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会			
委員長	川合 眞紀	副委員長	山内 薫
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大型計画の提案とくに、バーチャルセンターの実現に向けて引き続き審議した。 ・国際活動とのリンクについて、2015年の IUPAC Division 1 との連携について引き続き審議した。 ・次世代人材育成について、学位取得者を増やす方策について議論した。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型施設計画・大規模研究計画の公募提案についてプロモーションした。 ・推薦入学や飛び入学者に、博士課程への進学者が多いことをふまえ、入試制度の見直し等が効果的ではないかという意見が出た。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日		

名称 化学委員会 無機化学分科会			
委員長	北川 進	副委員長	田中 晃二
審議 経過	<p>以下の項目についての活動を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 無機化学分野における重要な研究テーマ、プロジェクトについての討議、および大型研究計画について審議した。 2. 無機化学分野における活動の重要性を (a) 若手および女性研究者育成、(b) 国際的に先導する分野の強化、(c) 持続的地球環境に貢献する分野の探索、発展、(d) 発見による新しいサイエンスの展開、に焦点を当てて議論した。 		
具体的 成果等 (今後の)	<ul style="list-style-type: none"> ・無機化学分科会から 2 件の主として無機化学分野に関わる大型研究計画の提案をおこなった。 ・無機化学分野における活動の重要性について意見交換を、今後とりまとめを行 		

予定を含む)	うために今後継続して審議することにした。
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日

名称 化学委員会 有機化学分科会			
委員長	檜山 爲次郎	副委員長	西郷 和彦
審議経過	<p>○学術雑誌購読問題</p> <p>この問題はかつて学術会議会員から平成 22 年 8 月 2 日付で提言の形にまとめられた。提言内容は 1) 日本からの学術情報発信の強化であり、2) 学術雑誌へのアクセスに関する問題である。1) については化学会 2 誌を中心に解決に向けた一歩を踏み出したので、玉尾委員から各委員への協力要請があった。2) については電子ジャーナルコンソーシアムの一本化により商業出版社との交渉支援に関するものとバックファイルアーカイブに関するものである。前者は現在コンソーシアムの一本化がなされ、活動している。後者は N I I が提言を受けてマスタープランとして計画を提出し採択されたので、この分科会でも強力に支持することにした。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>○大型研究計画</p> <p>第 2 2 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランとして有機化学会から研究計画 2 種 (145 物質創製イノベーション、146 自己集合性有機分子の創製) を提案し、いずれも化学委員会の候補として採択された。</p>		
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 12 月 25 日 (予定)		

名称 化学委員会 高分子化学分科会			
委員長	澤本 光男	副委員長	高原 淳
審議経過	<p>下記の諸点に付いて、検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高分子化学および関連分野における国内外の学術の状況 ・関連学会 (とくに日本化学会、高分子学会) との連携と情報交換 ・国際純正応用化学連合 (IUPAC) 高分子部門の活動への参画と連携 ・欧州高分子連合、環太平洋高分子連合、アジア高分子学会連合、米国化学会・高分子部門など、国際的学術団体との連携と寄与 ・当該および関連分野における若手研究者の育成と学術会議への貢献促進 ・高分子化学および関連学術分野の将来展望 (ロードマップ作成など) ・大学教育の質保証のための参照基準の設定準備 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・関連学会 (とくに日本化学会、高分子学会) との連携を促進できた。 ・国際純正応用化学連合 (IUPAC) 高分子部門の活動への参画した。 ・欧州高分子連合、環太平洋高分子連合、アジア高分子学会連合、米国化学会・高分子部門など、国際的学術団体との連携を進めた。 		

開催状況	平成 25 年 12 月 25 日
------	-------------------

名称 化学委員会 材料化学分科会			
委員長	山下 正廣	副委員長	谷口 功
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界における材料化学分野の最新のトピックについて調査を行い、メンバーで意見交換をした。 ・最近の我が国の科学技術政策、特に材料化学分野における政策について、メンバーで意見交換をした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・材料化学分野の現状と今後の材料化学分野の方向性についての理解が深まった。 ・今後、材料化学分野の研究会を開催する予定である。 ・定期的なメール審議を行い、意見交換をする予定である。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 1 月 8 日 (メール審議)、1 月 15 日 (メール審議)		

名称 化学委員会 分析化学分科会			
委員長	鈴木 孝治	副委員長	石田 英之
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・分析化学分野の啓発と人材育成のため、大学生および一般向け先端分析計測講演会を平成 26 年冬期に開催予定とし、企画検討した。 ・分析化学分科会において提案した学術のビジョンと大型研究計画 (マスタープラン 2014 の内容も含み、今後の政策提言を議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会主催の先端分析計測講演会「ナノ素材とナノ計測が拓くイノベーション」を平成 26 年 12 月 18 日に開催することが決定した。この講演会は、日本分析化学会、日本分析機器工業会、科学技術振興機構が共同主催となり行うことが決まった。 ・本分科会において提案したマスタープラン 2014 の「産学最先端分析技術・計測機器開発および共同利用コアコンピテンスセンター」の内容を議論し、政策提言は分かりやすい図を中心に作成することが決まった。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 25 日、平成 26 年 3 月 13 日、5 月 23 日		

名称 化学委員会 結晶学分科会			
委員長	高原 淳	副委員長	高田昌樹
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「学術の大型施設計画・大規模計画 ー企画・推進策のあり方とマスタープラン策定」について、委員会として継続的に検討。 ・結晶学分野での国際活動について IUCr 分科会と連携し、また「世界結晶年 (IYCr2014)」の広報活動を日本結晶学会、IUCr 分科会とともにいった。 		
具体的成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の大型施設計画・大規模研究計画の公募提案についてプロモーションした。 ・世界結晶年 (IYCr2014) に関連して、結晶学分科会関連の学協会と連携し、結 		

(今後の予定を含む)	<p>晶学の礎を築いた我が国の学術研究者の歴史的貢献を普及させるべく、主催公開シンポジウム、各学会における学会報の特集号、学術論文の特集号などの広報活動、各学会でのシンポジウムなどを実施している。</p> <p>・1月23日にIUCr分科会との共同主催で公開シンポジウムとして「世界結晶年オープニングシンポジウム」を開催した。</p>
開催状況	平成25年10月3日、平成25年12月25日、平成26年1月23日

名称 化学委員会 生体関連化学分科会			
委員長	黒田 玲子	副委員長	川合 知二
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・改正労働契約法における無期労働契約への転換期間（5年）が大学等における研究、教育活動への悪影響を議論し、その延長をアピールすることにした。 ・公的研究資金の内、比較的大規模な資金についてアウトカム指向が強くなり、基礎研究の弱体化、大学間の研究格差拡大、発表学術論文数低下について議論した。 ・日本学術会議のあり方について議論し、人選などを通じてその発信力強化を目指したいことで合意した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発力強化法が改正され（平成25年12月5日）改正労働契約法における無期労働契約に転換する期間が5年から10年に延長された。 ・2番目の観点に関しては、研究者の共有した杞憂事項であり、現在の流れを止めるには今後一層の努力が必要であり、引き続き議論していきたい。 		
開催状況	平成25年12月25日、平成26年3月27日		

名称 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会			
委員長	藤田 照典	副委員長	辰巳 敬
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境・エネルギーを切り口とする21世紀の触媒化学・化学工学に課せられた課題を絞り込むとともに課題を達成するための方策について継続的に審議 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学技術者と考えるこれからのエネルギー～化学の夢を明日のエネルギーと社会につなげる工学～」をタイトルとするシンポジウムを開催 [2014年6月20日] ・審議の内容を「記録」（資源・環境・エネルギーを切り口とする21世紀の触媒化学・化学工学に課せられた課題）としてまとめ提出 [2014年3月31日] ・「提言」を目標に今後さらに議論を深めていく 		
開催状況	平成25年12月25日、平成26年4月24日、6月20日、7月26日		

②⑥ 総合工学委員会



名称 総合工学委員会			
委員長	小長井 誠	副委員長	山地 憲治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合工学がカバーする分野、ならびに 19 の分科会活動全体の把握と方向性の検討。 ・ 学術の大型研究計画の審議。 ・ 大学教育の質保証のための分野別参照基準について審議。 ・ 科学と夢ロードマップの改定案審議。 ・ 平成 25 年開催のシンポジウムの成果公開方法の審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合工学委員会にて各分科会の審議経過と具体的成果等を把握。 ・ 大型研究計画「マスタープラン 2014」への提案の結果、23 件が大型研究計画として策定された。内、3 件が重点大型研究。「学術の動向」2014 年 6 月号にて「総合工学分野の展望と大型研究計画」を掲載。2014 年 5 月 30 日、日本学術会議学術フォーラムで講演。演題「マスタープラン 2014 総合工学分野の展望と大型研究計画」。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別参照基準については、現状、総合工学全体で作成することは困難なため、状況を見ながら判断することとした。 ・総合工学夢ロードマップ完成させ公開した。 ・総合工学シンポジウム「社会が受け入れられるリスクとは何か」の成果を「学術の動向」2014年7月号特集として掲載。
開催状況	平成26年4月9日（第4回）

名称 総合工学委員会 総合工学企画分科会			
委員長	小長井 誠	副委員長	山地 憲治
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会等に関する活動を審議。 ・学術の大型研究計画、夢ロードマップの進捗報告と審議。 ・総合工学委員会のもとに設置された各分科会からの「意思の表出」内容を審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合工学委員会に属する分科会が企画するシンポジウムや「意思の表出」を電子メールベースで審議、承認した。 ・大型研究計画の審査状況を把握するとともに、策定結果を学術フォーラム、学術の動向で公開した。 ・総合工学シンポジウムの成果を「学術の動向」に掲載した。 		
開催状況	平成26年4月9日（第4回）。その他、電子メールベース。		

名称 総合工学委員会・電気電子委員会合同 IFAC 分科会			
委員長	福田 敏男	副委員長	小林 尚登
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の制御工学分野の研究者コミュニティとの連携の推進。 ・IFAC(International Federation of Automatic Control)のNMO（国内組織）としての活動。 ・IFAC2023世界大会の招致活動開始。 ・平成26年8月24日-29日南アフリカ共和国ケープタウン市にて開催のIFAC世界大会代表派遣。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・IFAC2023世界大会の招致活動として、南アフリカ共和国ケープタウン市開催IFAC世界大会にてIFAC Friendship Eveningを実施する。また今後の招致活動具体案も随時決定している。 ・4th IFAC Conference on Analysis and Control of Chaotic Systems (IFAC Chaos)を2015年東京（首都大学東京南大沢キャンパス）開催に向け申請した。 		
開催状況	平成25年5月22日、平成26年8月24日		

名称 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会			
委員長	渡辺 美代子	副委員長	大野 英男
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学術と社会を結ぶ応用物理学のあり方と社会との関わりを広範囲に議論して検討 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究分野の将来ビジョン、産学連携、人材育成の3つを軸にして活動 ・学会等関係者と連携しながら広く社会に働きかける施策への取り組み
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月19日に公開シンポジウム「産学連携の新パラダイムー日本のモノ作り再生に向けてー」を開催（青山学院大学、参加者150名）、分科会での議論の内容を応用物理学会の会員へ発信すると共に、課題と今後なすべきことを共有 ・大型研究計画及び夢ロードマップを応用物理学会と連携して策定 ・第22期の分科会活動全体を取りまとめ、記録として平成26年8月に公表予定
開催状況	平成25年12月13日、平成26年6月4日（拡大役員会：平成25年11月13日）

名称 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会			
委員長	舘 暲	副委員長	原 辰次
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・第21期の提言『社会のための学術としての「知の統合」ーその具現に向けてー』と「記録」『知の統合の体系化と推進に向けてー工学基盤からの視点ー』を受けて、具現化を実現させるために必要な以下の3つの課題についての審議を引き続き行った。 ①知の統合の推進に向けたFunding Systemと研究評価 ②知の統合を遂行するための研究フレームワークと新学術領域 ③「潜在する社会的期待の発見」に関する試行 ・以下の小委員会を継続して設置し上記を深化させるための具体的な議論を行った。 知の統合体系化小委員会、知の統合推進小委員会、自動制御多分野応用小委員会		
具体的成果等 <small>(今後の予定を含む)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・科学・夢ロードマップ2014に対して、横幹連合、計測自動制御学会、日本バーチャルリアリティ学会と協力して「知の統合学」分野のロードマップを完成させた。 ・学術領域「知の統合学」の一環として「知の統合」の体系化に関する議論を深め、「知の統合」を遂行するための研究フレームワークとそれに必要となる「知の統合プラットフォーム」研究に関し複数の研究計画案を検討して、それぞれの研究代表者から個別に大型施設計画・大規模研究計画に提案し、結果、7つのテーマが採択された。 ・上記のテーマのプラットフォームからの分析を行い、具現化の方法論として、「知の統合プラットフォーム」を構成して知を統合する仕組みを具体的に明らかにした。 ・知の統合を推進するために必要となるファンディングシステムと研究評価について検討を重ね、具現化に向けてのファンディングの方策を明確にした。 ・上記を記録「知の統合への具体的な方法論と方策の提案」として纏め、平成26年9月に提案する（予定）。 		
開催状況	平成26年2月28日、5月14日、7月18日		

名称 総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会			
委員長	松岡 猛	副委員長	永井 正夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工学システムにおける安全のあり方について審議するとともに、放射線安全、情報通信・ネットワーク環境分野、法制度からの安全の捉え方等視野を広げた検討も実施した。 ・安全目標の報告書とりまとめのための審議を重ねた。 ・分科会の下に、3つの小委員会「安全目標のガイドライン検討小委員会」、「交通事故死傷者ゼロ検討小委員会」、「老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会」を設置し各課題について審議した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告案「工学システムに対する社会の安全目標」をまとめた。 ・記録案「交通事故死傷者ゼロ検討小委員会審議記録」をまとめた。 ・遺棄化学兵器小委員会の秋山一郎委員は小委員会活動に関連し 2013 年度ノーベル平和賞を授賞した。 ・平成 24 年 7 月 5 日～6 日に、「安全工学シンポジウム 2012」を開催した。 ・平成 25 年 7 月 4 日～5 日に、「安全工学シンポジウム 2013」を開催した。 ・平成 26 年 7 月 10 日～11 日に、「安全工学シンポジウム 2014」を開催した。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 4 日、平成 26 年 4 月 4 日、7 月 15 日 また、3 小委員会で合計 37 回の小委員会を開催した。		

名称 総合工学委員会 フロンティア人工物分科会			
委員長	川口 淳一郎	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、前期提言改訂に向けての議論および調整を行っている。 ・平成 26 年 6 月 27 日に開催した公開シンポジウムでの講演テーマ・内容等について、議論および調整等を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大型研究計画として宇宙分野が選ばれるよう推進支援し、結果、「宇宙探査ミッションを支える宇宙技術実証プログラム」が選定され、かつ同課題は重点研究課題に選抜された。 ・平成 26 年 6 月 27 日に公開シンポジウム「航空宇宙、船舶海洋分野等における研究開発と利用応用の橋渡しとバランス～双方向の流れをめざして～」を開催。(日本学術会議講堂、講演者 21 名、一般参加者 222 名)。 ・シンポジウムにおける講演者および一般からのご意見を、前期提言の改訂に反映させる。 		
開催状況	平成 26 年 2 月 24 日 (第 6 回)、平成 26 年 6 月 27 日 (第 7 回)		

名称 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会			
委員長	柴田 徳思	副委員長	井上 登美夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「研究用原子炉のあり方について」を審議し、幹事会で説明した。 ・放射線影響研究の推進について、審議を継続している。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「研究用原子炉のあり方について」が平成 25 年 10 月 16 日に公表された。 ・放射線影響研究の推進について、来期に向けた取りまとめを行う予定。
開催状況	平成 25 年 11 月 12 日 (第 4 回)、平成 26 年 6 月 9 日 (第 5 回)、8 月 21 日 (第 6 回) (予定)

名称 総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会			
委員長	前田 正史	副委員長	大和田 秀二
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の製造業を支える持続可能な資源供給について、学術分野からどのような貢献ができるかを人材育成も含め検討を行った。世界の資源情勢やグローバルな資源系教育の取り組み、最新の研究動向について議論を行い、将来の資源技術開発のロードマップの提案や海外大学を含めたコアとなる幾つかの大学と共同で人材育成を進めることが重要であることが確認された。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月4日「日本を支える資源学の最新の取り組み」と題して、オーストラリア、南ア等の資源国から大学教員を招いた研究会を開催した。 ・3月18日に資源開発技術の将来ロードマップに関する研究会を開催し、資源産業の課題と必要とされる将来技術開発について意見交換会を行った。 ・7月18日に「ソロモン諸島国ニッケルプロジェクト -地球および社会との共存をめざして - 」と題した研究会を行い、資源開発地域との関わりについて検討した。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 4 日、3 月 18 日、7 月 18 日 (小委員会)。		

名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計応用分科会			
委員長	萩原 一郎	副委員長	大富 浩一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・計算力学小委員会、計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会、心と脳など新しい領域検討小委員会、ポストペタスケール可視化処理小委員会、設計とシミュレーションを結びつける小委員会、の 5 つの小委員会を設けて活動した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 3 日に公開シンポジウム「第 3 回計算力学シンポジウム」を開催した (日本学術会議講堂：参加者 44 名) ・平成 26 年 9 月 22 日に公開シンポジウム「可視化ービッグデータ時代の科学を拓くーシンポジウム」を開催予定 (日本学術会議講堂) ・平成 26 年 2 月 4 日に報告「計算科学シミュレーションの情報発信のあり方」が公表された。 ・計算科学シミュレーションの夢ロードマップを提出した。 		

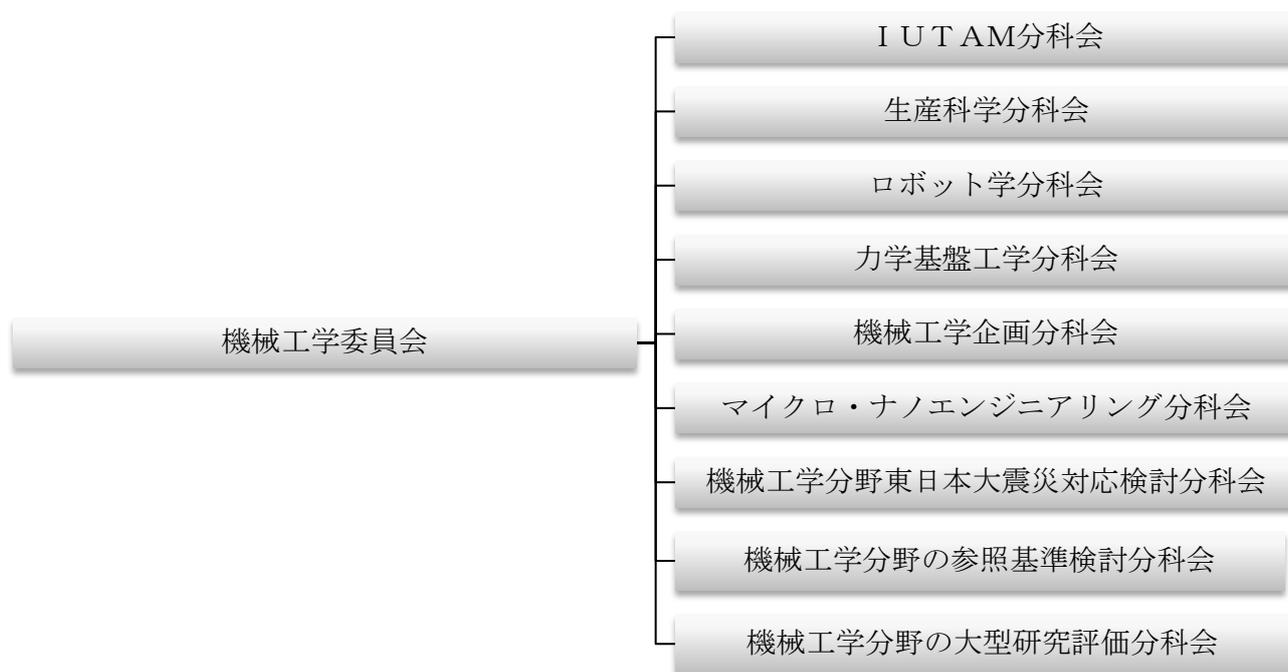
	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会から提案した大型研究「計算科学シミュレーション先端基盤国際共同拠点」は面接課題に選定された。 ・学術の動向 2014 年 10 月号に、「第 3 の科学『計算力学』の現状と課題」を分科会から執筆
開催状況	各小委員会はそれぞれ数回行ったが、分科会としてはメール審議 2 回、9 月実施予定

名称 総合工学委員会・電気電子工学委員会 IMEKO 分科会			
委員長	舘 暉	副委員長	福田 敏男
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・計測に関する科学技術の発展を推進する国際学術連合 International Measurement Confederation (IMEKO：国際計測連合)の日本の国内対応組織 IMEKO NMO としての活動のための審議。 ・国内においては、計測原理、計測方法、計測標準、センサー、センシングなどの計測学が関係する広範囲な学術団体および学術分野の研究者との連携を図り、計測学に関する学術研究および教育の推進、産業界における計測技術の発展を目的として活動するための審議 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>上記の審議に基づき設置された以下の二つの小委員会を中心に活動を継続した。</p> <p>①「IMEKO 世界大会準備小委員会」では、IMEKO (国際計測連合)が、3 年ごとに開催する IMEKO 世界大会を、2021 年に日本で開催することに向けた様々な準備活動を継続して行った</p> <p>②「計測連合シンポジウム企画運営小委員会」では、横断的な学術である計測標準・計測手法・計測システム・センサー・センシングに関する先端的な研究成果を集めた「計測連合シンポジウム」の恒常的な開催にむけた活動を行い、平成 26 年 3 月 11 日に関連 27 学協会の協力のもと復活第二回にあたる「先端計測 2014」を開催した。</p>		
開催状況	平成 26 年 3 月 11 日		

名称 総合工学委員会 サービス学分科会			
委員長	新井 民夫	副委員長	上田 完次
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスが生活の質を保持する支配的な経済活動になった今日、サービスに関する学術的取り組みの方向性を日本学術会議として社会に対して明示していく必要があるとの認識で一致。 ・サービスの定義、サービス活動の事例調査等について委員が報告し、討議。 ・サービスにおける価値共創などの概念について多面的に調査。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記検討を踏まえて、平成 26 年 9 月 30 日に公開シンポジウム「サービス学」を開催(予定)(芝浦工業大学 豊洲キャンパス)。共催 機械工学委員会生産科学分科会。 ・第 3 部の夢ロードマップにサービス学会と連携して、「サービス学ロードマップ」を作成し、掲載する。 		

	・次期も分科会を継続する。
開催状況	平成 25 年 10 月 24 日、平成 26 年 1 月 10 日、3 月 20 日、5 月 19 日、7 月 29 日、9 月 30 日

㉗ 機械工学委員会



名称 機械工学委員会			
委員長	岸本 喜久雄	副委員長	木村 文彦
審議経過	<p>・審議は本委員会に設置されている機械工学企画分科会を中心に行った。具体的な内容は以下の通りである。</p> <p>・21世紀の機械工学のミッションは、科学の共通課題「社会のための科学・技術」への貢献であり、特に、「人と社会を支える機械工学」として、環境制約、資源制約の下で、安心安全で豊かさの感じられる持続的な社会を構築するための具体的な方策を呈示することにある。このような観点から本委員会では分科会活動を中心に様々な観点から機械工学分野の課題と将来への展望について検討を行った。</p> <p>・他分野の委員会とも連携して、「機械工学企画分科会」、「IUTAM 分科会」、「生産科学分科会」、「ロボット分科会」、「力学基盤工学分科会」、「マイクロ・ナノエンジニアリング分科会」、「工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会」、「フロンティア人工物分科会」および「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」を中心に活動した。</p> <p>・大型計画マスタープランの立案、機械工学分野の参照基準の普及、科学・夢ロードマップの作成について検討した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・関連する学協会と連携して「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」を作成した。</p>		

開催状況	開催実績なし
------	--------

名称 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会			
委員長	岸本 喜久雄	副委員長	松本 洋一郎
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理論応用力学連合(IUTAM)の正規メンバー組織として活動し、総会メンバー委員の交代、理論応用力学分野における我が国のプレゼンス向上策等について審議した。 ・国内的には理論応用力学講演会の開催母体として、本講演会の運営方針等について審議を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月17日に第1回理論応用力学シンポジウムを日本学術会議講堂にて開催した。自然災害に関する力学研究の動向と課題をテーマとして3件の講演と総合討論を行った。 ・平成26年9月26日～28日にかけて第63回理論応用力学講演会を東京工業大学大岡山キャンパスにて開催予定。特別講演2件、パネルディスカッション1件と一般講演でプログラムを構成し、最近の理論応用力学分野の発展動向について討議を行う。 		
開催状況	平成26年3月17日		

名称 機械工学委員会 生産科学分科会			
委員長	木村 文彦	副委員長	高田 祥三
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・三つの小委員会（ものづくり設計科学小委員会、ものづくりシステム科学小委員会、ものづくり経営科学小委員会）を構成して審議を進めた。 ・生産科学が果たすべき役割、その学術的体系化および具体的な学術振興・人材育成の方策について、三つの小委員会の活動成果を基に、提言を含む統合的な報告をまとめ、第3部に提出した。 ・今後の課題として、価値創造を中核とした統合的・構成的な学術体系を具体的に審議することの重要性が指摘された。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会での審議結果とシンポジウムでの議論を踏まえて、平成26年4月に第3部に報告を提出し、公表へ向けて査読中である。 ・次期においても活動を継続し、設計手法、コトものづくりプロセス、実現手法としての生産プロセスなどについて審議し、生産科学の学術体系化に関する具体的な提言を発出することを計画している。 		
開催状況	平成25年10月1日、平成26年1月9日、平成26年6月25日		

名称 機械工学委員会 ロボット学分科会			
委員長	佐藤 知正	副委員長	川村 貞夫、國吉 康夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット学を巡る科学技術イノベーションについて、社会共創の観点をつまみつつ、社会共創ロボティクス分野の確立を目指して検討。 		

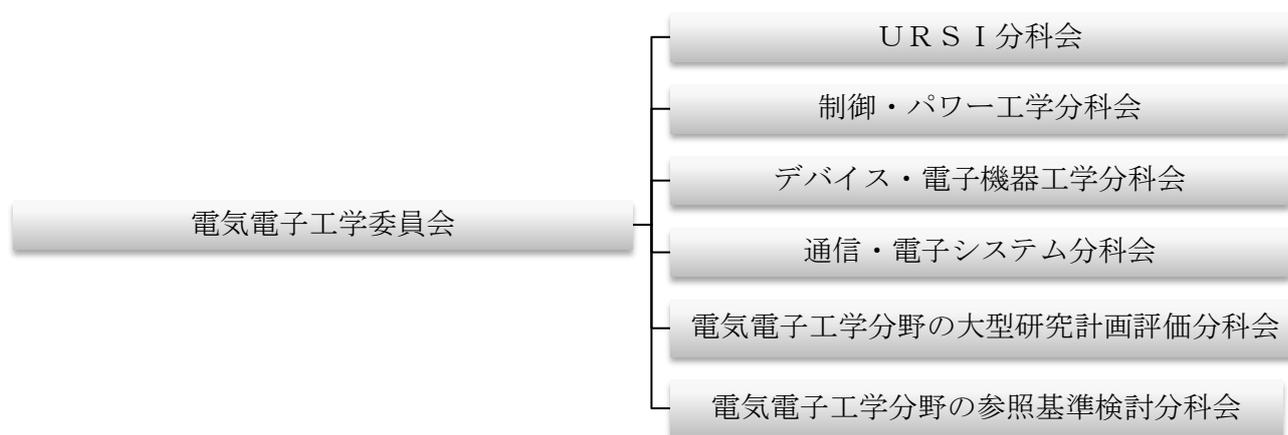
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 9 月 13 日に公開シンポジウム「コミュニティ共創ロボティクス」を開催。(東京大学小柴ホール、参加者約 200 名)。 社会に課題を求め、社会での解決とその科学技術を創出し、それを社会に定着させるロボティクスのありかたについて議論を行い、ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の一体的推進方策～社会共創ロボティクス～として、提言をまとめた。
開催状況	平成 26 年 1 月 6 日, 4 月 6 日

名称 総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会			
委員長	藤井 孝藏	副委員長	岸本 喜久雄
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 「理論応用力学拠点形成」に関するその後の状況を報告。 当分科会の意図に従って、次期も継続申請することを確認、上記拠点形成に向けた今後の進め方についての意見交換を行った。 9 月開催予定の理論応用力学講演会におけるパネル企画について議論した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン大型計画として「理論応用力学拠点形成」を提出した。申請内容はマスタープランの 1 つとして掲載されている。 これまでの議論の成果を、平成 26 年 4 月に「学術の動向」の特集として発出した。 9 月開催予定の理論応用力学講演会にてパネルディスカッションを共同企画した。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 17 日、9 月 27 日 (予定)		

名称 機械工学委員会 機械工学企画分科会			
委員長	岸本 喜久雄	副委員長	木村 文彦
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 機械工学委員会の運営及び活動を円滑に進めるために、会員及び分科会委員長、連携会員で本分科会を構成し、機械工学の学術分野を俯瞰しつつ、機械工学委員会及び関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議した。 大型計画マスタープランの立案、機械工学分野の参照基準の普及、科学・夢ロードマップの作成、関連する学協会との連携のあり方について検討を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 5 月 30 日開催の大型研究計画シンポジウムにおいて機械工学分野に係わる大型研究計画を取りまとめて報告した。 平成 26 年 9 月 26 日開催予定の「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014」のシンポジウムにおいて機械工学分野のロードマップについて紹介予定。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 2 日, 平成 26 年 4 月 10 日		

名称 化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同 マイクロ・ナノエンジニアリング分科会			
委員長	江刺 正喜	副委員長	北村 隆行
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロ・ナノエンジニアリングの学術体系が、社会や国民に対してより良く貢献するための、具体的な課題の抽出とその推進策に関する検討。 ・関連各工学・技術分野の情報交換、連携促進の方策を検討。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 12 月 19 日に分科会を開催し、インフラ保全の課題について議論を行った。参加委員 8 名、参考人(講師)3 名、オブザーバ 1 名。 ・平成 26 年 7 月 17 日に分科会を開催し、大量に使われるトリリオンセンサ、ヘルスケアとウェアラブルセンサ、機械どうしがつながる M2M 関連で議論を行った。参加委員 6 名、参考人(講師)3 名。 ・分科会は廃止する。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 19 日、平成 26 年 7 月 17 日		

⑳電気電子工学委員会



名称 電気電子工学委員会			
委員長	石原 宏	副委員長	保立 和夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・電気系 5 学会（電気学会、電子情報通信学会、計測自動制御学会、映像情報メディア学会、照明学会）から推薦された委員を含めて、「科学・夢ロードマップ」改訂のための WG を設けることを決定（取りまとめは大橋弘美幹事）。 ・照明学会を除く 4 学会から推薦された委員を含めて、「大学教育の質保証のための電気電子工学分野の参照基準」策定のための分科会を設けることを決定（分科会委員長は保立副委員長）。 ・平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月に開催する公開シンポジウムとして、11 月にデバイス・電子機器分科会が担当するシンポジウムを、平成 26 年 4 月に通信・電子システム分科会が担当するシンポジウムを、7 月に参照基準分科会が担当するシンポジウムを開催することを決定。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公開シンポジウム「持続可能で安心安全な社会の実現に向けた電気電子工学の人材とグローバル化」を平成 25 年 11 月 20 日に開催（学術会議講堂、参加者 85 名）。 ・公開シンポジウム「ICT（情報通信技術）の将来展望と課題解決に向けて一尖った人材をいかに育て、イノベーション創出につなげるか」を平成 26 年 4 月 30 日に開催（学術会議講堂、参加者 127 名）。 ・「電気電子工学分野の科学・夢ロードマップ」を改訂。 ・「大学教育の質保証のための電気電子工学分野の参照基準」（案）を作成し、7 月 12 日に開催の公開シンポジウムでパブリックコメントを聴取（東大本郷工学部 2 号館 241 講義室、参加者 47 名）。 		
開催状況	平成 26 年 4 月 9 日、5 月 19 日、9 月 30 日（予定：電気系 5 学会役員との懇談会も同日に開催予定）		

名称 電気電子工学委員会 URSI 分科会			
委員長	小林 一哉	幹事	八木谷 聡

審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ URSI 分科会及び小委員会活動のさらなる活性化について審議。 ・ 電波科学の異なる分野間の連携を強化し、日本における電波科学関連活動を更に活性化するとともに、アジア各国との協力関係を確立するため、新たな国際会議「URSI 日本電波科学会議」の開催を審議。 ・ 2014 年（平成 26 年）8 月に中国・北京市で開催された「第 31 回 URSI 総会」への対応を審議。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A～K 小委員会それぞれの分野における日本の学術的成果（直近 3 年間）を総括する URSI National Report (Nov. 2010 - Oct. 2013) を作成。 ・ 第 31 回 URSI 総会にて、次期（2014 年～2017 年）URSI 役員として日本から 3 名が選出。（URSI 副会長、URSI Commission A 議長、URSI Commission B 副議長） ・ URSI 分科会からの申請による「電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄」が日本学術会議の「学術大型研究計画」に採択。 ・ 電気電子工学分野「光・電波技術」における科学・夢ロードマップ 2014 の作成を支援。 ・ 2014 年（平成 26 年）9 月に東京で開催予定の「2014 年 URSI 日本電波科学会議（URSI-JRSM 2014）」の準備・運営を支援。
開催状況	平成 25 年 11 月 26 日、平成 26 年 3 月 26 日、8 月 6 日

名称 電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会			
委員長	大西 公平	副委員長	金子 真
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力応用を巡る科学技術について、エネルギーハーベスティングやパワーエレクトロニクスを中心に、社会における貢献および提案について検討した。 ・ 人間支援を中心とした制御工学の展開に関して調査し検討した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の執筆案を作成した。 ・ 報告に盛り込む内容について分科会に所属していない専門家にも意見を伺い、その内容を反映させて内容を整理し、今後まとめていく予定である。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 31 日、12 月 27 日、平成 26 年 2 月 21 日、6 月 26 日		

名称 電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会			
委員長	小長井 誠	副委員長	福井 孝志
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型研究計画・大規模計画に関するマスタープランの審議。 ・ 科学・夢ロードマップの検討。 ・ 電気電子工学分野の参照基準への対応審議。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 11 月 20 日、公開シンポジウム「持続可能で安心安全な社会の実現に向けた電気電子工学の人材とグローバル化」を開催。（日本学術会議講堂、参加者 84 名） ・ 学術の大型研究計画として「持続可能で安心安全な社会の実現に向けた革新的 		

む)	電子デバイス・電子機器統合的グリーン半導体プラットフォームの構築」を提案し、大型研究計画として策定された。 ・夢ロードマップならびに参照基準に関して他の分科会とともに議論し完成させた。 ・第22期分科会活動記録を作成、査読中。
開催状況	平成25年11月20日（第3回）、平成26年5月28日（第4回）

名称 電気電子委員会 通信・電子システム分科会			
委員長	吉田 進	副委員長	
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月30日に実施予定の当分科会企画、電気電子工学委員会主催の公開シンポジウムのタイトル、内容、講師・パネリスト案、そして広報体制等について検討。 第22期に当分科会が企画した2回の公開シンポジウムを踏まえ、今期の議論をどう集約していくか、分科会として「意志の表出」を行うべきかどうか等について意見交換。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月30日に当分科会が企画した公開シンポジウム「ICT（情報通信技術）の将来展望と課題解決に向けて --尖った人材をいかに育て、イノベーション創出につなげるか--」を電気電子工学委員会主催で開催。幅広い層からの参加があり、活発な議論が行われた。ITメディアからの取材も受けた。（日本学会議講堂、参加者127名）。 第22期では当分科会として「意志の表出」は行わずに、分科会の活動の概要を取りまとめた「記録」に留めることとし、その文案を8月8日に事務局に提出した。 		
開催状況	平成25年11月1日、平成26年1月31日、4月30日、7月23日		

名称 電気電子工学委員会 電気電子工学分野の参照基準検討分科会			
委員長	保立 和夫	副委員長	井筒 雅之
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> 電気電子工学分野における「分野別教育課程編成上の参照基準」を作成するため、本分野の定義、固有の特性、学生が身につけることを目指すべき基本的素養、学修方法及び学習成果の評価方法、市民性の涵養をめぐる教養教育との関わり、に関して審議。 参照基準（案）への意見を収集するためのシンポジウムを企画。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 『エネルギー』と『情報』とを主として扱う「対象」とし、これらを自在に操る「手段」として『エレクトロニクス』を中心とした、材料、デバイスからソフトウェアに至る広範な領域を包含する学術領域である本分野の教育課程編成上の参照基準案を作成。 平成26年7月12日にシンポジウムを開催し意見収集。（東大本郷、参加者47名）。 平成26年8月現在、参照基準最終案を委員間で確認中。近々、査読依頼の予 		

	定。
開催状況	平成 25 年 10 月 30 日、11 月 29 日、12 月 26 日、平成 26 年 1 月 20 日、2 月 24 日、3 月 27 日、5 月 7 日、7 月 12 日

⑳ 土木工学・建築学委員会



名称 土木工学・建築学委員会			
委員長	和田 章	副委員長	嘉門 雅史
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会が主導する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会(29学会)」として連続シンポジウムを継続し、日本学術会議と学協会との連携を深めた。 ・土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会の活動が開始されたことに伴い、土木工学・建築学委員会が主導する分科会は12分科会となった。 ・日本学術会議の第三部で「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」の改定作業に着手することが決定したことを受けて、「土木工学・建築学分野の科学・夢ロードマップ」の原案作成を主導。 ・今期(22期)の各分科会から提出予定の提言・報告・記録について確認。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学協会連絡会(29学会)と共催で平成25年12月2日に公開シンポジウム「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約340名) ・過去9回の連続シンポジウムの内容は以下のURLに記載されている。 http://jeqnet.org/sympo/index.html ・次期(23期)に向けた分科会活動(継続・新規)等に関する意見聴取を実施。 		
開催状況	開催実績なし		

名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会			
委員長	和田 章	副委員長	嘉門 雅史
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学委員会の拡大役員会的役割を果たすために、土木工学・建築学委員会の活動全体の企画・立案を推進。 ・土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会を設置から「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を報告としてまとめるまでを支援。 ・「土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会」を設置し、大型研究計画に応募されてきた課題の絞り込み、評価等を行った。 ・土木工学・建築学分野の科学・夢ロードマップ（案）の作成段階において、土木学会、日本建築学会等の5つの学会と土木工学・建築学委員会の意見をともに、全体のとりまとめを行った。 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・第23期の分科会活動の継続・新規などについて審議した。 ・その際、土木工学・建築学分野の科学・夢ロードマップを土木工学・建築学委員会の今後の活動の中心に位置づけた。 		
開催状況	平成25年10月4日、平成26年1月9日、3月5日、4月9日、8月1日		

名称 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会			
委員長	嘉門 雅史	副委員長	
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国土と環境保全・地域再生に具体的道筋を示すために、東日本大震災の復興とのバランスで検討 ・2011年9月の提言の具体化に向けて関連学協会との連携の下に、ワークショップ等を開催 		
具体的 成果等 (今後の 予定を含 む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月31日に公開で「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」と題してワークショップを開催（日本学術会議講堂、参加者180名） ・平成26年5月23日に公開で「パラダイムシフト時代の国土論」と題してワークショップを開催（日本学術会議6階会議室、参加者50名） ・国土管理における地域での取組が、真の意味での地域の自立と再生に必須であることから、人口減少社会での中長期戦略の確立が急務である。 ・第22期の活動内容は記録として留める。 		
開催状況	平成25年11月5日、平成26年1月24日、5月23日、9月9日		

名称 土木工学・建築学・総合工学委員会 合同WFEO分科会			
委員長	池田 駿介	副委員長	岸本 喜久雄
審議 経過	<ul style="list-style-type: none"> ・WFEO総会および理事会への出席（平成25年9月シンガポール開催）。 ・WECC2015（京都開催）の支援。 		

	・我が国が委員長を務める WFE0 Committee on Disaster Risk Management (CDRM) の運営協力。
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・シンガポール総会において小松利光会員が CDRM 委員長、池田駿介連携会員が同副委員長に就任。小松利光会員は WFE0 副会長も兼任。 ・ WECC2015 が学術会議主催国際会議に採択。 ・平成 25 年 9 月 5 日に千葉工大において Disaster Risk Management に関する国際シンポジウムを開催。今年度は、9 月 13 日に開催 (予定)。
開催状況	平成 25 年 10 月 4 日、平成 26 年 4 月 28 日

名称 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会			
委員長	米田 雅子 (1 月まで依田 照彦)	副委員長	深尾 精一
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工学・建築学分野の科学・夢ロードマップ (案) で、土木学会、日本建築学会等の 5 つの学会と土木工学・建築学委員会の意見をもとに、全体のとりまとめを行った。 ・土木工学・建築学委員会が主導する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 (29 学会)」の担当として、学術会議と学協会の連携を深め、学会横断の議論を促した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・夢ロードマップ (案) は土木工学・建築学委員会の指針となるものとして評価された。 ・学協会連絡会 (29 学会) と共催で平成 25 年 12 月 2 日に公開シンポジウム「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」を開催。(日本学術会議講堂、参加者約 340 名) ・国連防災世界会議・世界工学会議 (27 年) に先立ち、学協会連絡会と共に、26 年 11 月に国際交流を促進する学術フォーラムを企画し、共同声明の作成を支援している。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 17 日、平成 26 年 4 月 9 日、9 月 (予定)		

名称 土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会			
委員長	中島 正愛	副委員長	沖村 孝
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災によって露見したわが国の脆弱性に鑑みて、災害対応、災害復興、災害予防に対して、国家的戦略をもって臨みうる体制を作るための提言をまとめることを、今期 (22 期) 当分科会の目標とした。 ・平成 25 年 7 月にまとめた「災害レジリエンス研究機構の創設」と題する提言案の内容について継続的に審議した。その過程において、提言の発信先、臨むべき体制、なすべき研究課題等について、さまざまな議論が交わされ、提言としての合意を得るには及ばなかった。 		
具体的成果等 (今後の)	・今期 (22 期) 当分科会における議論の概要と今後への期待を、「記録」としてまとめた。		

予定を含む)	
開催状況	平成 26 年 7 月 4 日 (第 7 回)

名称 土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会			
委員長	小松 利光	副委員長	望月 常好
審議経過	・ 7 回の分科会を開催し我が国および世界各国の災害の事例研究、法制度・技術体系の実態調査、適応策の実装に向けての検討を行って来た。		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	・ 九州佐賀地方の水害対策に関する実装委員会の立ち上げを行った。 ・ 分科会および実装委員会の議論を踏まえ、地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への適応策について取りまとめを行い、提言として平成26年度中に公表する予定。		
開催状況	平成25年12月20日		

名称 土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会			
委員長	吉野 博	副委員長	加藤 信介
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な環境の実現とエネルギー消費節減の観点から低炭素型建築・都市の実現やエリアマネージメントの手法について検討。 ・ OECD グリーン成長スタディ、コンパクトシティ政策世界 5 都市のケーススタディと国別比較に関する話題提供と審議。 ・ シンポジウムの進め方に関する審議。 ・ 「記録」の目次構成と執筆分担に関する審議 ・ 「記録」の最終版に対する査読結果の確認と修正についての審議 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年 11 月 28 日にシンポジウム「未来を担う低炭素コミュニティの構築」を日本学術会議講堂にて開催。108 名参加。 ・ 平成 26 年 8 月に、同題の「記録」を取りまとめて提出し、分科会を終了した。 		
開催状況	平成 25 年 10 月 17 日、11 月 28 日、平成 26 年 2 月 18 日、4 月 15 日、7 月 25 日		

名称 土木工学・建築学委員会 大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会			
委員長	仙田 満	副委員長	小松 利光
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉大学・上野教授にお話を伺った (平成 25 年 10 月)。 ・ 提言案、シンポジウム等についての議論を行った (平成 26 年 1 月、2 月、3 月、4 月、8 月)。 		

具体的成果等 (今後の予定を含む)	・日本のみならず、諸外国の大学キャンパス形成に関するさまざまな検討を行い、日本の大学キャンパスのアンケート調査をした上、提言を提出し、査読中。・8月22日に学術会議講堂にて「我が国の大学等キャンパスに国際競争力はあるか」と題してシンポジウムを開催（基調講演を東大名誉教授・香山壽夫先生に依頼）。
開催状況	平成25年10月7日（第7回）、平成26年1月17日（第8回）、2月26日（第9回）、3月26日（懇談会）、4月22日（第10回）、8月1日（第11回）、8月22日（第12回）。

名称 土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会			
委員長	仙田 満	副委員長	福井 秀夫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・仙田より近年の「プロポージショナル・コンパ」について話題提供（平成25年10月11日）。 ・東北大学・小野田泰明教授よりヨーロッパ各国の発注システムについて話題提供（平成25年11月26日）。 ・提言案、シンポジウムについて討議（1月21日、2月18日、3月28日、4月15日、6月2日、7月30日、9月16日（予定））。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国は資源小国として知的生産行為としてのソフトウェアの開発、その質の向上が極めて重要である。そのためハードウェア納入とは異なる選定システムを早急につくる必要があり、それは国家的な課題である。この課題に対し、多様な検討を加え、我が国の創造性を喚起する社会システムを提案し、提言としてまとめ、現在査読中。 ・9月16日に学術会議講堂にて「我が国の知的生産者選定に係る公共発注システムの創造性を喚起する施策に向けて」と題してシンポジウムを開催予定。 		
開催状況	平成25年10月11日（第9回）、11月26日（第10回）、平成26年1月21日（第11回）、2月18日（第12回）、3月28日（第13回）、4月16日（第14回）、6月2日（第15回）、7月30日（第16回）、9月16日（第17回、予定）		

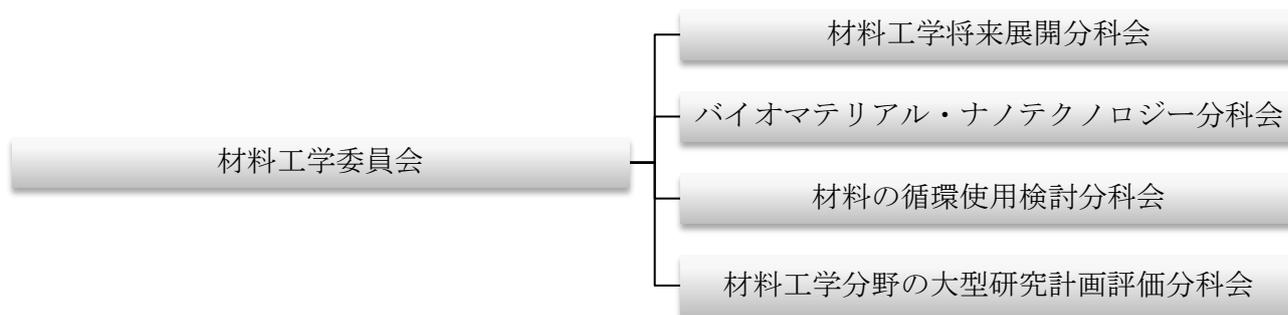
名称 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会			
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・22期大型研究計画として「災害リスクの統合的な研究の推進」を準備した。 ・「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」の開催準備をした。 ・科研費新学術領域「災害に強い社会のためのトータルデザイン」提案を準備した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・IRDR分科会と同政策検討小委員会を合同で2回開催した。 ・大型研究、科研費に関するワークショップを2回（平成25年11月2日、平成26年3月24日）開催した ・第22期大型研究計画として申請した「災害リスクの統合的な研究の推進（代表：林春男）」が重点研究として採択された。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」分科会が新たに発足した。 ・科研費「災害に強い社会のためのトータルデザイン」は不採択となった。
開催状況	平成 26 年 3 月 24 日

名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会			
委員長	嘉門 雅史	副委員長	吉野 博
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大学や学会における取組をレビューして、策定に向けた基本方針を決定した。 ・機械工学分野の参照基準を参考にして、土木工学・建築学分野の参照基準の原案を確定した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 7 月 13 日に公開シンポジウムを開催。(日本学術会議講堂、参加者 40 名) ・土木工学・建築学分野の参照基準原案に対する一般からの意見を聴取した結果、概ね賛同を得た。 ・最終の参照基準報告(案)は、第三部ならびに幹事会の査読を経て、平成 26 年 3 月 19 日に公表された。 		
開催状況	開催実績なし		

名称 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会			
委員長	和田 章	副委員長	嘉門 雅史
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議では、学術大型研究計画や重点大型研究計画を策定するために、大型施設計画・大規模研究計画に応募されてきた課題の評価、絞り込みを行うこととなった。 ・これを受けて、分野別委員会での絞り込み、評価を行うために「土木工学・建築学分野の大型研究計画評価分科会」を設置し、大型研究計画に応募されてきた課題の絞り込み、評価等を行った。 ・分科会における審議にあたっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないようにすることに留意した。 ・その結果、大型研究計画に応募されてきた課題の絞り込み、評価等が適切に実施できた。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 5 月 30 日、日本学術会議主催の学術フォーラム「学術のビジョンと大型研究計画 ～マスタープラン 2014～」において「土木工学・建築学分野の展望と大型研究計画」と題して講演を行った。 		
開催状況	開催実績なし		

⑩材料工学委員会



名称 材料工学委員会			
委員長	前田 正史	副委員長	中嶋 英雄
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教育の質保証のための材料工学の参照基準策定について審議し原案を作成した。 ・理学・工学分野における科学・夢ロードマップ 2014 の改訂版を関連学協会と連携のもと原案を作成した。 ・材料工学の多角的なテーマに基づくシンポジウムを検討し開催した。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準は材料工学将来展開分科会、全国材料関連教室協議会と協議し最終原稿を作成し幹事会で承認された。 ・科学・夢ロードマップは材料工学将来展開分科会、関連学協会と連携し最終原稿を作成した。作成過程を纏めた「記録」は幹事会で承認された。 ・平成 26 年 9 月 26 日に開催のシンポジウム「理学・工学分野における科学夢・ロードマップ 2014」において、材料工学分野を報告した。 ・平成 25 年 11 月 1 日に第 3 回シンポジウム「材料の創製と高機能化を極める」を開催（日本学術会議講堂、参加者約 120 名）。日本学術協力財団の月刊誌「学術の動向」平成 26 年 12 月号に掲載予定である。 ・平成 26 年 4 月 25 日に第 4 回シンポジウム「材料工学のこれからの教育と研究」と題し開催（日本学術会議講堂、参加者約 90 名）。材料工学分野における学士課程教育の参照基準と科学・夢ロードマップの原案を提案し広く意見を頂いた。 ・学術の大型施設計画・大規模研究計画について、平成 26 年 5 月 30 日に日本学術会議主催学術フォーラム「学術のビジョンと大型研究計画～マスタープラン 2014～」で材料工学分野の展望について報告した。 		
開催状況	平成 25 年 11 月 1 日、平成 26 年 4 月 25 日		

名称 材料工学委員会 材料工学将来展開分科会			
委員長	吉田 豊信	副委員長	長井 寿
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会は材料工学委員会と合同に活動しており、材料工学委員会シンポジウムの企画提案、参照基準の策定、材料工学夢・ロードマップの案作成、等を展開した。 		
具体的成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回シンポジウム「材料の創製と高機能化を極める」を企画、平成 25 年 11 月 1 日に開催。また第 4 回シンポジウム「材料工学のこれからの教育と研究」～ 		

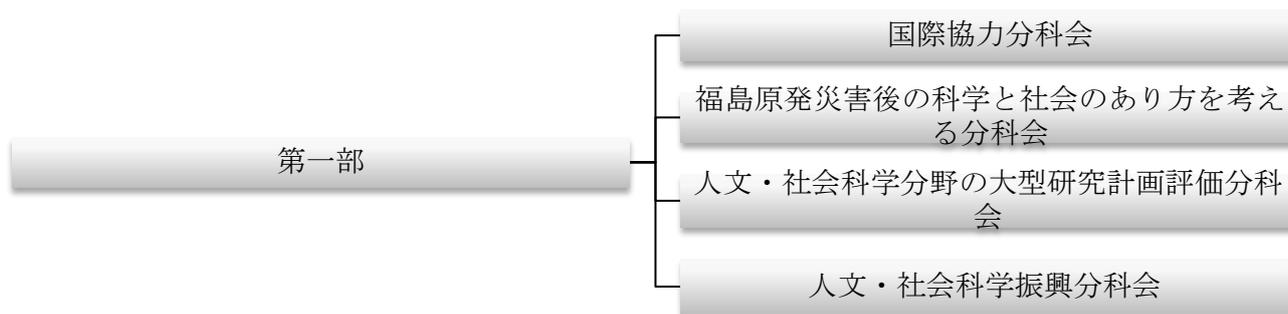
(今後の予定を含む)	<p>学士課程教育の参照基準と科学・夢ロードマップ～を企画し、関連学協会等との共催で4月26日に開催した。前者に関しては、学術の動向に掲載予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「材料工学参照基準」の原案を材料工学委員会、全国材料関連教室協議会と協議して作成し、現在幹事会で査読・審議中である。 ・「材料工学夢・ロードマップ」の原案を関連学協会と連携して作成し、その案を「記録」として纏め、幹事会で承認された。 ・「大型研究提案」については、その後の審議、検討に協力した。
開催状況	平成25年11月1日、平成26年4月25日

名称 材料工学委員会 バイオマテリアル・ナノテクノロジー分科会			
委員長	岡野 光夫	副委員長	明石 満
審議経過	<p>・バイオマテリアルの教育と研究の基礎整備と医学、薬学への応用を加速させてイノベーション実現させていくための総合的な調査と議論を行った。従来のタテ型に体系化された材料と医学、生物学との対応を横断型に整理して行く新手法について議論を進めた。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・高分子、金属、セラミックスなどの従来の専門を異にする材料領域で教育・研究されてきたバイオマテリアルは、それぞれの材料が生体および生体成分と接触した際に生起する相互作用を分子レベル、細胞レベルで把握し、材料を診断や治療などの生医学分野で応用を推進する。合目的に設計できる学問体系を目指し、従来のタテ型の材料学の枠組みを超えた体系が必要であり、その効果的な教育を実現するための概念と技術の体系作りが極めて重要となっている。これに応えて、医学、生物学と材料に関する横断型の整理を行った。新しい体系化を実現しながら教科書の作成に取り組み、これを平成26年度に完成させることを目指した。さらに、再生医療、先端医療、ドラック・デリバリー・システム(DDS)などの新領域を支えるバイオマテリアル研究の拠点化のあり方について議論を重ね、この成果を教科書に取り入れていく。</p>		
開催状況	平成25年9月17日		

名称 材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会			
委員長	中村 崇	副委員長	長坂 徹也
審議経過	<p>・地球環境問題からEUを中心に議論されている資源効率の課題を解決する上で一つの手法である材料の循環使用をいかに効率的に実現するかを議論した。</p> <p>・多くの研究者ならびに一般の方にもこのコンセプトの重要性を認識してもらうために公開シンポジウムの開催を決め、実施した。</p>		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<p>・平成26年4月24日午後から「環境を考慮した材料の循環使用に関するシンポジウム」を開催した。講演は5件、参加者は約80名であった。</p> <p>・資源効率について多くの議論がなされ、これからもこの概念が材料を考える上で重要であることが認識された。</p> <p>・できれば次期の学術会議の中で本委員会を継続することを検討することが確認</p>		

	された。
開催状況	平成 25 年 10 月 21 日、平成 26 年 4 月 24 日

① 部が直接統括する分野別委員会合同分科会



名称 第一部 国際協力分科会			
委員長	山本 眞鳥	副委員長	杉原 薫
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き ISSC への加入を推進するものとした。 ・齋藤安彦氏、児玉克哉氏の特任連携会員の推薦について検討した。 ・ISSC に今後どのように関わっていくかを検討した。 ・2015 年に行われる IFSSO の東京での開催について詳細を検討した。 ・フューチャー・アースにどのような取り組みが可能か検討した。 ・引き継ぎに関して項目ごとに検討を行った。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術フォーラム「アジアの経済発展と地球環境の将来—人文・社会科学からのメッセージ」（1月12日）を開催。フューチャー・アースに人文・社会科学からどのように取り組むかを検討した。成果は、『学術の動向』10月号に掲載予定である。 ・代表派遣として、齋藤安彦氏を5月開催のISSC理事会に派遣に向けて推薦した。 ・ISSC理事会にて、日本学術会議が正式メンバーとして加入することが承認された（5月）。 ・IFSSO東京会議（2015）の開催に可能な範囲で協力することが決まった。 ・フューチャー・アースへの一層の取組をはかるため、会員に呼びかけを行い、22期に引き継ぎを行うことを確認した。 		
開催状況	平成25年12月2日、平成26年1月11日、7月4日		

第二部

ゲノムコホート研究体制検討分科会

生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会

名称 第二部 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会			
委員長	山本 正幸	副委員長	甲斐 知恵子
審議経過	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会は開催しなかったが、平成 26 年 4 月 24 日に東京大学医科学研究所で四役懇談会を開き、方針を確認した。 ・昨年度の分科会審議、文部科学省における昨今の研究資金に関する審議状況を検討し、今期は提言・報告等はまとめず、来期に活動を継続することとした。 		
具体的成果等 (今後の予定を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 7 月 11 日の第二部会にて当分科会の来期における再立ち上げが認められている。 ・来期の活動に資するために今期の活動を記録にまとめつつあり、幹事会にて承認を受ける予定。 		
開催状況	開催実績なし		

(7) 地区会議

北海道地区会議
東北地区会議
中部地区会議
近畿地区会議
中国・四国地区会議
九州・沖縄地区会議

北海道地区会議	代表幹事	野口 伸
主要な活動	<p>・北海道地区会議では、平成 26 年 3 月 13 日に学術講演会及び科学者との懇談会を、平成 26 年 2 月 15 日と平成 26 年 3 月 29 日にサイエンスカフェを開催した。いずれも研究者、学生及び市民など多くの参加があり、盛況のうちに終了した。</p> <p>・学術講演会『宇宙技術による“夢”の実現』を平成 26 年 3 月 13 日に北海道大学(札幌市)で開催した。家泰弘氏 (日本学術会議副会長)、鏑山賢一氏 (北海道大学理事) の開会あいさつの後、川口淳一郎氏(日本学術会議会員、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授)から「やれる理由を見つけて挑戦しなければ、成果は得られない」と題した講演をいただいた。そのあと、高橋幸弘氏(北海道大学大学院理学研究院教授)、福田徹氏(宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター長)、齊藤誠一氏(日本学術会議連携会員、北海道大学大学院水産科学研究院教授)といった現在第一線でご活躍の先生方に宇宙技術研究の最前線を紹介いただいた。160 名を超える参加者が集まった。</p> <p>・平成 26 年 2 月 15 日に北海道教育大学旭川校(旭川市)でサイエンスカフェ in 北教大「フューチャー・アース - 未来の地球」を開催した。氷見山幸夫氏(日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授)による講演が行われた。</p> <p>・平成 26 年 3 月 29 日に三省堂書店札幌店(札幌市)で第 19 回三省堂サイエンス・カフェ in 札幌「空にある“水”のふしぎ ～雲・雨・雪からわかる地球温暖化～」を開催した。山中康裕氏(日本学術会議連携会員、北海道大学地球環境科学研究院教授)による講演が行われた。</p>	
開催状況	平成 25 年 12 月 3 日 (持ち回り)、平成 26 年 6 月 27 日	

東北地区会議	代表幹事	大隅 典子
--------	------	-------

主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東北地区会議公開学術講演会の開催</u> <p>平成 25 年 9 月 14 日(土)に、公開学術講演会「サイエンストーク『宇宙ファミリー』」を青森県八戸市で開催した。会場には、地域の小学生から高齢者まで、幅広い年代の来場者 140 余名が訪れ、盛況のうちに終了した。また、平成 26 年 10 月 25 日(土)に、公開学術講演会「加速器科学が未来を拓くー医療・ものづくり・生命科学への応用ー」を岩手県盛岡市にて開催予定である。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東北地区会議運営協議会の開催</u> <p>平成 26 年 7 月 18 日(金)に運営協議会を開催し、平成 25 年度の事業報告ならびに平成 26 年度の事業計画について協議した(メール会議)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東北地区会議ニュース(No. 28)の発行</u> <p>平成 26 年 3 月に発行し、平成 25 年度の事業報告及び平成 26 年度の事業計画に加え、平成 25 年 9 月に開催した公開学術講演会「サイエンストーク『宇宙ファミリー』」の概要や講師からの報告を掲載した。</p>
開催状況	学術講演会：平成 25 年 9 月 14 日、運営協議会：平成 26 年 7 月 18 日

中部地区会議	代表幹事	巽 和行
主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地区会議は、現在、12 名の会員で構成しており、中部地域の科学者との交流を通して、科学技術の振興を図ることを目的として活動している。 ・ 平成 25 年 10 月以降の具体的な活動としては、地区会議を 2 回、学術講演会を 2 回及び地区会議ニュースを 2 回発行した。 ・ 平成 25 年 11 月 20 日に、平成 25 年度第 2 回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を名古屋大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース(No. 135)の原案及び平成 26 年度事業計画案を審議・承認した。また、午後の学術講演会では、家泰弘氏(日本学術会議副会長)による「磁石、磁力、磁場ー魔術から現代科学への道程」、安藤隆穂氏(名古屋大学高等研究院長)による「フランスにおける自由主義の系譜」、藤吉好則氏(名古屋大学大学院創薬科学研究科特任教授)による「創薬とヒトの分子レベルからの理解を目指して」及び町田健氏(名古屋大学国際教育交流センター長)による「言語の意味と構造」と題する 4 件の講演が行われ、約 80 名の参加者があった。 ・ 平成 26 年 7 月 4 日には、平成 26 年度第 1 回目の中部地区会議運営協議会及び学術講演会を福井大学で開催した。午前の地区会議では、総会報告に続いて、地区会議ニュース(No. 136)の原案を審議・承認し、平成 25 年度事業についての実施報告があった。また、午後の学術講演会では、家泰弘氏(日本学術会議副会長)による「科学の見方、科学的見方」、岡沢秀彦氏(福井大学高エネルギー医学研究センター教授)による「革新的な分子イメージング技術による臨床画像診断」及び齋藤輝雄氏(福井大学遠赤外領域研究開発センター教授)による「未開の電磁波ー遠赤外光源ーの開発と新しい研究の開拓」と題する 3 件の講演が行われ、約 80 名の参加者があり、盛会裏に終了した。 	

	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 10 月以降、地区会議ニュースを 2 回 (No.135 及びNo.136) 発行し、約 1200 部を中部地区内の研究機関等に送付した。現在は、No.137 の発行をするため、編集作業を進めているところである。
開催状況	平成 25 年 11 月 20 日、平成 26 年 7 月 4 日

近畿地区会議		代表幹事	橋田 充
主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> <u>近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会の開催</u>： 平成 26 年 3 月 5 日に運営協議会・学術文化懇談会を開催し、平成 25 年度の事業報告ならびに平成 26 年度事業計画について協議した。近畿地区会議運営協議会は 12 名の学術会議会員および連携会員で構成されているが、学術文化懇談会（近畿各府県代表、国際高等研究所、株式会社けいはんな、関西文化学術研究都市推進機構、大阪科学技術センターの各代表等）も同時開催し、公開学術講演会の企画について、開催場所を含め近畿地区会議に相応しいものとなるように協議した。学術文化懇談会との合同開催は近畿地区独自のものである。 <u>公開講演会・シンポジウムの開催</u>： 平成 25 年 12 月 15 日に、公開学術講演会「環境といのち 知恵なすわざの再生へ」を開催した。また、平成 26 年 8 月 30 日に、公開学術講演会「発電以外の原子力利用の課題と展望」を開催した。 <u>近畿地区会議ニュースの発行</u>： 平成 26 年 3 月に発行し、近畿地区会議の活動報告や昨年度に開催した公開学術講演会「未来社会を築く生命科学と医療のフロンティア」(平成 25 年 8 月開催) 及び「環境といのち 知恵なすわざの再生へ」(平成 25 年 12 月開催) の講演概要などを掲載した (A4 判、全 8 頁)。 		
開催状況	平成 26 年 3 月 5 日 近畿地区会議運営協議会・学術文化懇談会 平成 26 年 8 月 30 日 公開学術講演会 (日本学術会議原子力利用の将来像についての検討委員会 原子力学の将来検討分科会、大阪大学 共催)		

中国・四国地区会議		代表幹事	嘉門 雅史
主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> 地区運営協議会を年間 2 乃至 3 回開催し、活動方針の策定や、年度ごとの事業計画の承認、地区における課題等を議論している。 平成 25 年 12 月 7 日に公開学術講演会を香川県高松市「かがわ国際会議場」にて、「大災害への備え—いのちと暮らしを守るために—」というテーマで開催した。聴講者数 93 名であった。次回講演会は平成 26 年 12 月 6 日島根県松江市にて開催を予定している。 地区ニュース (No. 45) を平成 26 年 3 月に発行した。次号 (No. 46) は平成 27 年 3 月ごろに発行を予定している。 平成 26 年度地区運営協議会は平成 26 年 12 月 6 日に開催を予定している。 		
開催状況	平成 25 年 12 月 7 日、平成 26 年 3 月 (メール審議)		

九州・沖縄地区会議	代表幹事	古谷野 潔
<p>主要な活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 11 月 18 日（金）に鹿児島市において、科学者懇談会および学術講演会を開催した。科学者懇談会では家泰弘・日本学術会議副会長をお迎えし、前田義實・鹿児島大学長をはじめとする地元科学者との意見交換を行った。学術講演会では「鹿児島の水を考える - 鹿児島大学「水」研究最前線 -」をテーマに 3 件の講演を行い、盛況のうちに終了した。 ・平成 25 年 11 月 29 日（火）に長崎市において、科学者懇談会および学術講演会を開催した。科学者懇談会では小林良彰・日本学術会副会長をお迎えし、片峰茂・長崎大学長をはじめとする地元科学者との意見交換を行った。学術講演会では「地球市民としてのあなたへ ～フクシマの復興に向けたアカデミアの挑戦～」をテーマに 4 件の講演を行い、こちらも盛況のうちに終了した。 ・平成 26 年 3 月に地区会議ニュース No.112 号を発行した。 ・平成 26 年 8 月に地区運営協議会を開催し、平成 26 年度の活動計画等について審議を行った。 	
<p>開催状況</p>	<p>【科学者懇談会・学術講演会】平成 25 年 11 月 18 日、平成 25 年 11 月 29 日</p>	

3. インパクトレポート 等

勸告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」（平成22年8月25日）の政策への反映状況

	政策への反映状況	今後の予定
内閣府	<p>科学技術政策については、科学技術基本法に基づき、平成23年8月19日に第4期科学技術基本計画（平成23年度から27年度）を閣議決定している。</p> <p>科学技術基本法においては、科学技術とは「科学」及び「技術」の総体を意味し、基本計画では、国際的に用いられる「Science and Technology」に対応して「科学技術（「科学」及び「技術」を言う。）」と記載している。さらに、基本計画では、自然科学のみならず、人文科学や社会科学の視点も取り入れ、科学技術政策に加えて、関連するイノベーション政策も幅広く対象に含めて、その一体的な推進を図っていくこととしている。</p> <p>また、出口志向の研究に偏ることが無いように、イノベーションの機会の創出にもつながる独創的で多様な基礎研究の強化、女性研究者の活躍の促進や次代を担う人材の育成について盛り込んでいる。</p> <p>さらに、研究者コミュニティの多様な意見を集約する機能を持つ組織が、社会と研究者との橋渡しや、情報発信等において積極的な役割を果たすことを期待している。</p>	<p>今後とも、第4期科学技術基本計画に掲げた、科学、技術、イノベーション政策の一体的推進に努力していく所存。</p>
文部科学省	<p>1. について</p> <p>科学技術基本法に基づき策定された、第4期科学技術基本計画（以下「基本計画」という）において、科学技術の定義を「科学及び技術」をいうものと明確に定義づけしたところ。</p> <p>2. 3. について</p> <p>基本計画においては、「基礎研究の抜本的な強化」、「重要課題達成のための施策の推進」、「国際水準の研究環境及び基盤の形成」、「科学技術を担う人材の育成」が重要な事項として示されており、より一層の推進を図ることとしている。</p> <p>4. について</p> <p>科学技術基本法において、基本計画を策定するにあたっては、あらかじめ、総合科学技術会の議を経なければならないとされている。総合科学技術会議の議員には関係する行政機関の長として、日本学術会議会長が指名されているところ。</p>	—

提言「我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について
—宇宙開発利用のさらなる発展のために—
インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) 宇宙科学研究を、宇宙開発利用全体を先導する主軸要素として位置づけ、宇宙政策委員会に宇宙科学研究コミュニティの代表を含めること。
- (2) 宇宙政策委員会の議論を、原則として公開すること。
- (3) 宇宙科学研究の活力を国のレベルに適切に取り込む枠組みを作ること。
- (4) 宇宙開発利用機関と大学・研究機関等との連携をより強化し、宇宙開発利用の活性化の担い手および人材の供給源として、全国の大学等がこれまで以上に効果的に、宇宙開発利用の場に参加できるようにすること。

2 提言の年月日

平成24年6月27日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- 提言内容の(1)に対応して、宇宙政策委員会の委員として、宇宙科学研究コミュニティの代表が選ばれた。
- 提言内容の(2)に対応して、宇宙政策委員会の議論の詳細が公開されることとなった。
- 提言内容の(4)に対応して、文部科学省において、宇宙科学振興のための議論がなされ、具体的施策が検討されることとなった。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- JAXA 宇宙科学研究所・理工学委員会における議論で引用されるなど、宇宙科学コミュニティ内外での議論で活用されている。

4 メディア

- ・朝日新聞（平成24年9月1日朝刊）社説

5 考察と自己点検

本提言により、3で述べたように、日本の宇宙科学政策に、学術コミュニティからの意見が一定のインパクトを与えることができたことは大きな成果である。ただし、提言(3)(4)などを実現し、宇宙科学研究をより推進することは、今後の課題である。

インパクト・レポート作成責任者

物理学委員会委員長 伊藤早苗

地球惑星科学委員会委員長 永原裕子

提言 「ヒト生命情報統合研究の拠点構築
－国民の健康の礎となる大規模コホート研究－
インパクト・レポート

1 提言内容

- (1) ヒト生命情報統合研究の創出
- (2) 医療情報基盤のさらなる整備
 - ①標準化対応の医療情報システムの開発と導入
 - ②新たな「国民保健番号（仮称）」の制度と法令の整備
 - ③同意研究参加者の医療情報追跡基盤の構築
- (3) ヒト生命情報統合研究の拠点整備とその機能
 - ① 中核拠点－ヒト生命情報統合研究中核拠点の役割
事業組織の構築、事業に関連する制度設計、事業の運営
 - ② 地域研究拠点
 - ③ データ解析センター
データの分析・解析、情報統合データベース、人材育成
 - ④ 生体試料バンク
 - ⑤ 産学連携コンソーシアム
 - ・長期の医療情報の集積とセキュリティーの高い情報管理
 - ・研究者と企業が法的規制を遵守し活用できる制度設計
 - ・研究参加者に対する研究・開発の透明性を保ったマネジメント
 - ・長期に安定した事業資金を確保し、孫子の世代までプラスを生むシステム
 - ・我が国の先端技術を利用した新たな医療産業の育成
 - ・成果が健康づくりに速やかに応用できる健康産業の創出
 - ・人材の育成と安定した雇用を生む実践的な教育プログラム
 - ・情報統合のノウハウを世界に輸出できるモデルの構築

＊連携体制を構築するための条件

 - ・企業が研究開発に必要な情報の提供
 - ・生体試料を用いた分析・解析の受託
 - ・研究開発段階でのマイルストーンは不要
 - ・資金を提供した研究には優先開発権を付与
- (4) 包括同意にもとづく研究を可能とすることに対する国民の理解醸成と研究倫理指針の改訂
- (5) 研究拠点整備と提言実行のための推進協議会（仮称）の設置

2 勧告等の年月日

平成24年8月8日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成 25 年 8 月 8 日の第一回健康・医療戦略推進本部にて「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」が決定され、その、2. 重点化すべき研究分野、(4) 世界最先端の医療の実現に向けた取組、② ゲノム医療の実現化、において、「一定集団の長期間にわたる健康・疾病状態の追跡研究（コホート研究）も併せて推進し、オールジャパンのバイオバンク・コホートが連携して疾患を克服する仕組みを構築する」ことが決定された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本医学会をはじめとする関係諸学会、日本製薬工業協会をはじめとする関係団体の後援を受けシンポジウムを開催。ゲノムコホート研究体制検討分科会の下にヒト生命情報統合研究推進小委員会を設置し、ヒト生命情報統合研究の推進に関し審議提言を行った。

4 メディア
なし

5 考察と自己点検

日本学術会議としても、ゲノムコホート研究体制検討分科会の下に、新たにヒト生命情報統合研究推進小委員会を設置し、ヒト生命情報統合研究の推進に関し審議を行ってきた。その結果、平成 25 年 7 月 31 日に提言「100 万人ゲノムコホート研究の実施に向けて」を発表している。

インパクト・レポート作成責任者

第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会

委員長 浅島 誠

提言「我が国の研究評価システムの在り方
～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～」
インパクト・レポート

1 提言内容（以下に概要を記す）

○研究評価システムのメタ評価の実施

- ・国は、研究にかかわる各種の評価システムの必要性や有効性、効率性等に関してメタ評価を実施する。それを通じて複数の評価の統合・廃止や、独立した評価組織を設置することも視野に入れて、検討を行う。
- ・国や資金配分機関は、評価結果の活用方法を事前に設定し、そのために必要な評価システムを構築する。評価が研究者・研究機関へのインセンティブにつながり、研究活動や施策の改善へと結びつくように設計する。
- ・国、資金配分機関、評価機関は、ピアレビューアーの育成方策や選出の透明性・公平性、評価の設計を行う専門人材の育成方策を検討する。

○若手研究者の育成・支援に資する研究評価システムへの転換方策

- ・大学や研究機関は、若手教員・研究者を短期的に結果の出やすい研究へと誘導することのないよう、個人業績評価の方法を構築する。任期付き教員・研究者やポストドクターについては、評価結果に応じてテニユアが獲得できるテニユアトラック制度を構築するように努力する。
- ・国や資金配分機関は、研究課題の評価においてポストドクターや博士課程学生に提供されている処遇や研究環境を確認する。
- ・国や評価機関は、大学・研究機関の評価において、博士課程における研究指導体制・環境や多様なキャリア育成の方策、若手研究者の研究環境や各種の育成・支援方策についても評価を行う。

2 提言の年月日

平成 24 年 10 月 26 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

提言発出後、文部科学省の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会（平成 24 年 11 月 6 日）、及び総合科学技術会議評価専門調査会（同年 11 月 15 日）において、本提言の説明を行った。

その後、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会における「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」改定に向けた議論の中で、本提言の内容が大幅に取り入れられた。文部科学省の評価指針は、平成 26 年 1 月部会決定、2 月分科会及び総会決定を経て、平成 26 年 3 月に文部科学大臣決定がなされる予定である。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言への学協会・研究機関から公式な反応はないが、文部科学省の指針に取り入れられることについて、非公式に好意的な意見が寄せられている。

市民社会への働き掛けは不十分であり、今後、情報発信のための努力が必要である。

4 メディア

メディアへの働き掛けは不十分で、これまでにメディアに取り上げられた例はない。

5 考察と自己点検

本提言は、我が国の学術の維持・発展を促進していく視点から、特に我が国の研究者を支援し育成していくための研究評価システムの在り方に焦点を置いて検討を行ったものである。研究評価を通じて研究者を育成し支援していく視点を一層強化していくため、とりわけ、将来の我が国の科学・技術力を担って行くべき若手研究者の育成・支援に資するための研究評価システムの在り方を具体的に提言した。

本委員会では、平成23年3月から平成24年10月までの1年7カ月に渡って、アンケートの実施による課題の抽出に始まり、様々な議論を経て、提言をまとめ、それを政策に活かすべく活動してきた。本提言が文部科学省の指針に取り入れられるなどの成果となって表れたことは、委員たちの努力の結果であり、日本学術会議が我が国の学術の進展のために重要な役割を果たすことのできた一例であると言える。

但し今後は、これまで不十分であった一般社会やメディアへの働き掛けにも、積極的に取り組むことが必要であると考えている。

インパクト・レポート作成責任者

研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会

委員長 室伏 きみ子

声明「科学者の行動規範－改訂版－」 インパクト・レポート

1 声明の内容

データのねつ造や論文盗用といった研究活動における不正行為の事案が相次ぎ、また、東日本大震災を契機として科学者の責任の問題がクローズアップされ、科学研究の利用の両義性の問題についても議論が行われたことから、今日的な課題を踏まえて審議を行い、既発出の日本学術会議声明「科学者の行動規範について」（平成18年10月3日）に記された「科学者の行動規範」を以下のとおり増補・改訂した。

- (1) 前文及び本文中に、社会的期待に応える研究、科学研究の利用の両義性、公正な研究、社会の中の科学、利益相反等についての法令の遵守に関する記述を加筆。
- (2) その上で、構成を「Ⅰ. 科学者の責務」、「Ⅱ. 公正な研究」、「Ⅲ. 社会の中の科学」、「Ⅳ. 法令の遵守など」に整理し、記述の整理と文言の加筆修正を行った。

2 声明の年月日

平成25年1月25日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 文部科学副大臣を座長として文部科学省が設置した「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース」の中間取りまとめ（平成25年9月26日）（以下「中間取りまとめ」という。）においては、研究不正に関する研究コミュニティによる取組として、「日本学術会議が声明『科学者の行動規範－改訂版－』を策定」したことが挙げられ、「現在も行動規範の徹底をはじめ、研究不正の防止に向けた対応について検討が続けられており、国との間でも必要な連携を図ることが確認されている」と日本学術会議の取組が記されるとともに、今後に向けて「日本学術会議等とも連携した具体の倫理教育プログラムの開発、不正事案のアーカイブ化の実施・運用体制、『研究公正局（仮称）』のような第三者的監視組織の設置など」等が課題として挙げられた。
- ・ 文部科学省においては、上記の中間取りまとめを受け、「研究活動の不正行為への対応ガイドライン（平成18年8月8日科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会決定）」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月文部科学大臣決定）」の見直しと、運用改善に向けた検討が進められている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 平成18年の声明「科学者の行動規範について」の発出以後、多くの学協会や研究教育機関において、その内容に準じた「行動規範」の制定が進んだ。また、多くの大学が本声明を学内の研究者に配布するなど、それらの組織において周知が図られている。

4 メディア

- ・ 科学新聞（平成 25 年 2 月 15 日） 1 面
- ・ 読売新聞（平成 25 年 2 月 25 日朝刊・地方版） 1 面
- ・ 読売新聞（平成 25 年 2 月 25 日朝刊） 2 面

5 考察と自己点検

- ・ 日本学術会議は、声明「科学者の行動規範－改訂版－」の公表後、行動規範が各機関で参照されるよう大学等の研究機関に同声明とパンフレットを送付し、さらに、学術フォーラムを開催して普及啓発に取り組んだ。行動規範の送付については、全国 708 の国公立・私立大学、及び国立大学協会・公立大学協会・日本私立大学協会・日本私立大学連盟に送ったほか、所管省庁を通じて 97 の国立研究機関（独立行政法人の研究機関を含む）に送付した。学術フォーラムは、平成 25 年 2 月 19 日、多くの学協会、大学等の研究機関関係者、一般参加者の来場の下、「『責任ある研究活動』の実現に向けて」と題して開催し、昨今の研究不正に対する取組状況等に関する講演とパネルディスカッションを行った。
- ・ 本声明公表の半年後には、相次ぐ研究活動における不正行為の発生を踏まえ、会長談話「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」を公表し、同談話を受けて、新たに「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会」を設置して審議を行い、平成 25 年 12 月 26 日には、提言「研究活動における不正の防止策と事後措置 - 科学の健全性向上のために - 」を公表した。提言では、行動規範未整備の大学への声明「科学者の行動規範－改訂版－」の送付や日本学術会議地区会議学術講演会を通じた普及啓発、行動規範に基づく研修プログラムの作成及び各大学など研究機関における研修の必修化、競争的資金申請時等や競争的資金に基づく雇用契約時における行動規範教育既修の義務化、研究機関及び科学者コミュニティが組織的に行動規範教育に努めるべきこと、各大学等研究機関の行動規範教育の実施状況について調査、公表される必要があることを提起している。
- ・ こうした中、国、学協会、研究教育機関においてそれぞれ行動規範の普及啓発に関する取組が検討され、一定の成果が出始めている。日本学術会議における取組とともに、こうした関係諸機関における取組が今後もより一層広がりを見せ具体化していくよう期待する。

インパクト・レポート作成責任者
日本学術会議改革検証委員会
委員長 大西 隆

提言「いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・
多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言」
インパクト・レポート

1 提言内容

被災地における流域自然共生系の特質を生かし、「災害廃棄物の処理・活用」、「多重防御の施策」、「生物多様性施策」の統合化を行い、復興の前提となる「いのちを守る沿岸域の形成」を速やかに実施に移す。この実現に向けて、省庁間における調整、法、技術指針の見直しを早急に行い、復興予算の中で位置づけのない災害廃棄物を活用した丘、新たな防潮林(国有林以外の地域)、地域の文化的景観をも構成している居久根等の整備、沿岸生態系の保全と再生等について、財源の確保を行う。

2 提言の年月日 平成24年12月5日

3 社会的インパクト

- (1) 政策：災害廃棄物を活かした多重防御施策が、実施に移された。
しかしながら、沿岸域の生態系を活かした計画とは、なっていないため、提言のフォローが必要である。
- (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応
宮城県、被災市町村が、減災対策として採用している。
静岡県、高知県南国市などが、事前復興の参考としている。

4 メディア

なし

5 考察と自己点検

被災地の復興が見えない中で、この瓦礫を活かした丘の整備は、多くの社会的反響をよび、日本全国から、多くの人びとが植樹におとずれた。

また、国有林の再生事業についても、災害廃棄物をいかした工法が採用された。しかしながら、現地では、海岸生態系に配慮した森の再生は、行われていない。これは、どのような海岸林を再生していくかという指針が不在であることによる。日本学術会議環境学委員会は、この問題に答えるために、2012年より、海岸林の生態系調査を行ってきた。この成果をふまえて、沿岸域の生態系を踏まえた今後の海岸林の在りかたについて、緊急提言を行う予定である(2013年12月を予定)。

インパクト・レポート作成責任者
環境学委員会委員長 石川 幹子

提言「「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりの
プラットフォーム形成の緊急提言」
インパクト・レポート

1 提言内容

被災地を特色づける長い歴史に裏打ちされた地域コミュニティの再生にあたっては、住民が自ら復興に責任を持ち、地域コミュニティの持続的維持に寄与する体制を作り出す必要がある。そのためには計画実現のプロセスを地域コミュニティレベルで行う必要があり、行政と住民の共同の責任で実現していく場としての「復興まちづくりプラットフォーム」の形成が必要である。また、失われた自然と地域の人たちの関わりについての聴き取りによるアーカイブの作成と復興計画への展開が重要である。復興庁は、このような東日本大震災復興における「地域コミュニティ」の真の役割を、十分に認識し、画一的ではない地域特性に応じた復興予算の配分の検討を行うべきである。

2 提言の年月日 平成24年12月5日

3 社会的インパクト

- (1) 政策：コミュニティを軸足とする復興まちづくり協議会が、各地で立ち上がってきている。しかしながら、その実態は千差万別であり各種事業が本格的に展開されつつある現在、実情の詳細な調査を行い、地域特性に応じた支援が必要である。
- (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

宮城県庁および、宮城県・岩手県の被災市町村のヒアリング（日本学術会議災害に強いまちづくり分科会：2013年6月―8月実施）において、各自治体がコミュニティを軸とした復興を重視し、政策に移していることが改めて明らかになった。

4. メディア

- ・コミュニティ復興の事例として岩沼市の復興まちづくりの記録をNHKが継続的に撮影、記録している。
- ・平成25年6月4日、11日 日本テレビ NEWS ZERO 岩沼市復興まちづくりとコミュニティについて放送。

5 考察と自己点検

コミュニティが復興の主役となり、重要であることは、多くの自治体、被災者の共通の理解であるが、コミュニティ自体が多様であり、また、崩壊の危機に瀕しているコミュニティが数多くある。地道な努力を続けているコミュニティがある一方で、今後は、仮設住宅から新しいコミュニティに移った時の、社会的仕組みをどのように構築、支援していくかという新たな課題が浮上している。

インパクト・レポート作成責任者
環境学委員会委員長 石川 幹子

提言「地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報
に関する法整備－」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・地質地盤情報に関する包括的な法律の制定。
- ・地質地盤情報の整備・公開と共有化の仕組みの構築
- ・社会的な課題解決のための地質地盤情報の活用の促進と国民の理解向上

2 提言の年月日 平成25年1月31日

3 社会的インパクト

(1) 政策

現時点では特になし。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

平成25年7月18日、本提言の発出を受けて、地質・地盤に関する学協会・業界が中心になり、「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」が設置された。本協議会は、産学が連携して地質・地盤情報の整備及び活用促進に関する法整備についての提言、推進を行い、国民の安全で安心な暮らし、強靱で活力ある社会・国家の構築と発展に寄与することを目的としている。また、本協議会では法整備に向けて、地方自治体・企業代表者・有識者等に趣旨を説明し社会に対して広く後援を求め、法整備の実現を目指している。

【協議会 HP】 http://www.zenchiren.or.jp/suishin/suishin_index.html

4 メディア

(1) NHK 名古屋放送局

NHK テレビ「クローズアップ現代」の地質・地盤情報に関する番組企画の相談（継続中）。

(2) NHK 仙台放送局

「提言の趣旨と目的について」（平成25.9.25）の問い合わせ

5 考察と自己点検

国民の暮らしの安全・安心の確保と国土強靱化、社会・経済の持続的発展のためには、日本の国土を構成している地質・地盤の状況を調べることが必須であることは、本提言を受けて設置された「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」の設立に賛同した団体など関係者では広く理解されているものの、現段階では行政への働きかけが充分ではない。広く社会に向けた発信の努力がさらに必要である。趣旨に賛同する社会的影響力のある後援者・団体を募り具体的な法整備に向けた活動を継続し、来年前半に日本学術会議等でのシンポジウム等を計画する。

インパクト・レポート作成責任者
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会地質・地盤情報小委員会
委員長 佃 栄吉

提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術
イノベーションの一体的振興のすすめ～」
インパクト・レポート

1 提言内容

○新リベラルアーツ教育の必要性とその方策

・科学・技術に関する基本的な素養と系統的な知識を育み、科学・技術と経済・社会や自然環境などとの多様な関係について理解を深め、自ら考え判断し活用する力と種々の問題や課題に適切に対応していく力を育むための「科学・技術リベラルアーツ教育」を、学校教育の各段階にふさわしい内容と方法で推進して行くべきである。

○初等・中等・高等教育における各教育段階の間の橋渡し機能の強化

・教育界は、21世紀において科学・技術の創造を基盤として持続可能な発展を実現するために必要とされる多様な人材像を学术界、産業界と共有し、日本学術会議が作成した「参照基準」に基づき、学术界、産業界とも協働しつつ、「素養と能力」の質の保証を行う。また、文系と理系とに拘わらず、伝統的なリベラルアーツに加えて、科学・技術リベラルアーツの素養の具備も重視することによって、大学等の入学試験の質が保証されるべきである。

○各教育段階の間の橋渡し機能の強化と科学・技術イノベーション強化との一体的推進機能の提言

・持続可能な科学・技術イノベーション創出能力の育成には、「初等・中等教育から高等教育と社会人教育」にまで踏み込んだ一貫した教育政策と、科学・技術政策との協働が不可欠である。日本の教育全体を世界レベルに向上させる要として、「教育振興と科学・技術イノベーション振興との一体的推進政策」を打ち出すべきである。

○キャリア開発支援室の設置

・科学・技術の推進にポストクの有効活用は必須であることから、国や研究資金を出している団体に、キャリア開発支援室を設置すべきである。さらに、各大学、研究所にも同様の支援室を設置することが期待される。

○セーフティネットの構築

・政府は、任期付きの研究者が雇用期間を過ぎて次の研究職ポストを得られない場合、半年間一定額（雇用時の8割程度）の雇用保険的な支援経費を元の雇用主が支払うこととし、それを間接経費で負担できる制度を設けるべきである。また、改正労働契約法（2012年8月10日公布）の遵守をするとともに、5年に満たない有期労働においても上記の失業保険給付期間が適用されるべきである。

○企業への税制優遇措置と大学と企業との交流促進の施策

・企業には、博士学位保持者を新たに雇用する場合の税制優遇措置を設けることにより、先進国並みの高学歴社会を目指すべきである。また企業や官公庁から大学や研究所に人材を派遣する機会を拡充し、博士号の取得を可能にするなど企業側にもメリットのあるシステム作りをする。同時に、国が率先して博士人材を活

用するためには、国家公務員総合職試験に博士学位保持者用の試験制度を別個に導入することが望ましい。

○総合科学技術・イノベーション・教育一体推進会議の創設

・「教育と科学・技術イノベーションの一体的振興政策」と、その司令塔機能の構築を目的として、総合科学技術会議を「総合科学技術・イノベーション・教育一体推進会議」に改組・設置することを提言する。

なお、本国家的課題の緊急性を鑑み、閣議決定によって、省庁付設の審議会とは別に、省庁横断的な総合的審議会を内閣官房の中に設置し、従来の省庁別の審議会とも連携しつつ、基本的な方針と政策・施策を審議することも提言する。

2 提言の年月日

平成 25 年 2 月 25 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

本提言は、文科省の関係局長及び総合科学技術会議議員他にも配信するとともに、科学技術・イノベーション担当大臣、文部科学大臣、同副大臣にも説明がなされ、科学技術・学術審議会の審議資料において基本的な考え方が取り入れられる等の成果を挙げたが、文科省の政策方針や総合科学技術会議、並びに、教育再生会議等の公式の政策会議における正式の議題設定にされるには、至っていない。

この点が、本課題別委員会が会長の特命で発足した背景に鑑みると、日本学術会議としての意思の表出の社会的インパクトの向上課題であると考えられる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言を基に、日本学術会議は学術フォーラム「科学技術を担う将来世代の育成方策を考える～教育と科学技術を価値創造につなぐために～」を平成 25 年 8 月 12 日に学術会議講堂で開催し、約 200 名の市民、学協会、研究教育関係者の参加を得て、大変活発な意見交換の場を持つことが出来た。本課題に対する日本学術会議の問題意識と、その解決に向けたセンターピンの提言に対する社会からの理解を広めることが出来たことは、評価される。

今後とも継続的な活動を行い、「教育と科学・技術イノベーションの一体的振興」を大切にする文化の醸成を図ることが大切であろう。

また、科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターは、シンポジウム「科学技術の智：分野を超えて新しい価値観をつくる」を平成 25 年 11 月 10 日サイエンスアゴラの企画として東京国際交流館において開催し、柘植綾夫氏（帰便の遅延により当日北原和夫氏が代読）の講演「科学技術リベラルアーツのすすめ」、山口栄一氏の講演「データ分析から見た素養とイノベーション」、松尾泰樹氏の講演「人材政策」などにより、本報告の内容を広く訴えた。

4 メディア

公式のメディアでは、科学新聞（平成25年3月15日）にて提言が報道されたのにとどまるが、分科会委員の各メンバーはそれぞれの社会的立場での折々の公式の発言の機会に本提言を引用し、ポイントを説明することに努めた。これからも、この活動を通して本提言を風化させずに、必要な折々に、メディアに対して本提言の存在を示していくことが必要である。

5 考察と自己点検

5. 1 本課題別委員会設置の経緯に照らした考察と自己点検

会長特命により本課題別委員会に課せられた“科学技術を担う将来世代の人材育成問題”は、日本学術会議の長い歴史において多面的に検討が繰り返されてきた課題であり、また、その多岐にわたる数多くの提言が、実効ある教育改革にまでつながってきていないことも、現在の実態を見ると否めない事実として受け止めざるを得ない。

このような極めて難しい命題を担った本課題別委員会は、一部、二部、三部からの幅広い分野の委員で構成され、それぞれの専門分野とキャリアによって、本課題別委員会の命題に対して多種多様な見解を持ちながらも、絶えず俯瞰的、総合的視野を持ってこの難問に対して取り組んだ。

本課題別委員会では第一段階（平成23年2月―9月）として、先ず、従来の関連既提言の中から、各委員の視点から「重要な提言である」と評価する提言を抽出し、各教育段階ごとにデータ・ベース化して集約する作業から始めた。そこには、“本課題別委員会のアウトカムとして想定する各委員が最重要視する「センターピンの提言：この提言を実行すれば、それに従属する必要な改革事象は、自ずと改革されるという、トップ・レイヤー的改革」の源がある”との構想があった。

この第一段階の「重要な提言集」を初・中等、高等教育段階ごとに分類して体系化し、「記録：SCJ第21期230913-21970000-005、平成23年9月22日」として、アーカイブ化した。この種のデータ・ベースは日本学術会議としては、初めてであろう。

これを基に本課題別委員会では、第二段階（平成23年12月―平成24年12月）として「今まで様々な貴重な提言がなされていながら、その実行が何故になされていないか？ この改革をすれば、他の改革は自ずと改革が進む“センターピンの改革”は何か？まさに本課題別委員会の提言は、この“センターピンの改革を提言すべき”」との方針を立てた。

この方針に立ち、第一段階の「重要な提言集」を基本にしながらも、各委員自らの経験と判断に基づき、「政策策定現場で、あるいは教育・研究現場で改革すべきトップ・レイヤーの仕組み改革：“センターピンの改革”に絞った提言」に絞ってまとめたのが、本提言である。

本来ならば“センターピン”は1―3本であるべきであるが、本提言では7本にまでしか絞りこめなかったことは、今後の検討の機会に委ねたい。

日本学術会議の従来の諸提言の策定において、このような“センターピンの発想”に立って優先度を決めた提言は少ないのではないだろうか。

5. 2 提言の社会的インパクトの効果の向上についての考察と自己点検

3項および4項において記述したように、本課題別委員会および各委員自らは日本学術会議の一員（アンバサダー）として、本提言の社会への発信に貢献をしてきており、これからの社会活動においても、それぞれの立場で提言を引用しつつ発信を継続するが、本提言の社会インパクト効果の向上について、それだけの活動で良いかとの懸念を持つ。

換言するに、本課題別委員会は会長の特命事項のもと、幹事会の決定によるトップダウン的に設置された、いわばオール日本学術会議的な課題別委員会であり、その成果である本提言も、会長及び幹事会リードの下で、オール日本学術会議的な活用がもっと戦略的に、持続的になされるべきではないだろうか。

平成 26 年 1 月 26 日

インパクト・レポート作成責任者

科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会

委員長 柘植 綾夫

提言「東日本大震災に係る学術調査－課題と今後について－」

インパクト・レポート

1 提言内容

- ・学協会、大学等は、災害に関する学術調査を実施することを想定し、事前に災害時の学術調査に関する指針を策定しておくべきである。この指針の中には、被災者、被災自治体の側に立った倫理的な規範、学術調査に関する様々な情報・データを集約し公表するシステム及び学術調査結果を社会に還元するシステムが含まれている必要がある。
- ・学術界は、災害時に重複した学術調査が行われ、被災者や被災自治体の過度の負担とならないように、災害時に実施されている学術調査の概要を把握し、公表できるようなシステム・制度を準備しておくべきである。将来の防災・減災政策に役立つ情報を纏めるためには、被災地全域にわたる悉皆調査と統計的整理が必要であり、そのためにも、調査にあたる科学者全体の行動を調節する仕組みが必要である。
- ・被災地域・被災者及び被災乳幼児や障害者等社会的弱者に関する実態調査など、東日本大震災に関して実施すべき学術調査が多く残っていると同時に、今後の災害対策、被害の軽減のための調査研究の推進が必要であり、政府はこれらの支援を引き続き進めるべきである。
- ・被災した企業や団体、学校等は、今後の災害対策、被害の軽減のために、学術調査に積極的に協力すべきである。
- ・学術界は、災害対応のための分野を越えた学協会連携の組織を平時から準備し、万一の災害発生時には学際的な学術調査を迅速に開始すべきであり、政府は、迅速な学術調査を支援すべきである。また、政府及び学術界は、様々な課題に対して学術の見解を迅速にとりまとめるシステムについて検討すべきである。
- ・災害時情報のデータを収集し、一元化することは、学術の振興のためにも、また、学術の成果を被災者、被災自治体を含む社会に還元するためにも重要であり、政府はそのための体制を平時より準備すべきである。また、このような集約された情報の解析に当たっては、長期的な取り組みと国際的な協力が重要であり、政府及び学術界は、そのための体制の整備を図るべきである。また、政府は、学術調査により得られた情報を一元化のために加工する際の支援を行うべきである。

2 提言の年月日

平成 25 年 3 月 28 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

平成 23 年 3 月 11 日午後発生した平成 23 年東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード 9.0 のわが国観測史上最大の地震であり、震源域は岩手県沖から茨城県沖まで、長さ約 450km 幅約 200km におよび、およそ 3 分の間に断層が大きく破壊し

た巨大地震であった。この地震の長時間続いた揺れと津波による被害は東日本大震災と呼ばれ、その後に国内で続いた地震被害を含めて、死者は 15,883 人、行方不明者は 2,667 人、負傷者は 6,145 人に至っている（警察庁発表：平成 25 年 7 月 10 日）。原子力発電所の事故は特に甚大であり、この解決には何十年にもわたる大変な仕事が残っている。経済的な損失は、原子力発電所の被害に関する被害額を含まずに、約 16 兆 9 千億円（内閣府公表：平成 23 年 6 月 24 日）と推定され甚大であり、近年のわが国自然災害史上最も大きな超広域災害となった。日本学術会議がまとめた調査はこれらを概観し整理したものであり、国や都道府県、市町村の政策に影響を与えている。

また、東京電力（株）福島第一原発事故後の学術調査は、混乱と風評被害の渦中で困難を極めているが、平成 25 年 12 月 20 日原子力災害対策本部が出した提言「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の中に、「低線量被ばくによる健康影響に係る調査研究を進め、科学的知見を集積する」という一文が新たに明示され、これを受けて関係省庁は予算化と実質化を図りつつある。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

学協会・研究教育機関のホームページに掲載され会員に広報され活用されている。また、福島県と福島県立医科大学では、被ばく線量推計と各種健康管理調査事業を住民サービスから学術調査研究レベルへと向上させる努力を開始し、新たな受け皿機構や研究推進体制整備へと反映している。

4 メディア

本提言は、政府、学術界、学協会、大学を主たる対象としているため、一般市民対象のメディアに取扱われたか特に情報を得ていない。

5 考察と自己点検

多くの学協会の協力と多大な労力のもと作成された本調査提言は極めて有益な情報と考える。日本学術会議の会員・連携会員や「学術の動向」の読者には周知され、また、関連する分科会ではこの提言を参考に福島対応や放射線教育への取組みが前進したと考えられる。しかし、政府への回答および提言後の政府の取組みや、被災自治体側にどのように受け止められたかの、情報還元システムが不明である。社会的インパクトを重視する視点からは、異なるレベルへの有効な提言の周知策を協議し、目的に沿った学術研究者と社会との対話促進に裨益する方策が今後望まれる。

インパクト・レポート作成責任者

東日本大震災に係る学術調査検討委員会

委員長 岩澤 康裕

提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて
－成育時間の課題と提言－
インパクト・レポート

1 提言内容

子どもの成育環境は空間、時間、方法、コミュニティという4つの要素で総合的に捉えられねばならない。この4つの要素を軸にした我が国の子どもの成育環境の再構築が重要だというメッセージは2007年の対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」の中に述べられている。引き続き設立された心理学教育学委員会（第1部）、臨床医学委員会（第2部）、環境学委員会（第3部）、土木工学・建築学委員会（第3部）合同子どもの成育環境分科会より、2008年に「成育空間の課題と提言」が発表された。さらに健康生活科学委員会（第2部）が加わり、5委員会合同分科会として2011年に成育方法の課題と提言、2013年に本提言（成育時間の課題と提言）が公表された。

我が国の子どもの体力・運動能力は1985年以降低下を続けている。肥満や糖尿病などのリスクを抱える子どもの増加、不登校、引きこもり等精神的困難に陥る子どもが増加するなど、その成育状況は深刻である。ユニセフの調査によれば我が国の15歳の子どもは世界でも突出して「孤独だ」と感じており、40年間で中学3年生の学習意欲は40%減少したという報告もある。これらはさまざまな社会的要因が考えられるが、子どもの生物的時間と生活時間の乱れによるところも大きい。具体的には以下のように6項目を挙げ、早急に我が国の子どもの成育時間の改善が求められることを提言した。

- (1) 生活時間の分断化からの転換を我が国の子どもは幼稚園、小学校の段階からテレビ視聴や稽古事、塾等によって、生活時間が分断化される傾向が強い。子どもの生活時間をもっとゆったりとした体験ができる時間として確保すべきである。
- (2) 触れ合い体験と安らぎの時間を父親が子どもと接触する時間を増やせるよう適切な労働時間にする、またコミュニケーション力を育むために子ども同士が群れて遊ぶ時間を確保することは重要である。
- (3) 祭り等の体験による思い出深い時間を地域文化に触れるためにも季節の様々な行事に子どもが参加できる仕組みづくりが必要である。
- (4) 成長段階の適切な時期に適切な体験を体を動かし、外遊びを通して友達をつくる、自然を楽しむ、祭りを楽しむ等の活動は10歳頃までにしておかねばならない。
- (5) 成育時間に関する調査研究の推進とその成果に基づく子どもの育ちの支援生活時間の実証的研究の推進と支援体制の構築、その成果に基づく育ちの支援が必要である。
- (6) 成育時間健全化のための政策・社会制度の見直し子どもの健全な成育時間の確保は極めて大切であるにも関わらず十分に理解されているとは言えず、子ども

の生活全体における具体的・定量的な指針は策定されていない。成育時間の目標設定のため具体的なガイドラインの検討を進めるべきであり、それらの実行に必要な政策や社会制度の見直しについて議論する分野横断的な組織体制づくりが必要である。

2 提言の年月日

平成 25 年 3 月 22 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

子どもの生活時間は大人の生活時間に影響される。そのため、大人の生活時間の健全性という点からワーキングバランスをとる生活の訴えと、子どもの早寝早起き早ご飯という生活の習慣づけへのアピールとなる国民への生活時間健全化運動として展開されたが、それに対する本提言は学術的エビデンスとなるものとなっている。

また、最近の事例として、復興推進委員会の中間とりまとめ〈「新しい東北」の創造に向けて〉（平成 25 年 6 月）において、本提言の主要項目である外で過ごす時間の確保、触れ合い体験と安らぎの時間の確保等を柱とする子どもの成育時間の健全化は、地域社会の将来像である「新しい東北」の創造に向け今後目指すべき施策の方向性「元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会」の中の一項目に位置づけられた。そして、復興庁の〈「新しい東北」先導モデル事業〉（平成 25 年度）における事業提案募集の一分野とされて、提案採択による事業化が進められることとなった。本提言は、このように、子どもの成育環境に関わる政策の立案、実施における検討資料として欠かせないものとなっていると考えられる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

関係学協会、市民団体、地方議員レポート等の機関紙やホームページによる紹介記事により本提言発出が会員に広報され、その活用がなされている。学協会、特にこども環境学会の HP に掲載され、広く会員に広報活用されている。2014 年 3 月のこども環境学会のこども環境アドバイザー講習会にも提言がテキストとして使用された。

4 メディア

本提言は、政府、学術界、学協会、大学を主たる対象とするものであるが、ホームページに掲載される社会経済ニュース等の紹介記事やリンクにより、メディアにおける一般市民の関心も高いことが知られる。子どもの成育環境分科会によるこれまでの提言（成育空間、成育方法に関するもの）にみるように、時間の経過とともに取り上げられるようになる傾向よりみて、今後さらに取り上げ事例が増加するものと思われる。

「成育時間の課題と提言」掲載例

- ・2013年3月23日 経済レポート専門ニュースに掲載。
- ・キリスト教保育2014年6月号(発行部数9500部)に「こどものあそび環境3・こどもの成育時間」として掲載予定。
- ・読売新聞2014年こどもの日特集において、あそびの重要性とあわせて、子どもの生活時間の課題等、本提言の内容が紹介される予定。

5 考察と自己点検

本提言は、今まで既存の学術分野では十分に検討されてこなかった学際的な研究テーマとして、十分に意義あるものであった。成育空間では土木工学、建築学が、成育方法では教育学、保育学がその中心的な専門領域と成り得たが、成育時間については中心的専門領域が見当たらなかった。強いて言えば健康生活科学であろうが、このような中心的専門領域の不明快さが対外的な発信力を弱めていると考えられる。このようなテーマを中心的研究領域とした学術分野が確立されていないこと、成育時間が子どもの生物的時間と生活時間という2つの側面からの検討によるものであり、それを政策的に反映することの難しさを実感している。今後、現在審議を進めている「成育コミュニティの課題と提言」と合わせて、我が国の子どもの成育環境を総合的に捉え、シンポジウム等にて社会的に成育環境の改善の訴えをより強く発信していきたいと考える。

インパクト・レポート作成責任者

心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・
健康・生活科学委員会・環境学委員会・
土木工学・建築学委員会合同

子どもの成育環境分科会委員長 五十嵐 隆
副委員長 仙田 満

提言「原発災害からの回復と復興のために必要な課題と 取り組み態勢についての提言」インパクト・レポート

1 提言内容

社会学の視点から、東日本大震災の被災地の中でも、福島原発震災の被災地を中心的对象として、現地調査による知見をふまえて、地域再生と生活再建のために、取り組むべき課題を提言する。

- ① 原発災害からの「原地復帰による生活再建」と「移住地における生活再建」という複数の道を生活再建のために用意するべきである
- ② 低線量被曝の長期影響に対する統合的な科学的検討の場の確立
- ③ 健康手帳の機能も有する被災者手帳の交付を行なう
- ④ 避難住民への継続的な訪問調査を住民参加型で実施
- ⑤ 長期避難者の生活拠点形成と避難元自治体住民としての地位の保障。そのためには、二重の住民登録を制度して認めるべきである。
- ⑥ 被災住民間のネットワークの維持

2 提言の年月日

平成25年6月27日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ① 「移住地における生活再建」も重視するよという提言については、富岡町、浪江町などの役場職員から、政策の方向付けとして重視しなければならないという反応があった。
- ② 総務省は、当初、表面的には、「2重の住民登録」という考え方について、既存の法体系との不整合について、難色を示したが、平成26年度になってから、そのような政策について、前向きに検討を行なっている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ① 日本社会学会の大会（2013年10月13日：於、慶応大学）において、震災問題を主題にしたシンポジウムが組織化され、本分科会委員長が、報告者として招聘された。
- ② 日本社会学会の機関誌『社会学評論』（64巻3号：2013年12月刊行）の「東日本大震災」を主題にした特集において、本分科会で提言作成にかかわった4名の委員が寄稿者となった。

4 メディア

- ・福島民友（平成25年6月28日朝刊）
「被災者手帳」交付を／学術会議 原発避難者で提言
- ・日本経済新聞（平成25年6月28日朝刊）

- 原発避難者に「被災者手帳」／日本学術会議が提言
- ・毎日新聞（平成25年6月28日朝刊）
被災者手帳交付／学術会議が提言
 - ・東京新聞（平成25年6月28日朝刊）
「被災者手帳」交付を提言／学術会議「2重住民登録も認めて」
 - ・朝日新聞（平成25年6月28日朝刊）
原発の被災者に手帳交付を提言／学術会議委員会
 - ・読売新聞（平成25年7月12日朝刊）
多様な生活再建探る／学術会議 四つの提言

5 考察と自己点検

この提言は、震災再建問題について、人文・社会科学系からの提言が乏しい中で、多数の社会学研究者の膨大な現地調査の成果を基盤にしている点で、学問的にも政策的にも大きな価値を有すると考える。現場の実態についての体系的な調査を基盤にして、現行法制度の限界や問題点を指摘したことに、積極的意義がある。特に、「2重の住民登録」や「被災者手帳」の問題を社会的に提起した意義は大きく、政府レベルでの行政組織が、表面上は拒絶しつつ、組織内部では、いろいろと検討していることが2014年になってから明らかになってきた。さらに、本分科会は、復興政策の見直しと「第3の道」の必要性を主題とした「第二次提言」を準備しているが、この「第一次提言」による論点整理があったからこそ、津波被災地もカバーしつつ、「第3の道」について、踏み込んだ考察が可能になっている。

インパクト・レポート作成責任者

社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の

再建の道を探る分科会 委員長 船橋 晴俊

提言「災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ① 災害に向けての予防的ソーシャルワークの推進
- ② 福祉版 DMAT（災害派遣福祉チーム）の確立とその研修体制の整備
- ③ 災害時の社会福祉についての理論的確立と教育の推進

2 提言等の年月日

平成 25 年 5 月 2 日

3 社会的インパクト

- (1) この提言に合わせて、岩手県は DMAT を国に要望し、自ら DMAT の人材養成の研修を実施している。
- (2) この提言を受けて、一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会は、「災害ソーシャルワーク入門」（中央法規出版）から刊行した。
- (3) 一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会は三菱財団からの助成を受けて、福祉版 DMAT の研修テキストの作成とそれを推進するための研修し、評価を実施することになっている。

4 メディア

TV、新聞での報道はなし

5 考察と自己点検

メディアへの周知が弱かったが、実質的に多くの組織が提言を受けて活動を始めてくれたことは評価している。

インパクト・レポート作成責任者

社会学委員会社会福祉学分科会

委員長 白澤 政和

提言「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての 検査態勢の体系化に関する緊急提言」インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 検査態勢の体系化の推進

放射能リスクについて多様な見解がある中で、福島県産の農産物は風評被害が根強い。消費者の安心と、生産者が確信をもって生産できる環境を構築するためには、放射性物質の検査態勢の体系化と組織体制の整備が必要である。検査態勢の体系化は基本的には4つの段階から構成されるべきである（「4段階検査」）

- ① 第1段階：農地の放射性物質分布の詳細マップの作成と農地認証制度の設計
- ② 第2段階：移行率のデータベース化とそれに基づいた吸収抑制対策
- ③ 第3段階：自治体・農協のスクリーニング検査と国・県のモニタリング検査との連携
- ④ 第4段階：消費者自身が放射能測定を実施できる機会の提供

この一連の流れを、生産段階から消費段階までの4段階検査態勢として構築することが求められる。

(2) 検査態勢の体系化のための支援

(1)の検査態勢の体系化を図るために特に重要な課題を提言として列挙する。

- ① 食品の検査態勢に関する統一的な法令の整備
- ② より高い安全性を確保するための、移行リスクごとの放射能汚染対策の確立
- ③ 原子力災害からの復興のための一元的な研究機関・組織の設置

食の安全と安心を確保する試みは、長期的に行う必要がある。また、「風評問題を解決するためには、今回提言した検査態勢の体系化と合わせて、リスク・コミュニケーションの実施が重要となる。

2 採択年月日

平成25年9月6日

3 社会的インパクト

(1) 政策

- ・ 本提言は水稻試験栽培・吸収抑制対策等政策推進に繋がった。

食品中の放射能検査を事後的に対応するのではなく、放射性物質の分布マップ作成、ならびに伊達市や南相馬市の水稻試験栽培、セシウム低減技術の構築など、生産工程から放射能の移行を抑止するための研究・実践が進展した。

- ・ 本提言は福島県内の農業団体による土壌測定事業の基礎資料となった。

当該提言を受けて、JA新ふくしまでは、日本生協連との連携により、全水田・果樹園の放射能計測を進める「土壌スクリーニング・プロジェクト」が展開され、JA福島中央会では農地の放射能計測を全県的に進めることを検討中である（JAグループ福島「風評対策と土壌測定事業を通じた食とエネルギーの地産地

消の推進事業」)。

- ・本提言は福島県産米の全量全袋検査と圃場段階リスク管理に寄与した。
米の全量全袋検査の結果を踏まえて、リスクの高い圃場を特定し、個別の生産条件に即した低減対策を講じる試みも検討されており、持続可能な対策を構築する動きもみられる。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・唐木英明「福島県産農産物の風評被害に関する日本学術会議『緊急提言』の疑問点」『Isotope News』2014年2月号。
 - 「福島県産の食品は健康を及ぼすほどの汚染がない」(p. 38)「福島県産の農産物が安全であることを多くの消費者が理解している」(p. 39)としたうえで、「消費者は『福島県産』のイメージの悪さから贈答用としては避けるものの、総量として買い控えは少ないこと、それは価格の安さの効果があるかもしれないが、価格低下は通常取引の結果というより『買ったたき』の要素が大きいものと考えられる」(p. 39)と分析し、消費者の多くは「検査結果も確認する人はほとんどいない」という認識から、「これ以上検査を行っても、風評対策にはならない」(p. 40)と、『緊急提言』に対して疑問を呈した。
- ・山川充夫・小山良太・石井秀樹「唐木英明氏「福島県産農産物の風評被害に関する日本学術会議『緊急提言』の疑問点」への回答」『Isotope News』2014年7月号。
 - こうした疑問に対して、『緊急提言』では、リスク・コミュニケーションの必要性自体を否定してはいない。しかしながら生産段階から流通段階までの放射性物資のチェックに関する根本的対策を行わず、現状のままで問題はないとの認識から風評被害の問題を消費者に求めるような考え方には疑問を持たざるを得ない」(p. 43)ことを明らかにしたうえで、具体的なエビデンスを挙げつつ、「緊急提言は、出口対策としての食品検査と入口対策としての生産対策とを車の両輪ととらえている。両者の特徴を見据えながらより体系立てた対策への質的転換を図ることこそが、不安を抱える消費者に対し、より説得力と実効性のある対策を提示でき、風評被害の軽減を図ることができる」(p. 43)との回答を行った。

著作・論文・学術雑誌における引用（主要文献のみ記載）

- ・小山良太「原子力災害下の福島県農業の現状および協同組合ネットワークの取組み」『協同組合経営研究誌にじ』第643号2013年9月 pp. 38-47。
- ・星亮一・藤本典嗣・小山良太『フクシマ発 復興・復旧を考える県民の声と研究者の提言』批評社2014年2月。
- ・小松知未「原子力災害の被災地域における放射性物質対策の実態と支援方策—福島県・伊達地域を事例に—」『農村経済研究』東北農業経済学会2014年3月 pp. 25-35。
- ・守友裕一・大谷尚之・神代英昭編著『福島農からの日本再生 内発的地域づくりの展開』農山漁村文化協会2014年3月。

- ・ 小山良太「原子力災害から 4 年目を迎える福島の実況と放射能汚染対策の新局面」『学術の動向』第 19 巻第 6 号 2014 年 6 月 pp. 88-92。

研究教育機関における引用

- ・ 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター「広報誌：共に生きる Vol. 3」2014 年 3 月。
- ・ 文部科学省『H26 年度科学技術白書』2014 年 6 月。

市民社会等の反応

- ・ 「平成 26 年度風評被害払拭に向けた放射性物質分布マップ作成並びに再生可能エネルギー活用促進に関する研究事業」委託機関：地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会、受託機関：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、2014 年度。

4 メディア

- ・ 朝日新聞（平成 25 年 9 月 7 日東京朝刊）「農産物の検査強化提言」
- ・ 福島民報新聞（平成 26 年 5 月 19 日）「論説：農業の再生一県内の大学に農学部を」

5 考察と自己点検

- ・ 特に、公益財団法人食の安全・安心財団理事長/倉敷芸術大学学長の唐木英明氏からの本『緊急提言』に関する「疑問点」の提示は、食品の「風評」問題の根深さを実感するとともに、本緊急提言の論点をさらに深める契機となり、食品の放射能検査に係る入口から出口までの 4 段階による一貫した検査態勢の確立の必要性を改めて確認することができた。
- ・ 2013 年秋に基準値 100 ベクレルを超える米は、ほぼ全てが南相馬市で生産されたが、その原因は原発敷地内の瓦礫に由来する放射性セシウムが風に運ばれて供給源となった可能性が指摘されている。こうしたアクシデントにより、基準値を超える米を確実に発見し、その流通を停止するとともに、要因を多角的に検証することができたが、それは「4 段階検査」の必要性を査証する事例である。
- ・ なお農林水産物に対する「風評問題」は国内的には福島県産に対して集中しているが、国際的には日本産農林水産物全般に及んでいることは明らかであり、今後、関係各方面への働きかけを強めたい。特に福島県に隣接する宮城・栃木・茨城・群馬・千葉など、ホットスポットを抱える地域では、今なお風評被害を怖れて放射能対策を軽視する地域もあるが、こうしたエリアでの対策も講ずることにより、東日本全域での穴のない放射能対策を進め、根本から風評被害対策を進めてゆくことが残された課題である。

インパクト・レポート作成責任者

東日本大震災復興支援委員会

福島復興支援分科会委員長 山川 充夫

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：
数理科学分野」インパクト・レポート

1 報告内容

- ・大学教育の分野別質保証のため、数理科学分野の参照基準を作成した。
- ・日本の数理科学分野の教育・研究の現状を分析した。
- ・専門基礎教育または教養教育としての数理科学教育が、どうあるべきかを提案した。

2 報告の年月日

平成25年9月18日

3 社会的インパクト

(1) 政策

将来、参照基準は認証評価の教育評価に取り入れられる可能性が高い。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

平成26年2月に開かれた京都大学数理科学研究所研究集会「教育数学の一側面」において数理科学分野の参照基準が取り上げられ、討論が行われた。

平成26年3月に日本数学会の教育委員会主催シンポジウム「数理科学分野の参照基準作成を受けて—数学科の教育と工学系の基礎教育はどうすべきか？」(学習院大学)が開かれ、数理科学教育の在り方について検討が行われた。

4 メディア

特になし。

5 考察と自己点検

私は親委員会の議論に参加していたが、大学教育の質保証のためには、より強制力のある基準が必要だと考えていた。いずれにしろ、参照基準がどの程度役立つかは、教育の認証評価がどの様に行われるかにより決まる。

日本における統計学と応用数理の教育・研究の手薄さは、近接分野の研究者に徐々に認識されつつあり、改善されることを期待している。

その他、数式処理プログラムや人工知能の発達を考えると、数理科学分野の教育は、計算から理論の理解に質的転換をすべきと考えている。

インパクト・レポート作成責任者

数理科学委員会 参照基準検討分科会 委員長 森田 康夫

「無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を 阻止するための緊急提言」インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 無煙タバコ製品の健康影響評価

既存の紙巻タバコ製品に加え、スヌースなどの無煙タバコ製品も健康影響評価の対象とする。

(2) 「受動喫煙」対策の見直し

無煙タバコそのものや使用者の呼気から発生する有害物質も含むよう「受動喫煙」や「煙」を再定義し、受動喫煙を防げない既存の分煙効果判定基準を撤廃し全面禁煙の法制化を進める。

(3) 所管官庁の明確化と成分公表の義務付け

タバコ製品規制の所管官庁を明確にし、無煙タバコを含むタバコ製品の成分や排出物に関する情報を政府に報告し、さらに一般に公表することを製造者や輸入者に義務付ける。

(4) 画像付き警告表示と広告・販売促進・後援活動の禁止

無煙タバコを含むすべてのタバコ製品に関して、パッケージへの画像付きの警告表示を行う。また広告・販売促進・後援活動は明確に禁止するべきである。

(5) 誤解の防止と正しい禁煙方法の普及

無煙タバコは比較的害が少なく、禁煙補助剤の代替物になるとの誤解を防止し、いかなるタバコ製品も重大な健康被害と依存をもたらすことを伝え、正しい禁煙方法の普及を促す。

(6) 未成年者の保護

未成年者が無煙タバコの主たるターゲットとならないよう、教育、医療、行政、非政府の各組織が協力し、その危険性と防御法を教授するとともに、広く社会に警鐘を鳴らす。

(7) 調査研究

スヌースを含む新規タバコ製品の投入に対しては市場監視を強化し、タバコ産業の市場開拓、消費者動向、リスク認知、健康影響などについても調査研究を行うべきである。

2 提言等の年月日

平成 25 年 8 月 30 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

①厚生労働省の対応

イ. 厚生労働省ホームページにおいて、無煙たばこ・スヌースは紙巻たばこと同様に健康リスクを高めること、使用が分かりにくく青少年等の喫煙誘導になる可能性があること等、健康影響に関する情報を掲載した（平成25年8月）。

ロ. 厚生労働省の「たばこ健康影響評価専門委員会」（第3回）において、スヌースを健康影響評価の対象とすることを決定した（平成25年10月）。今後、同委員会において評価がなされる見込み。

ハ. 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長より、各自治体の衛生主管部長に

対して、ホームページ情報の周知、未成年者の無煙たばこの使用防止への配慮を要請する旨の通知を発出した（平成25年10月）。

②財務省の対応

・ 内容器への注意文言表記

スヌースの使用実態とたばこ事業法規則を踏まえ、JTに対し、内容器にも注意文言の表示が必要である旨を指摘した（平成25年10月）。JTにおいて、表示が追記された製品へすでに切り替え済み。

・ 未成年者が入手しないよう販売協会等に対し要請

スヌースの容器は菓子と見間違ふ可能性があり、また口腔内で使用するため、その携帯や使用の判別が困難である特徴を有するとの指摘を踏まえ、未成年者の入手を防ぐためには販売店における取組が特に重要であるとの観点から、警察庁（未成年者喫煙を取り締まる立場）と財務省（たばこ販売の許可をする立場）の連名により、たばこの小売販売に関わる各団体に対し、販売時の年齢確認の徹底等について要請した（平成25年11月）。

- ・ 以上の結果、スヌースは大阪での試験販売開始から1年が経った現在でも販売地域は拡大していない。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・ 第72回日本公衆衛生学会総会シンポジウムにて提言を紹介。
- ・ 日本口腔外科学会、日本口腔内科学会、日本口腔インプラント学会、日本顎顔面インプラント学会、日本口腔衛生学会、日本歯周病学会が連名で、さらに日本歯科医学会を筆頭にして「無煙タバコ製品（スヌースを含む）に対する要望書」を作成し、厚生労働省保健局医療課、医政局歯科保健課、健康局がん対策健康増進課、文部科学省高等教育局医学教育課、国会議員等に申し入れ理解と賛同を得た。

4 メディア

- ・ 緊急提言直後の8月30日に厚生労働省記者クラブで行った記者発表に基づき、朝日、毎日新聞に記事が掲載された。（例 朝日新聞・毎日新聞（平成25年8月31日夕刊）記事
- ・ その後共同通信からの取材があり、共同通信配信により全国の地方紙に記事が掲載された。（例 京都新聞 平成25年11月26日朝刊）

5 考察と自己点検

平成17年に日本学術会議は「ガムたばこの蔓延阻止に向けて-禁煙から脱たばこへ-」という報告を発表し、平成15年に輸入販売されたスウェーデン製のガムたばこ（ファイアブレイク）について注意喚起を行い、最終的に平成21年に製造終了に追い込んでいる。今回の日本のメーカーによる無煙タバコ スヌースの直接販売は日本メーカーの販売力を背景により広がる可能性が高かったが、試験販売開始直後に緊急提言を出し、各界に働きかけることで、それを封じ込めることに一定成功していることは評価して良いと考える。

かつて先進国の中でもトップクラスの喫煙率で喫煙天国と言われた日本でもようやく禁煙の動きが広がり、喫煙率半減の数値目標を政府が掲げる時代となってきた。そのような中でタバコ産業は様々な方策で喫煙の維持を狙っており、そのひとつが目に見える形での受動喫煙を抑え、一見健康影響も少ないかのように見える無煙タバコの導入である。しかし無煙タバコは決して害が少ないわけではなく、米国などの例で見ると無煙タバコは紙巻タバコと併用されることが多く、禁煙の逆風の中での喫煙率維持のためのタバコ会社の高度な戦略に基づくものと考えられる。特に比較的未成年の喫煙に厳しいわが国において、中高校生が使いやすい形態でのタバコ製品の導入は、新たな喫煙層の開拓の意味も持つと思われる。そこでヨーロッパやオーストラリアでは紙巻タバコは禁止されていないのに無煙タバコは禁止されていることも参考に、我が国でも十分な警戒をしていく必要がある。

このように今期の学術会議の活動の中でも顕著な成果を生んだ提言であったが、提言公表後の学術会議総会で、「学術会議は喫煙問題に取り組むべきではない」という趣旨の発言が会員内からあったことは残念である。たしかにこの発言が主張する、「害を認識した上でも吸うことを選択する個人の意思」をむやみに制限することには慎重になる必要がある。しかし、その個人の意思がタバコ産業に巧妙に誘導されたものである以上、その誘導を立証し、それを阻止するのも日本社会に学術面で責任を果たそうとする学術会議の役割であろう。

以上、スヌースについては一定の成果を上げることができたが、世界的に電子タバコが新たな喫煙形態として日本社会に浸透しようとしている。電子タバコについては実はニコチンやタバコを含むもの含まないもの様々なものがあり、禁煙を目指す者の中でも評価が一定しない。電子タバコをどう評価しどう対応するかは次期の本分科会の大きな課題である。一方、より大きな問題として我が国全体を脱タバコ社会にしていくために果たす学術会議の役割がある。脱タバコ社会を目指す上で包括的な指針となる WHO-FCTC（たばこ枠組み条約）にわが国が署名してから 10 年になろうとしているが、その多くの項目が未だ遵守されていない。例えばレストラン等多数の人が出入りする屋内施設内の全面禁煙はすでに世界の大勢になっており、北京も含め近年のオリンピックは全て禁煙とタバコ会社のスポンサーを禁じて行われてきたが、2020 年の東京オリンピック開催を控え、日本での FCTC の完全実施は焦眉の課題である。そのため FCTC 各項の実施状況の現状把握と完全達成のために必要な施策の分析を学術的に行い、その実施につなげていかなければならない。

また先に述べたように、平成 24 年 6 月に閣議決定された「次期がん対策推進基本計画」において、我が国で初めて設定された喫煙率を 10 年間で半減して 12% 以下にする、という数値目標を受け、その実現のために何が必要かを学術的に明らかにすることが必要である。2000 年の健康日本 21 では含めることのできなかつた喫煙率半減の目標を、ようやく明記できたことの意義は大きいですが、平成 23 年の男性喫煙率 32.2%、女性 10.5%という現状からみて、残された 8 年で目標を達成するのは容易ではない。すでに医学的な喫煙の健康影響の警告をしていれば禁煙者が増える状況ではなくっており、法律や社会全体からのアプローチが必要である。そこで学術界を横断した日本学術会議の特性を生かし、わが国の喫煙やタバコ規制の現

状分析を行い、いわゆる分煙技術の問題点、禁煙の経済影響等問題点の整理を行い、必要な施策実現のための路程を明らかにすることが日本学術会議に強く求められている。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同

脱タバコ社会の実現分科会 委員長 矢野栄二